# 投資を、
# 持続可能な
# 未来のために

2007年度シチズンシップ・レポート

目次


2 本リポートについて
4 世界におけるGE
6 ジェフ・イメルト会長からのメッセージ
8 ブラケット・デニストンとボブ・コーコランからのメッセージ
10 ハイライト/概要
14 GE事業の概要
22 ステークホルダーの積極的な参加
30 お客さま、製品およびサービス
42 エコマジネーション
50 人権
60 サプライヤー
68 環境・安全・衛生
82 コンプライアンスと企業統治
88 公共政策
96 社会貢献活動
106 社員
112 GEの企業概要と財務ハイライト

世界的に市場の相互依存が進むにつれて、コーポレート・シチズンシップ（企業市民活動）が企業の成功に果たす役割も大きくなりつつあります。GEにとって企業市民活動とは物事のやり方を変える機会――そして課題――を与えてくれる、事業に不可欠な要素です。

こうした機会を最大限に活かすためには、意欲だけでは不十分です。投資が必要です。

私たちは持続可能な未来に向けて絶え間ない改善ができるように人材、アイデア、システムに投資し、適切な融資を行うことによって、よき企業市民としての意欲を実現していきます。

## 本レポートについて

# 本年度のレポートは、レポートの質と「マテリアリティ（重要性）」を引き続き高めようとする努力を反映したものです。企業市民活動に関する公約の適切さ、取り組み方、有効性を改善する方法が把握できるように、今後も前年度との比較に基づいた評価を行います。

### 本レポートの対象範囲

2007年5月発行の本レポートは、特に記載されていない限り2006年度にGEが世界で展開していた全事業を対象としています。本書はGEの3回目のシチズンシップ・レポートです。これまでのレポートはこちらでご覧いただけます。www.ge.com/citizenship.

### レポートの質

GEはステークホルダー・レポート審査委員会（SRP）を創設し、レポートの質を評価してもらいました（SRPからのメッセージは28ページをご参照下さい）。継続的にステークホルダーとの対話を行った結果、全社的な企業市民活動のインパクトと影響を判断することができました。GEはグローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）が発行したサステナビリティ・レポーティング・ガイドラインを厳守し、本レポートの作成基準としています。2007年度レポートには、GRIの最新のガイドライン第3版（通称「G3」）を用い、GRIアプリケーション・レベルAに従ってレポートをまとめました。GRIガイドラインの詳細についてはこちらをご参照下さい（www.globalreporting.org/ ReportingFramework/AboutG3/）。本レポートに使ったGRI指標のすべては、こちらでご確認いただけます。www.ge.com/citizenship

GEは本レポートの質を確保するために、以下のGRI報告原則に従いました。

- **バランス：**好ましい結果と好ましくない結果の両方を呈示し、用途や不正使用が問題視されている製品やサービスに関する情報も網羅する。
- **比較可能性：**最低5年間（情報が入手不能な場合のみ5年未満）にわたるGRI指標も含めた評価値を呈示する。
- **適時性：**シチズンシップ・レポートを毎年同じ時期に発表し、新たな問題が発生するたびにウェブサイトで情報開示をする。
- **正確さと信頼性：**社内監査スタッフが本レポートの評価と記述内容のすべてを検証した。その上でGEの経営陣が内容を審査し、承認した。

### マテリアリティ（重要性）

GEはテクノロジー、メディア、金融サービスといった6つの多種多様な事業分野から構成されています。これらの事業の取り組みを本レポートで説明しています。また企業市民活動の点から各事業の産業、製品、サービスに固有の主なリスクと機会も特定しています。

本レポートでは、GEの事業の1つであるヘルスケアにおいてマテリアリティ評価を初めて導入しました。その一環として、GEヘルスケア事業全体の幹部を集めたワーキング・セミナーを催した結果、ヘルスケアが優先すべき企業市民活動の課題を一層進展させることができました。

マテリアリティ評価のプロセス（その結果は2008年度シチズンシップ・レポートにおいてより詳しくご報告します）を踏んだ結果、GEが呈示する情報は、市民活動のリスクと機会のうち次の2点を優先したものとなっています。

1. ステークホルダーの意思決定に重大な影響を与えるもの
2. GEの事業の成功に重大な影響力をもつもの

このプロセスはビジネス・フォー・ソーシャル・レスポンシビリティ（BSR）と共同で設計・管理しましたが、最終的な内容に関する判断はGEが行いました。詳細はこちらをご覧下さい。www.ge.com/citizenship/downloads

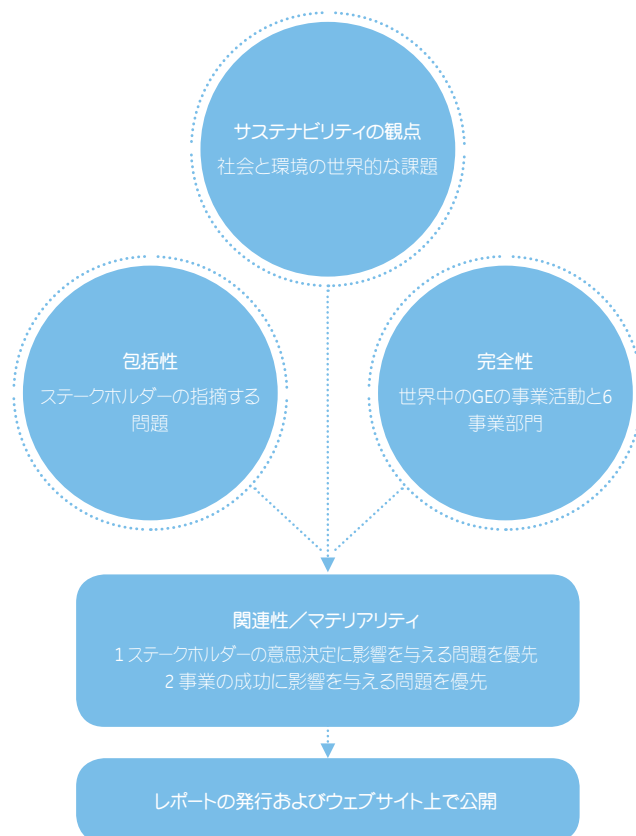
GEの各事業の優先課題は、事業別の概要に掲載しています（14〜19ページ）。

**今後の計画**

2007年は、ヘルスケア以外の5つの事業（GE Money、GEコマーシャル・ファイナンス、NBCユニバーサル、GEインフラストラクチャー、GEインダストリアル）でも、より公式なマテリアリティ評価を行う予定です。

また、各事業においてマテリアリティ評価の結果を管理、監視する方法を検討するとともに、将来のレポート作成と戦略立案の裏付けとなるように、それを最も有効に継続させる方法を考慮する計画です。

**本レポートに関するウェブ限定の資料**

GEの企業市民活動の戦略と活動の成果に関して、ご報告したいことが数多くあります。本レポートを補足すべく、全活動を網羅したPDF資料をウェブサイトでご覧いただけるようにしました。GEの企業市民活動の全体像はこちらでご覧下さい。www.ge.com/citizenship

## 世界におけるGE

大きな市場であれ、小さな市場であれ、世界的に市場の活力と相互の連動性は従来になく高まっています。世界経済の拡大に伴い、GEの活動範囲も広がります。世界のニーズの多くに責任をもって応える努力を続けるにつれて、100ヶ国以上で事業を展開するGEと、その製品とサービスが接触する人々の数は益々増えています。

空前の規模で拡大する世界経済は、発展途上国でも先進国でも、社会的な問題を引き起こしています。世界的にインフラ、浄水、手ごろな価格のクリーンエネルギー、よりよいヘルスケアに対するニーズは高まっています。

GEは、リーダーシップ・ビジネスを構築するために行ってきた投資方法を適用し、自ら行動を起こす優秀な人材を育てることによって、これら多くの課題に対する解決策を打ち立てます。新市場を開拓し、新たな解決策に集中すると同時に、ステークホルダーとの対話を一段と深める決意を固めています。

GEの世界の活動については、こちらをご覧下さい。
www.ge.com/worldwide

白はGEの拠点がある国々

売上高の単位：億ドル[1]

注1. 米国から海外のお客さまへの輸出を含む

地域別のGEの売上高と社員数

| 国・地域 | 売上高（億ドル） | 社員数 |
|---|---|---|
| 米国 | 890 | 155,000 |
| カナダと中南米 | 96 | 30,000 |
| 欧州 | 397 | 85,000 |
| 中東、アフリカ、その他 | 70 | 2,000 |
| アジア太平洋 | 180 | 47,000 |
| 合計 | 1,633 | 319,000 |

# 皆さまへ

128年にわたるGEの歴史の特徴を挙げるならば、イノベーション重視、規律ある投資、優れた実行能力、株主と社員および社会へのインテグリティ（誠実さ）を保ちつつ築いてきた確固たる業績と言えるでしょう。GE社員は世界のどこでも独創的なアイデアを、市場をリードする製品とサービスとして形にすることに打ち込んでいます。それらは利益への貢献だけに留まりません。世界で最も深刻な問題の解決にも役立っているのです。

世界経済におけるGEの立場が発展するにつれて、GEの商品やサービスと触れ合う人々の数は世界中でどんどん増えていきます。特筆すべきは、2007年にはGEの海外からの売上高は米国からの売上高を上回るだろうということです。先進諸国や新興市場への進出に伴っては、GEは投資家や社員、地域社会の役に立つように財務資源、技術資源、知的資源をフルに活用して持続可能かつ賢明な方法で投資しているのだろうか、と常に問われ続けるでしょう。

収益を生み、投資家に価値をもたらすことを第一の使命とするGEのような上場企業にそんなことを求めるのには矛盾があるのではないか、という声も一部にあるでしょう。しかし私たちはそうは思いません。GEの成長の土台となるビジネスの多くは、世界で最も複雑な課題への対応に焦点を合わせています。それがインド、中国、中南米などの新興成長市場に関連する場合は、なおさらのことです。地球温暖化、水不足、エネルギー問題などの課題は、こういった市場や地球上のあらゆるところで見られます。以前から取り組んでいるエコマジネーションの成果を見れば、こういった課題に対応する製品を開発できるだけでなく、同時にそれによって収益をあげることも可能であることがわかります。これは、環境保全に役立つと同時に生産性も高めるテクノロジーを評価するという点で、お客さまの意見が一致してきていることの証明でもあります。

GEには世界的な潮流を的確に捉え、それを最大限に活用する態勢ができている、と私たちは確信しています。しかしそれにはリスクが伴うことに変わりはありません。一段の成長を推進するためには、企業市民活動と事業目標との一貫性を保つと同時に、こうしたリスクに関する理解を深めて緩和する必要があります。一貫性がとれていれば、社会のニーズに応えつつ、私たちの約束を実現するのに役立ちます。

昨年私たちは、NGO、議員、地域社会の代表者、福祉団体と対話をもつ機会を大きく増やしました。この対話から、GEの事業目標と、共通の社会目標の間に一貫性をもたせるためにはどうすべきかがよく理解できました。また、助言をいただいたことで、企業市民活動のミッションを強化することができました。

GEの企業市民活動戦略は、コンプライアンスと企業統治、環境テクノロジー、環境・安全・衛生に関する方針と慣行における私たちの強みを軸にしています。こうした強みを新興成長市場における事業展開に反映させ、適用しなくてはなりません。それは将来の成長と成功のカギを握っているのと同時に、企業市民活動戦略の重要な要素でもあるのです。インテグリティとイノベーションを重視する企業文化を背景に、私たちは、各国の地域社会において市民、社員、投資家の方々の生活の質を向上させるお手伝いができればと期待しています。

**ジェフリー・R・イメルト**
ゼネラル・エレクトリック・カンパニー
取締役会会長兼
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー

# 皆さまへ

GEでは、企業市民活動はインテグリティおよび業績と極めて緊密な関係にあるため、それらは切り離せないものだと考えています。良き企業市民であることはGEでは当然のことであり、業務への取り組み方と一体となっています。持続可能な未来への投資を行うのと同時に財務目標を達成することを、GEの責任として真摯に受けとめています。

昨年、私たちは主な課題に優先順序を付け、市民活動の方針を策定するために、ステークホルダーとの対話を大幅に増やしました。私たちは彼らの声に耳を傾け、それに対応します。彼らとの協働の機会は、今後ますます増やしていく必要があると考え、この対話を継続させる決意です。

今後もう1つ求められていることは、すでに確立させた企業市民活動の枠組を維持し続けるという決意です。事業環境はダイナミックであり、厳しい局面も多々あります。新興成長市場では特にそれが顕著です。私たちの企業文化と価値観は「スピリット&レター」に表明されています。「スピリット&レター」は厳しさを増す事業環境に置かれた社員には、どんな行動規範が期待されているかを理解させるための指針です。以下はGE企業市民活動の枠組の主な点です。

- 長期にわたる堅調な経済実績
- 法規制と基本的倫理の厳格な遵守
- 長期的な価値を高めるために、単なる法の遵守を超えた倫理的行動をとる

この枠組によって、企業市民活動においてもGEがリーダーシップを発揮できる機会が明らかになります。これらの機会は、私たちが一貫して注力する以下の4つの戦略的分野にも影響します。これらはGEがリーダーの地位を目指す分野であり、確実な成長を実現するための長期戦略の上でも、企業市民活動強化の上でも重要な分野です。

- エコマジネーション
- コンプライアンスと企業統治
- 環境・安全・衛生
- 新興成長市場

2007年度シチズンシップ・レポートを読むと、新興成長市場でGEの事業が成長するにつれて、エコマジネーション、コンプライアンスと企業統治、環境・安全・衛生が一段と重要さを増していることがわかります。

新興成長市場はGEにとって最もダイナミックな成長機会を秘めた地域であり、それゆえ企業市民活動の多くに影響する場所でもあります。これらの地域は以下のような大変な課題も抱えています。

- 新興市場は世界全体のエネルギーの半分を消費し、人口はその80%を占める
- 今後10年間で10億人の新規顧客がグローバル市場に加わる
- 安全な水の供給が受けられない人々は世界中で11億人以上にのぼる
- 今後8～10年に新興成長市場でのエネルギー、輸送、インフラ、浄水、医療のニーズを満たすのに、推定4兆ドルの投資が必要である

2000年度のGEの新興成長市場の売上高は100億ドルでした。現在の売上高は290億ドルであり、2010年には500億ドルに達する可能性があります。新興成長市場に含まれるのは中国、インド、東欧、ロシア、中東、アフリカ、中南米、東南アジアですが、この市場は世界全体のGDP成長率の3倍という急速な発展ぶりをみせています。

これらの市場の成長を牽引するのはいくつかのメガ・トレンドであり、それは私たちの企業市民活動にも関係してきます。そのメガ・トレンドとは「人口構造の変化とそれが医療に与える影響」「世界的なインフラ整備への欲求の高まり」「環境保護およびエネルギー・天然資源の保全」「デジタル接続の構築」です。この大きな潮流を基盤に、発展途上国が成長するにつれて新規インフラ、エネルギー・浄水・医療の整備の面で深刻な課題が出現するでしょう。

海外への進出度と規模を背景に、イノベーションと学習を重視するGEは、新興成長市場における課題について十分な理解を得るだけでなく、それを企業市民活動に反映させることができます。新興成長市場とその他の課題に対応できるようにリーダーシップ・ビジネスに投資するという過去5年間の戦略によって、単なる製品販売を超えたさらに大きなことに対応できる態勢がGEには整っています。GEの戦略、そして地域のステークホルダーとの対話によって、ニーズを理解し、それに応える製品とサービスを地域に合わせて形成することができます。たとえば地域によって異なる医療ニーズに合わせて特別にソリューションを開発することは、個々の市場に大きなインパクトを与えている戦略の1つです。

GEの6つの事業部門のうち5つが、企業市民活動の優先課題として新興成長市場に関連するものを挙げたことは、決して意外ではありません。2007年度の目標は、2006年に行ったヘルスケア事業のマテリアリティ評価によって深まった理解を、ヘルスケア以外の事業にも拡大することです。それによって企業市民活動で何を優先するのか、一段と踏み込んだ議論ができます。その結果は、来年度のレポートでご報告したいと思います。

対話を促進し、優先課題を絞り込む意図から、私たちは今年初めてステークホルダー・レポート審査委員会を立ち上げ、第三者のステークホルダーの方々に、本年度レポート作成への支援と、内容の審査をお願いしました。ステークホルダーからのメッセージは本レポートに掲載されています。また今後も続けてレポート作成に参画していただきます。

未来を構築する上で、新興成長市場への進出には複雑な問題が伴うことを私たちは認識しています。GEの影響が及ぶ範囲内で人権擁護を行うことも、その1つです。新興成長市場に製品やサービスを提供し、市場のニーズに応えるという点でGEは独自の立場を築いていますが、同時に責任ある方法で機会を活用する能力も私たちにはあります。本年度のレポートではGEヘルスケアのバリュー製品などの成長イニシアチブを通して、どのようにこの機会を活用しているかという事業面から、そして人権など新興市場進出に伴うリスクにどのように対処するかという企業市民活動の面から、新興市場における私たちの役割を紹介します。

他企業とともに「ビジネス・リーダーズ・イニシアチブ・オン・ヒューマンライツ（BLIHR）」というネットワークに参加することによって、メンバー企業と協力して世界人権宣言の理念を職場で実現させる現実的な方法を編み出し、他社を刺激してそれに倣ってもらうことができるようになりました。昨年、私たちは「人権に関する基準書」の作成を決心し、ステークホルダーからの思慮に満ちたご意見を踏まえてそれを実現しました。

GEにとって、良き企業市民であろうとすることは、GEの価値観と事業の焦点が一貫していることを保証することです。新しい地域に進出する上で、私たちはGEの価値観と優先事項をどのように適用するのか、持続可能な未来に向けてどのように投資を続けるべきかを正しく評価し続ける所存です。

**ブラケット・B・デニストン3世**
シニア・バイス・プレジデント兼
ゼネラル・カウンセル

**ロバート・L・コーコラン**
コーポレート・シチズンシップ担当バイス・プレジデント

## ハイライト／概要

ここでは昨年度のレポートで発表した公約と、その達成に向けての進捗状況を説明します。以下はその要点です。

- 最初のステークホルダー・レポート審査委員会を設置し、本年度のレポート内容の審査とそれに対する論評を得た。
- 「人権に関する基準書」を作成し、ビジネス・リーダーズ・イニシアチブ・オン・ヒューマンライツ（BLIHR）に加入した。
- 通年の売上高は1,634億ドルで対前年10%増、利益は207億ドルで対前年11%の伸びであった。この結果は企業市民活動の枠組の主な要素、すなわち長期にわたり堅調な経済実績をおさめることに沿っている。
- 『フォーチュン』誌の米国および世界で「最も称賛される」企業に2年連続、10年間で7回選抜されるという栄誉を受けた。

本レポートでは各章とも、2006年度の公約と2007年度の目標を冒頭に掲げています。単純でわかりやすい指標と目標値で示した公約（たとえばエコマジネーションの4つの公約）もありますが、まだ初期段階にあるため具体的な目標値を設定するためにはさらに多くのデータが必要という状況のものもあります。目標の項目では、重要な論点やトピック（公的政策や気候変動など）でGEが影響力を発揮できる、あるいは協力できる活動を特定しています。

| 重点分野 | 2006年度の公約 | |
|---|---|---|
| ステークホルダーの参画促進 | ・ステークホルダーとの継続的な対話を行い、意見を吸い上げる | |
| お客さま、製品およびサービス | ・エコ関連技術の研究開発費用を倍増させるなど、エコマジネーションの公約を継続させる<br>・「Healthcare Re-Imagined（ヘルスケアの常識を超える。イマジネーションで超える）」の一環として「Early Health（病気の早期発見、診断、治療）」へのパラダイム・シフトを実現させ、推進する | ・「責任ある融資基準」を実行し、GE Moneyが業務を行う国々でファイナンシャル・リテラシー・プログラム（金融知識教育）を拡大する |
| エコマジネーション | ・研究開発費を倍増させる：クリーン技術の研究費を2005年の7億ドルから2010年には15億ドルに増やす<br>・エコマジネーション製品の売上を増やす | ・GEの事業活動での温室効果ガス（GHG）排出量を削減し、エネルギー効率を高める<br>・引き続き情報を公開する |
| 人権問題 | ・「人権に関する基準書」を作成し、GEが最も効果的に前向きな影響を与え、人権の確立を促進できる分野を特定する | |

「本レポートにはGEの活動と業績に関する豊富な情報が収められています。それはサステイナビリティ面での幅広い実績と影響に関する情報の透明性が高まったことを示すと同時に、ステークホルダーとの間で開かれた対話をもつというGEの決意を表明したものでもあります」

GEステークホルダー・レポート審査委員会

| 2006年度の実績 | 2007年度の目標 |
| --- | --- |
| ・世界の主要都市（ニューヨーク、ロンドン、ブリュッセル、ワルシャワ、香港）で複数ステークホルダーとの対話を開催<br>・ステークホルダー・レポート審査委員会を設置<br>・アナリストや投資家とのミーティングを350回以上実施<br>・『IRマガジン』誌による2006年度「会長、社長あるいはCEOによる最優秀インベスターズ・リレーションシップ賞」「最優秀個人投資家向けコミュニケーション賞」「メガキャップ（時価総額が超大型規模な企業）部門の最優秀総合インベスターズ・リレーション賞」を受賞<br>・『インスティテューショナル・インベスター』誌で「ファースト・チーム」に選抜 | ・多角的ステークホルダーとの対話を継続する<br>・ステークホルダー・レポート審査委員の専門知識を一段と活用する<br>・マテリアリティ評価プロセスの一環としてステークホルダーからの意見聴取を行う |
| ・米国での研究開発能力を高めるため、また海外に新規研究開発施設を設立するために、2001年以降総額2億4,000万ドルの設備投資を行った<br>・「Healthcare Re-Imagined」を導入し、推進した<br>・欧州21ヶ国での広範なステークホルダーおよびお客さまによるレビューに基づいて、30の指針からなる「責任ある融資基準」を設定<br>・グローバル・サプライチェーンと輸送インフラ渋滞や環境面からの圧力など重要な課題を話し合う「トランスポート2016」を主催 | ・エコマジネーションの公約を達成するためにエコ関連技術の進歩を継続させる<br>・分子医学におけるブレークスルーを開発し、「Healthcare Re-Imagined」のイニシアチブを促進する<br>・引き続き、画期的製品の開発にお客さまからのフィードバックを組み入れる<br>・新興成長市場における「Healthcare Re-Imagined」イニシアチブとパフォーマンス・テクノロジーの進展状況を更新する<br>・引き続き買収企業の統合に焦点を合わせる<br>・GE Moneyが世界的に展開している女性へのエンパワーメントを目標としたプログラムやイニシアチブの焦点をさらに絞り込み、金融教育や女性起業家支援を行う |
| ・クリーン技術の研究への投資は計画通りに進み、2010年までには15億ドルに達する見込み<br>・2005年のキャンペーン開始以降、45のエコマジネーション製品を発売し、その売上は2005年の60億ドルから2006年は120億ドルに増大<br>・エコマジネーション製品の売上および注文は計画通り200億ドルに達する見込み<br>・「1-30-30」のGHG排出量削減とエネルギー効率改善の公約は大きく前進 | 以下のGEのコミットメント達成に向けて前進を継続する<br>・R&Dへの投資を倍増。クリーン技術の研究費を2005年の7億ドルから2010年には15億ドルに増大<br>・引き続きエコマジネーション製品の売上を伸ばし、2010年には少なくとも200億ドル、それ以降はさらに意欲的な目標を掲げる<br>・GEの事業活動での温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、エネルギー効率を改善する。2012年までにGHG排出量を1%削減、2008年までにGHG排出源単位を30%削減、2012年末までにエネルギー効率を30%改善する決意（いずれも対2004年比）。<br>・引き続き情報を公開する |
| ・「人権に関する基準書」を完成<br>・「ビジネス・リーダーズ・イニシアチブ・オン・ヒューマンライツ（BLIHR）」に加入<br>・GEの法務、人事、コンプライアンス、情報セキュリティ各分野の専門家約205名から成るプライバシー問題実務者グループがグローバル・プライバシー・サミットを開催<br>・「雇用データ保護基準」を設定したことに対して、国際プライバシー・プロフェッショナル協会（IAPP）からプライバシー・イノベーション賞を受賞 | ・引き続きGEの事業組織に「人権に関する基準書」の原則を徹底させる<br>・GEが直面しているプライバシー関連最大の課題2つ——セキュリティ侵害と顧客データの取り扱い——に対処すべく設置した2つの作業部会の進捗状況を報告する<br>・BLIHR内の2つの課題分野——人権問題と行動に関する説明責任体系の策定、新興市場における人権問題に対応するベスト・プラクティスの策定——に参加する |

| 重点分野 | 2006年度の公約 |
|---|---|
| サプライヤー | ・サプライヤーが監査で指摘された要改善点を解決し、EHSや労務およびセキュリティの方針遵守に関する全般的管理状況を向上させるために有効な策を探る<br>・実証可能な方法で監査結果の要改善事項を解決させることに尽力する<br>・能力開発によってサプライヤー基準の遵守を徹底させる方法を検討するべく、監査の枠を超えて取り組む |
| 環境・安全・衛生 | ・温室効果ガス（GHG）排出およびエネルギー効率プログラムの実行を拡大する<br>・廃棄物および排水に関する新基準に基づく報告を行う（データは2006年に収集を開始）<br>・廃棄物処理施設認定プログラムを現在の28ヶ国からさらに拡大する<br>・引き続き新興成長市場でのEHSプログラムを支援する |
| コンプライアンスと企業統治 | ・企業買収後の統合プロセスを重視し、迅速にポリシーを導入させる<br>・新興成長市場におけるコンプライアンスに尽力する |
| 公共政策 | ・引き続き、益々複雑化する世界の規制環境に対するニーズに応える<br>・エネルギー政策と「Early Health（早期段階における疾病の発見、診断、治療）」において中心的役割を果たす |
| 社会貢献活動 | ・GE社員のボランティアへの参加を拡大する<br>・持続的効果を高めるため、調査に基づいた教育活動に力を入れる |
| 社員 | ・引き続き、能力開発、機会、職務、福利厚生の安定した基盤を提供する<br>・米国の年金プランをベースにしたベスト・プラクティスを全世界に導入し、企業統治方法を強化する<br>・文化的背景が異なる国々において、社員のダイバーシティの管理に力を入れる<br>・引き続き、社員向けツールや諸資源の改善によって個人の競争力を向上させることに注力する |

| 2006年度の実績 | 2007年度の目標 |
|---|---|
| ・アセスメントを実施し、12,484件の要改善事項を指摘し、現時点までにその94%を解決 した<br>・引き続き監査担当者とサプライヤー向けの研修と、監査結果改善状況の監視システムを改善した<br>・抜き打ち検査を実施して、改善方法の厳格さを評価した<br>・GEが他社と協力してEHS能力開発を推進できるプロジェクトは何かを検討し始めた | ・引き続き有効な労務監査技術の特定に重点を置く<br>・監査担当者認定プログラムを中南米に拡大する<br>・引き続き、多数のサプライヤーと取引がある国でGEがEHSの能力開発を支援する方法を検討する<br>・他社と協力し、監査重複の最小化とともにGEのサプライヤーにおける管理システム・アプローチ採用を促進する方法を探る |
| ・温室効果ガス排出量を2004年の基準値から4%削減した<br>・廃棄物および排水の新基準となるデータを収集した<br>・廃棄物処理施設認定プログラムの実施国を35ヶ国に拡大した<br>・傷害疾病率を9%、労働時間損失率を4%削減した<br>・過去10年間にわたる疾病率減少による経費節約累積額が1億9,000万ドルに達した<br>・2006年度末において、GEのグローバル・エクセレンス認定プログラムに加入している施設は223ヶ所、従業員は103,000名を突破した<br>・工場における管理職向けの4つのEHS室内研修コースを発展途上国で実施し、GEの当該部門のリーダー132名が受講した | ・引き続き温室効果ガス排出量削減と省エネの目標値達成に集中する<br>・廃棄物処理施設認定プログラムの実施国をさらに5ヶ国増やす<br>・内部成長を支え、新規買収事業の統合を行う一方で、EHSの評価値を維持し、改善する<br>・引き続きEHSポリシーの遵守、グローバルなEHS目標の達成、新興成長市場における能力支援のための人材開発に集中する<br>・排水および廃棄物に関する新基準に基づいて収集したデータを用い、これまでに実施してきたものに加えて、一段の削減機会を特定する<br>・引き続き法規制遵守をグローバルな重点課題とする<br>・GEが是正責任を負っている課題と施設に関して引き続き政府機関と協力して取り組む |
| ・GEの企業買収後の統合過程を見直して強化するプロジェクトによって、「企業買収後の統合フレームワーク（AIF）」を改訂した<br>・「スピリット&レター」を31ヶ国語に翻訳し、100ヶ国以上で300,000名以上の社員に配布した<br>・オンブズパーソンに報告された懸念に関して、適時に調査を実施。現時点で93%が解決済み。解決に要した期間は平均50日以下<br>・新興成長市場における事業活動および専門家との連携に関する包括的指針とともにツールキットを開発した | ・限定的ながらもオンブズパーソンへの報告件数が増えた問題に関して説明と分析を行う<br>・地域別データをオンブズパーソンに提示する<br>・引き続き早期警告および汚職防止プロセスを改善する<br>・コンプライアンス・プロセスの範囲を拡大して「リスク（risk）」「報酬（reward）」「法規制（regulation）」「関係構築（relationship）」「評判（reputation）」の5つの“R”を含める |
| ・米国の政党と候補者委員会への本社からの寄付金に関して方針書および2005年度リスト（一般に公表）を作成した<br>・GE政治活動委員会（GEPAC）は、有権者である2,705名の社員から集めた寄付も含めて、連邦および州の議員候補者キャンペーン委員会、政党組織に124万ドルを寄付した<br>・有効かつ経済的に持続可能な温暖化防止対策を推進する企業や主要環境団体から成る多角的な組織である「米国気候行動パートナーシップ（USCAP）」に加入した<br>・中国でヘルスケア・サミットを、シアトルでパシフィック・ヘルス・サミットを主催した | ・直接またはUSCAPを通じて政権および議会のリーダーと協力し、炭酸ガス放出量削減のための法案を2008年までに作成する<br>・米国企業、労働者および一般市民に対する貿易のメリット——国際租税方針の維持と改善も含めて——を米国議員に教育するうえで重要な役目を果たす<br>・引き続きGEの事業に対する法的責任の可能性が最大である州において、法改正の実施を働きかける<br>・世界中の業界の専門家を結集して産業排水再使用、リサイクル、水不足に取り組むことを目指した水資源保護に関する一連のセミナーを主催する |
| ・GE社員および退職者は延べ100万時間以上の地域社会活動を行った<br>・GEファウンデーションはオハイオ州シンシナティに2,000万ドル、コネティカット州スタンフォードの公立高校に1,500万ドルと、さらに2つのカレッジ・バウンド・プログラムに基づく奨学金の寄付を行った<br>・「世界的な競争力のためのK-8数学基準」という新規GEファウンデーションを設立した<br>・GEファウンデーションと各事業を合わせてGEファミリーからの慈善事業への寄付は2億1,900万ドルに達した<br>・ジェフリー・ザックス教授およびコロンビア大学地球研究所との協力でアフリカ・プロジェクトの対象国を拡大することを発表した | ・追加5ヶ国（ケニア、マラウィ、マリ、ルワンダ、セネガル）で新規プロジェクトを実行する<br>・アフリカ・プロジェクトを中南米に拡大する<br>・数学と科学の世界的教育基準を設定し、向上させる |
| ・研修と能力開発に10億ドル以上の投資を行った<br>・年金に24億ドル、医療とその他の保険に約20億ドルの支出を行った<br>・『ワーキング・マザー』誌から4年連続「働く母親にとってのベストカンパニー100社」に選出された<br>・『ブラック・エンタープライズ』誌から「ダイバーシティにおけるベストカンパニー40社」に選出された<br>・『ファイナンシャル・タイムズ』紙からアイルランドのシャノンにあるGEコマーシャル・アビエーション・サービスが欧州の「働き甲斐のある企業トップ100社」に選出された | ・グローバルな成長を支える企業文化と能力を形成する<br>・世界の最も優秀な人材とチームを引き付け、定着させ、参画させる<br>・引き続き、HRの公共政策に影響を与える外部のトレンドを予期して対策を講じる<br>・テクノロジーを活用し、単純かつ効率的な最先端のHRプロセスを推進する<br>・医療の選択における消費者重視を促進する<br>・地域ごとに雇用における性差別廃止に関する話し合いを推進する |

# GE事業の概要

## GEインダストリアル

GEインダストリアルは家電、照明、工業製品、ファクトリー・オートメーション・システム、プラスチック、センサー技術、非破壊検査装置、設備ファイナンス、情報技術を駆使した輸送資産管理サービスなど、幅広い製品やサービスを世界中に提供しています。

### 製品

- 家電、照明、および電気機器製品
- エンジニアリングプラスチック、商業および産業向け防護技術
- 総合サービスの輸送設備リース、情報技術を駆使した輸送設備レンタルおよび管理
- センサーおよび非破壊検査装置、最新技術の検査ソリューションおよび製品
- オートメーション・システムおよび機器
- お客さまの多様な用途に応じた設備ファイナンス

### エコマジネーション製品

- エネルギースター®規格製品
- X$Dウルトラモーター
- 代替塗料のレキサン

## GEインフラストラクチャー

GEインフラストラクチャーは先進国、発展途上国、新興成長国に対する基幹技術の提供で世界有数のプロバイダーです。航空、エネルギー、オイル&ガス、輸送、水処理技術分野の製品・サービスを通じて、GEは世界中の国々でインフラ開発に貢献しています。またエネルギーや水資源開発のための投資、融資、リースのみならず、航空機ファイナンスも行っています。

### 製品

- 発電および送配電システム
- 水処理と浄化、再使用および回収、廃水処理、モバイル・ウォーター、給水、プロセス用水の濾過および浄化
- ジェット・エンジン
- 石油・ガス業界向けタービン、コンプレッサ、付属製品およびアフターサービス
- 貨物・旅客機関車、そのパーツおよびアフターサービス
- 船舶および定置型電源用のディーゼルエンジン、採掘トラック用のモーター・システム、鉄道業界向けの信号および通信システム、風力発電用ギアユニット
- ストラクチャード・エクイティ、レバレッジド・リース、航空およびエネルギー産業向けパートナーシップとプロジェクト・ファイナンスをはじめとする広範囲な法人向け金融ソリューション

### エコマジネーション製品

- GEnx エンジン、GE90-115Bエンジン
- CFM56-3アドバンスト・アップグレード
- 北米、中国、カザキスタン向けエボリューション・シリーズの機関車
- LM2500+ 船舶用エンジン
- クリーン・コール (IGCC)
- 水不足および水質改善ソリューション
- Hシステム・ガスタービン
- 風力タービン
- ソーラー
- LMS 100航空転用ガスタービン
- 再生可能エネルギーのためのイエンバッハ炭鉱メタン、ランドフィル (ゴミ埋立) とバイオガスの活用および設備投資
- ウルトラスキャン・デュオ・パイプライン用点検ツールおよび酸性ガス再注入のためのBCLコンプレッサ
- GE V250ヤシ油ジェンセット、機関車近代化、スマートバーン™排出量削減能力向上

**事業規模**

| 2006年度売上高 | 2006年度利益 | 従業員数 |
|---|---|---|
| 335億ドル | 5%増 | 約89,000名 |

**対象となるお客さま**

小売業（ホームセンター、電気器具販売店）公益事業会社、照明器具メーカー、住宅建設業者、

グローバルなメーカーや金型メーカー

OEMメーカー、機器製造業者、地方自治体の上下水処理部門、OEMのサプライヤーや検査会社（直接あるいは代理店経由）

製品・原材料の輸送会社

**優先する企業市民活動**

- 新興成長市場、消費者支出およびバリュー製品
- 製品のエネルギー効率
- プライバシー
- 政府への販売

**事業規模**

| 2006年度売上高 | 2006年度利益 | 従業員数 |
|---|---|---|
| 474億ドル | 16%増 | 約85,500名 |

**対象となるお客さま**

アビエーションとGECAS（GEコマーシャル・ファイナンス、アビエーション・サービス）：機体メーカー、民間航空会社、米国および諸外国の政府

GEエナジーとGEエナジー・ファイナンシャル・サービス：発電事業者、公益事業会社、石油・ガス企業、油田サービス、パイプラインおよび石炭会社

オイル&ガス：石油・ガスの探査、生産、輸送、精製および加工に携わる国営や国際および民間企業

トランスポーテーション：鉄道、輸送、船舶および炭鉱企業

ウォーター&プロセス・テクノロジー：一般製造、電力、重油、一次金属、飲食料品、燃料精製および添加物、化学、石油化学、農薬、産業用ガス、ライフサイエンス、製紙・パルプ、半導体、マイクロ電子および輸送など各種産業、地方自治体や政府機関、その他法人、大口、一般家庭の顧客

**優先する企業市民活動**

- 軍部への販売
- セキュリティおよび人権（社員の安全を含める）
- 新興成長市場における倫理および汚職防止の努力
- （この問題に対処する製品ソリューションの開発およびGEの事業活動におけるエネルギー効率の両方に関連しての）大気汚染や気候変動、および環境への有害物質の放出を含めた環境管理上の課題

## GEヘルスケア

GEヘルスケアは医療画像や、情報技術、医療診断、患者モニタリング・システム、疾病研究、創薬、バイオ医薬品製造技術における専門知識を活かして、疾病の早期予見・発見、進行のモニターと医師への情報提供、医師によるそれぞれの患者に合わせた治療の支援に献身しています。

GEが発表した81億ドルでのアボット・ラボラトリーの体外診断機器およびポイントオブケア診断事業の買収は、現在のX線、CT、超音波、MRなどの体内画像システムにおけるGEの市場リーダーとしての立場を強固にし、これまでのヘルスケアから「Early Health」へのパラダイム・シフトに勢いを付けるものです。

### 製品

- 医療診断画像装置（X線、CT、MRI、超音波、PETスキャナー）
- 造影剤と分子診断
- 患者モニタリングおよび麻酔システム
- 創薬およびバイオ医薬品製造技術
- ヘルスケア統合ITシステム

## NBCユニバーサル

NBCユニバーサルは、世界中の視聴者に向けて、エンターテイメント、ニュース、情報の番組の開発、制作、マーケティングを行う世界有数のメディア・エンターテイメント企業です。2004年5月のNBCとビベンディ・ユニバーサル・エンターテイメントの合併の結果誕生したNBCユニバーサルは、ニュースおよびエンターテイメントの多様なネットワーク、業界随一の映画会社、大規模なテレビ番組制作業務、有数のテレビ局グループ、世界的に有名なテーマパークを所有し運営しています。NBCユニバーサルの出資比率はGEが80%、ビベンディが20%です。

### 商品

- エンターテイメント、ニュース、スポーツのテレビ番組
- 映画
- リゾートとテーマパーク
- オンライン・コンテンツ

**事業規模**

| 2006年度売上高 | 2006年度利益 | 従業員数 |
|---|---|---|
| 166億ドル | 18%増 | 約46,000名 |

**対象となるお客さま**

医療の専門家とその患者、ヘルスケア・プロバイダーと医療管理者

製薬業界

生物医学研究組織

学界

**優先する企業市民活動**

2006年度、GEヘルスケアは事業固有の課題のマテリアリティを判断するために、新しいプロセスを試験導入しました（2ページの「本レポートについて」をご参照下さい）。その結果に基づき以下の課題に優先的に取り組むことを決定しました。

- 新興成長市場におけるヘルスケアの供給（35ページ参照）
- 胚性幹細胞研究（41ページ参照）
- ヘルスケアに関する公共政策と費用（95ページ参照）
- プライバシーおよび製品のセキュリティ（59ページ参照）
- 営業、マーケティング、請求および払戻し
- 製品の品質および患者と技師の安全性（36ページ参照）

**GEヘルスケアの企業市民活動に関わるその他重要な課題**

- 臨床研究の倫理と透明性（41ページ参照）
- 動物保護（www.ge.com/citizenship/animals 参照）
- ナノテクノロジー（41ページの「GEの幅広いアプローチ」参照）
- ヘルスケアの供給（35ページ参照）
- 核/放射性廃棄物とセキュリティ（36ページ参照）
- 環境への影響（製品の内容物、消費エネルギーおよび有効期限が近づいた製品の管理）
- 製品の誤用（36ページ参照）

**事業規模**

| 2006年度売上高 | 2006年度利益 | 従業員数 |
|---|---|---|
| 162億ドル | 6%減 | 約15,000名 |

**対象となるお客さま**

テレビ、映画の視聴者と顧客、テーマパークの来場者

広告出稿者

**優先する企業市民活動**

- 放送基準
- デジタル・メディアを通じたコンテンツの配信（www.nbcuniversal.com を参照）
- マーケティングや広告を通じて拡大する世界の消費者にリーチする（www.nbcuniversal.com を参照）
- 番組やコンテンツの著作権侵害を含めた公共政策

## GEコマーシャル・ファイナンス

GEの成長を導く最大の原動力の1つであるGEコマーシャル・ファイナンスは、世界中のお客さまの事業の発展を可能にすることを目指した多様なサービスと商品を提供します。GEコマーシャル・ファイナンスは世界の35ヶ国以上で、ヘルスケア、製造、フリートマネジメント、不動産、通信、建設、電力、航空、インフラ、設備などの業界のお客さまの事業に対して重要な役割を果たしています。

### 商品

- 融資商品
- グロースキャピタル
- リボルビング・ローン
- 設備リース
- オペレーティング・リース
- ファイナンシング・プログラム
- キャッシュフロー・プログラム
- 資産担保融資

## GE Money

旧GEコンシューマー・ファイナンスであるGE Moneyは、世界約50ヶ国で個人、小売業者、自動車ディーラー向けの銀行業とクレジットサービスおよび住宅ローンを提供する有数の金融サービス会社です。GE Moneyはさまざまな金融商品を揃え、米国以外の国々での事業からの純利益が全体の約75%を占める、まさにグローバルな企業です。

### 商品

- クレジットカード
- 個人ローン
- 住宅および自動車購入のソリューション
- 法人向け出張カードと購買カード
- 債務整理
- ホーム・エクィティ・ローン

事業規模

| | 2006年度売上高 | 2006年度利益 | 従業員数 |
|---|---|---|---|
| | 238億ドル | 17%増 | 約22,000名 |

対象となるお客さま

あらゆる規模の企業

優先する企業市民活動

- 厳しい事業環境におけるコンプライアンスと企業統治
- データ・プライバシー
- マネーロンダリング防止
- 環境問題（設備ファイナンスや航空機ファイナンスのみならず、デット・ファイナンスやエクイティ・ファイナンスのあらゆる業務に関連するため）

事業規模

| | 2006年度売上高 | 2006年度利益 | 従業員数 |
|---|---|---|---|
| | 217億ドル | 15%増 | 約52,000名 |

対象となるお客さま

個人消費者 ｜ 自動車ディーラーやデパートなどの小売業

優先する企業市民活動

- マネーロンダリング防止
- 責任ある融資（情報の開示なども含む）
- データ・プライバシーとセキュリティ
- リスクと新興成長市場における機会
- 消費者の金融知識

GEは企業市民活動のリーダーとなることを志しています。そのためには私たちの事業との関係が深く、影響力の大きい重要な分野は何なのかを明らかにする必要があります。これを念頭に置いて、GEの成長戦略と一致する以下の4つの分野——企業市民活動を導けると考える分野——を特定しました。

**エコマジネーション**

エコマジネーションは、もっとエネルギー効率のよい製品やサービスを、というお客さまのニーズに対応する成長戦略です。

**コンプライアンスと企業統治**

コンプライアンスと企業統治は、社会からの評価を支える礎であり、断固とした決意で取り組む企業文化が必要です。

**新興成長市場**

新興成長市場での成長によって、事業機会の芽生えと同時に企業市民活動の土台を築くことができます。

**環境・安全・衛生**

卓越した業務運営によって、環境への影響を抑制すると同時に社員が安全に働くためのツールと指標を形成します。

# ステークホルダーの積極的な参加

ステークホルダーに参加いただくことにより、GEの活動に関して客観的なフィードバックが得られ、企業市民活動改善のための新しい体系を構築することができます。

**2006年度の公約**

- ステークホルダーと継続的な対話をもち、フィードバックを取り入れる

## GEのコミットメント

2006年度、GEは世界中のさまざまなステークホルダーと、継続的で忌憚のない対話をもとうと決意しました。ステークホルダーとは、政府の代表、NGO、業界アナリストや金融アナリスト、環境保護団体、マスコミ、お客さま、サプライヤー、地域社会のリーダー、そして社員です。

昨年1年間、こういったグループの代表者たちにご参加いただいてステークホルダー・セッションを開き、ご意見を聴取しました。それを基に、GEの企業市民活動のテーマや課題は何であるのかを明確にすることができました。多角的なステークホルダーとの対話によって、新たな視点から状況を正しく評価することができるようになりました。

GEはステークホルダーの発言に耳を傾け、彼らの懸念と課題を知る必要があることを認識しています。ステークホルダーの洞察は、GEが優先すべき課題と、事業に影響を及ぼす可能性のある新たなトレンドを把握するのに役立ちます。GEは、財務結果の公表という一般的な枠を超えた透明性を保ち、私たちの事業を理解するためにステークホルダーが望む、そして必要とする情報を提供しようと固く決意しています。そのために、ステークホルダーの参加を促し、彼らの意見や考えをGEの報告書作成過程に反映させる新たな方法を検討し続けます。

「課題は常に存在します。一人では背負えなくても、『私たち』が一緒になって解決すべき課題もあります。対話を通した変化と進歩によって、こうした課題が呈する責任とチャンスを分かち合うことができます。この会議において、正直な会話がもてたこと、私たちが未来の形成に一役買うことができたことに対して、GEに感謝したいと思います」

サラ・ストークス・アレクサンダー
センター・フォー・サイエンス・アンド・パブリックポリシー
サステイナビリティ・アンド・リーダーシップ・プログラム担当ディレクター

ステークホルダーの参加に関しては、影響力をもつキーパーソンを明らかにし、世界、地域、各国レベルで対話をもつなど、体系立った方法をとり始めたところです。今後も彼らとの対話を広げ、さらに深め続けていきます。

### 投資家とのコミュニケーション

GEはかねてから投資家が必要とする情報を提供するために体系的なコミュニケーション・プロセスをとってきました。GEの情報公開委員会は、会計基準と情報公開に関する規定の遵守状況をレビューし、公開した財務情報と非財務情報の公正さを評価します。また、毎年アナリストや投資家とのミーティングを350回以上もち、最新情報を電子メールで毎月、全事業や企業市民活動のハイライト、主要イベントを網羅する冊子を四半期に1度送っています。『IRマガジン』誌が毎年行う投資家対象の調査では、GEの情報開示方針の有効性が認められ、過去11年間に多くの賞を受賞しています。たとえば2006年には「会長、社長、CEOによる最優秀インベスター・リレーションシップ賞」「最優秀個人投資家向けコミュニケーション賞」、「メガキャップ（時価総額が超大型規模な企業）部門の最優秀総合インベスターズ・リレーション賞」を受賞しました（「メガキャップ」部門の賞は過去11年間で8回目の受賞です）。また GEは、『インスティテューショナル・インベスター』誌で「ファースト・チーム」に選抜されました。主な格付け機関とも定期的に接触しており、GEの社債は常に最高の格付けを得ています。

### 多様なステークホルダーとの対話

GEは数十人の投資家、NGO、地域社会団体、その他の重要なステークホルダーと、世界中で対話をもっています。2006年はニューヨーク、ロンドン、ブリュッセル、ワルシャワ、香港でミーティングを開きました。この対話には主題に関連するさまざまな分野の専門家にもご参加いただきました。

## ポーランドでのステークホルダーとの対話

2006年6月にポーランドで催した多様なステークホルダーとの大規模な対話フォーラムは、GEとパートナーたちが、ポーランド政府、実業界、NGO、お客さま、学界、マスコミの代表者とGE会長兼CEOのジェフ・イメルトや他の幹部を刺激して新たな考え方を導く画期的な取り組みの幕開けとなりました。フォーラムでは、中欧と東欧の国々が経済的にも社会的にも大きく変わりつつある状況下でのエネルギー、資源管理、テクノロジー、情報共有、人口の各分野における世界的課題とメガトレンドについて話し合いました。ジェフ・イメルトはグローバルな課題に必ずしもグローバルな解決策があるとは限らないことを指摘しました。市場が直面する課題は各国各様であり、強みや機会も各々に異なります。

参加者は、よりよい未来に向かって進むためには多様なステークホルダーの間の協働、新戦略の立案、連携が必要であるとの認識を深めました。たとえば2006年9月、GEはポーランドの研究者やエンジニアと協力してワルシャワに欧州クリーナー・コール・センター・オブ・エクセレンスを設立することを発表しました。このセンターはクリーン・コール・テクノロジー（別名ガス化複合発電技術（IGCC））の欧州全体での利用拡大を柱としています。ポーランドでのステークホルダー対話フォーラムは多くの人々の心と頭脳と想像力を刺激しました。GEは今後中欧の別の地域でもステークホルダーとの話し合いをもつ計画です。

## 意思決定に 反映させる

世界各地で開いた対話セッションで得たステークホルダーからのご意見は、GEの学習プロセス、方針決定プロセス、意思決定プロセスにはっきりと関わり合っています。以下にステークホルダーからのご意見が意思決定を左右した例をいくつか挙げましょう。

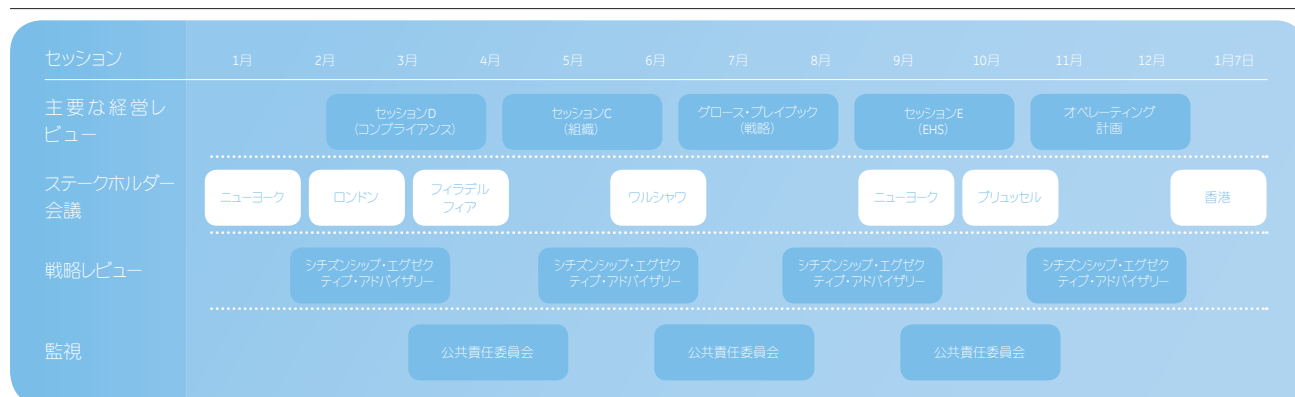
- 人権—2006年に「人権に関する基準書」を考案し、策定する際に、GEにはどのようなことが期待されているのかの理解を深めるために、さまざまなステークホルダーの意見を尋ねました。ニューヨーク、ブリュッセル、香港での会議では、GEの2006年度シチズンシップ・レポートに対するコメントを求め、人権問題に関するGEの意思をその基準書に盛り込むことに対する反応を探りました。これはエコマジネーションの発案に当たりステークホルダーにご協力を得た際のアプローチに似ています。
- 報告書の作成—ステークホルダー・レポート審査委員会も含めて、ステークホルダーからのフィードバックに基づいて、私たちは「このクラスで最高の」シチズンシップ・レポートを毎年作成しようと決意しました。本年度の成果として、プロジェクト・ファイナンスと責任ある融資、人権、世界的なダイバーシティの分野での情報開示が改善したことが挙げられます。マテリアリティ分析の導入も、ステークホルダーからのご意見を直接取り入れたものです。

ステークホルダーからのご意見を検討する際は、シチズンシップ・エグゼクティブ・アドバイザリー（CEA）を始めとしてGEの幹部が定期的に加わります。このグループは少なくとも四半期に1度はミーティングを開き、ステークホルダーから聴取した意見の概要をレビューして、適任者が適切な行動をとっていることを確認します。CEAは、ブラケット・デニストン（シニア・バイス・プレジデント兼ゼネラル・カウンセル）、ボブ・コーコラン（コーポレート・シチズンシップ担当バイス・プレジデント）、ゲイリー・シェファー（コーポレート・コミュニケーション担当エグゼクティブ・ディレクター）、スティーブ・ラムジー（環境プログラム担当バイス・プレジデント）ロレイン・ボルシンガー（エコマジネーション担当バイス・プレジデント）の5名の幹部で構成されています。

### その他ステークホルダーとの定期的な対話

GEは、上記以外にも社内と社外から定期的にフィードバックを得る体制を整えています。

- 社員（108ページ参照）— 無記名で行う全社員対象の調査。クロトンビルでのフォーカス・グループ、会長やその他の上級役員とのタウンホール・ミーティング、性別・文化・人種などが異なる社員の多様な層とのラウンドテーブルの話し合い
- お客さま（32ページを参照）— ドリーミング・セッション、ネット・プロモーター・スコア、ACFC（「お客さまのもとでお客さまのために（ At the Customer, For the Customer）」）の品質改善イニシアチブ
- サプライヤー（66ページ参照）— サプライヤー研修プログラム、重要課題に関する「指導者研修（“train-the-trainer”）」、ベスト・プラクティスを共有する会、サプライヤー会議

### GE意思決定プロセス

## ステークホルダー・レポート審査委員会のコメント

総じて、当委員会はGEが企業市民活動やサステイナビリティの実績に関する公式のレポート作成にさまざまなかたちで投資し、前進したことに感心しています。当委員会は、GE幹部との開かれた対話と質の高さを高く評価します。委員会のコメントは、(a)どの課題をどのように取り上げたかについての調整、(b)将来のレポート作成に対するGEの決意、(c)基盤となる方針の変更、というかたちで公表された最終レポートに反映されています。

GEの大きさと複雑さゆえに、報告書の作成は他の企業と比べて容易ではありません。それを踏まえてコメントと提案を呈示しています。コメントは AA1000保証基準の3原則に沿ってまとめ、それに従って行動すればGEの将来の報告書作成の改善につながる一連の提案がその後に続いています。

### このレポートはどの程度完璧か?

本レポートにはGEの活動と実績について多くの情報が掲載されています。広範なサステイナビリティの実績とその影響に関する情報の透明性という点で大きく一歩前進しています。また、ステークホルダーとの忌憚のないコミュニケーションに対するGEの決意のほども示されています。本レポートのいくつかの部分では一段と踏み込んだ報告をしています。環境・安全・衛生(EHS)のセクションは、GEの方針と慣行に関する相当な情報が盛り込まれています。また公共政策に関する活動についての情報公開は特筆すべきであり、受け入れられるものです。

GEが世界に与える最大の影響力はその製品を通じてのものです。本レポートは、GEがその中核事業において、環境や社会にとってより有益となる製品の開発の優先度をますます高めていることを示しています。この面で本レポートは、具体的な製品の影響について、もっと多くの情報——たとえばエコマジネーションには該当しないものの同じ製品カテゴリーのものや、同社の金融部門や原子力発電事業の影響に関する情報——があれば、さらに価値あるものとなったでしょう。また、本レポートはGEのグローバルな方針と慣行に正しく焦点を合わせていますが、国別、特にアジアのような地域の国々のデータを増やすと良いでしょう。本レポートの事例研究の資料は、一般的な記述、データ、結論を示す上で有効ですが、どのようにそれを選んだかが明確であれば、なお強力なものになったでしょう。当委員会は、GEが「法の支配」の現実的な方法を推進することの重要性と決意を強調している点で有益ですが、その概念をどう解釈するか、そしてさまざまな背景においてそれを徹底させるための活動の範囲を明確にすることを提案します。

### 本レポートは重要な事項を網羅しているか?

本レポートは主要ステークホルダーに関係のある多くの社会、環境、経済問題を取り上げています。エコマジネーションのイニシアチブ、人権に関して新たに規定した方針とイニシアチブ、ロビー活動と公共政策に対する取り組みを網羅していることは特記すべきです。さらに、GEはステークホルダーが懸念する主な分野での問題——特に事業ユニットの1つが、GEが発表した公約に反して、クラスター爆弾に使う目的のセンサーを販売していたことが露見したこと——を公開し、改善しようとしている点は称えられるべきです。

ステークホルダーとの一連の会議に投資した結果、GEは彼らの懸念に対する理解を深めると同時に、今後こうした懸念に対処するための人間関係を形成することができました。さらに、当委員会は、主要事業全体にもっと公式なマテリアリティの判断プロセスを導入するというGEの決意から、レポートと実績に相当なメリットが生まれる可能性があると考えます。GEには、引き続き基本的なコンプライアンスに関する情報を整備すると同時に、企業市民活動への取り組みと事業戦略および業績との実質的な関連性に関する今後の報告にさらに注力することと、ステークホルダーの意見を目立たせることを勧めます。

### 本レポートは重要な課題に対するGEの対応を網羅しているか?

本レポートは、状況報告とその基盤となる実績を向上させるとのGEの決意を明示しています。たとえばEHSにおける進歩の詳細は、具体的であり、定量的で将来を見据えた目標が呈示されています。同様に当委員会は人権に関するGEの新たな方針を歓迎しました。ステークホルダーとの会議中になされた、国連の世界人権宣言の採用を進めるうえでの各事業の責任を強調すること、そしてこの新方針をサプライチェーンに導入する最善の方法を探る決意をすること、という提案へのGEの対応も銘記しました。

### ステークホルダー・レポート審査委員会について

GEは、委員選考の最終段階に、協議の中でアカウンタビリティ（責任感）が確認された5名の人物に委員会への参加を依頼しました。メンバーは、候補者の興味と関心のある事項、専門知識とGEに関する知識を考慮したうえで選抜されました。各メンバーは本レポートの対象となる期間に、GEのステークホルダー会議に少なくとも1回は参加しました。メンバーは、各々の組織の代表としてではなく、個人として参加するように依頼されました。参考までにメンバーと所属されている組織名を以下に示します。

- エド・ポッター（コカコーラ社 グローバル・レーバー・リレーションズ・アンド・ワークプレース・アカウンタビリティ担当ディレクター）
- エリザベス・クック（世界資源研究所 インスティテューショナル・ストラテジー&ディベロプメント担当バイス・プレジデント）
- エリザベス・マクジェブラン（F&Cマネジメント ガバナンス&サステイナブル・インベストメント担当バイス・プレジデント）
- メリッサ・ブラウン（香港、アジア社会責任投資協会 エグゼクティブ・ディレクター）
- マイケル・ポズナー（ヒューマンライツファースト 代表）

委員会は、レポート草稿に基づいたフィードバックと、最終レポートに対する考え方を基にGEに対して意見を述べました。委員会が重点を置いたのはレポートの質ですが、メンバーはGEとの話し合いで実績に関わる課題を指摘しました。以下に記載した当委員会のコメントは、GEおよびレポートの読者に情報を与え、導くことを意図したものです。AA1000保証基準を活用しましたが、当委員会の作業は正式な保証には相当しません。

しかしながら、本レポートにより具体的で定量的な指標と目標が記載されていれば、GEの重要な課題に対する対応はさらによく理解されたでしょう。同様に、業界の基準とベスト・プラクティスと比較した情報があれば、GEの進歩はもっと解りやすくなったでしょう。

**今後の報告についての提言**

当委員会はGEが公式な報告を大幅に向上させたことを称え、今後の改善のためにさらなる手段を講じることを勧めたいと思います。そうすれば他社を牽引して、世界の実業界全体に一層の透明性を推進する役割が果たせるでしょう。その実現に向けて当委員会はいくつか具体的な提言を行いたいと思います。それに基づいて活動すれば、GEの今後の報告書はさらに良いものとなるでしょう。

- 重要点への集中。何が重要なのかを事業および厳選したステークホルダーに対して明確にすれば、より焦点が定まり、戦略的に一貫性のあるレポートの柱となる。
- ステークホルダーの意見の強調。GEから影響を受けた、もしくはGEにとってより重要なステークホルダーが、彼らが重要とみなすもの、そしてGEとの経験についてコメントしている内容を報告書で直接読めるようにする。
- 進捗状況の分析。より具体的で、場合によっては定量的なパフォーマンス指標と目標を使い、それを開示すれば、レポートの堅牢性と信頼性が高まる。
- バランスのとれた報告。GEの成功や進歩が限定的だった分野、失敗した分野の報告のバランスを改善することによって、レポートの全体的なバランスと信頼性が高まる。

**GEの人権に関する方針と慣行**

GEの人権に関する方針は、GEにとっても、さらに広範な人権に関する分野においても重要な進歩です。当委員会は、事業ユニット全体で人権に対する公約を実現するというGEの決意を歓迎します。また当委員会は、GEがサプライチェーンにもその方針を適用すること、特に結社の自由、職場におけるいやがらせと差別の禁止を含む、ILO（国際労働機関）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」の適用を推進、モニターし、一般に向けて報告する方法を探るよう勧めます。

**GEステークホルダー・レポート審査委員会の提言**

### 2007年度の目標

- 引き続き多様なステークホルダーとの対話をもつ
- ステークホルダー・レポート審査委員会の専門知識をさらに活用する
- マテリアリティ・プロセスの一部としてステークホルダーからのフィードバックを奨励する

# お客さま、製品およびサービス

お客さまのニーズに合った製品開発を行うことによって、企業市民活動面での私たちの貢献を倍増させることができます。

## 2006年度のコミットメント

- 環境に配慮した技術開発に対するGEの研究投資額を2倍にするなど、引き続きエコマジネーションを前進させる
- 「Healthcare Re-Imagined（ヘルスケアの常識を超える。イマジネーションで超える）」のイニシアチブである「Early Health（病気の早期発見、診断、治療）」へのパラダイム・シフトを実行し、推進する
- 「責任ある融資基準」を実践し、GE Moneyが業務を展開する国々でファイナンシャル・リテラシー・プログラム（金融知識プログラム）を拡大する

## お客さまの協力は製品開発において益々重要になりつつあります。お客さまにご協力いただく方法は2つあります。その1つは、将来お客さまは何を必要とするかを想像し、考えるのに役立つ「ドリーミング・セッション」。もう1つは、我々のパフォーマンスの強みと弱みをお客さまがどう感じているかを把握するためにGEが採用した指標「ネット・プロモーター・スコア」です。

過去5年間、GEは一層お客さま中心で、市場と向き合う組織になろうと努力してきました。その実現のために、新規ツールとプロセスを開発し、お客さまに製品開発サイクルに参加していただきました。「ネット・プロモーター・スコア」と「ドリーミング・セッション」は、顧客関係を変え、製品・サービスと顧客ニーズとをよりよく一致させるためにGEが活用している2つの方法です。日常生活でのGE製品の使い勝手を評価し、できる限りの改善と明確さを目指し、微妙な問題に発展しそうな課題を常に留意しながら研究開発を進めることによって、お客さまとその他のステークホルダーの皆さまのご意見を反映させます。

### ネット・プロモーター・スコア

「ネット・プロモーター・スコア」は、お客さまに対する1つの簡単な質問を基にした数値です。それは「GEの製品の購入や、GEとの取引を人にも推奨したい、あるいは今後も購入や取引を続けたいか」という質問です。それを、0から10の数字で評価してもらいます。お客さまの評価が、9または10の場合は推奨できる製品、0から6の場合は推奨できな製品です。その中間はどちらでもない、または消極的な顧客満足度を示すとみなします。推奨できるから推奨できないを差し引いたものが「ネット・プロモーター・スコア」で、これが顧客ロイヤルティの基準値になります。重要なのは実際の点数ではなく、今後その点数を我々が上げられるかどうかです。

GEのビジネスがどのようにネット・プロモーター・スコアを使って顧客体験を改善しているかについては、こちらをご覧下さい。

www.ge.com/citizenship/customers

### ドリーミング・セッション

GEは斬新な方法で継続的にお客さまと対話をもち、協力し合おうと努力しています。ドリーミング・セッションは業界のCEOや専門家に参加していただき、参加者にそれぞれの業界の顧客ニーズに対する理解を深め、そのニーズを満たす画期的なソリューションをご提供できるよう（お客さまとの）連携関係を強めることを目指しています。

2006年にワシントンDCで開かれた「トランスポート2016」は、大手輸送会社が集まって、今後10年間のトレンドと課題や、今後GEがどの分野で役割を果たせるかを話し合った大規模なドリーミング・セッションです。このイベントには世界大手のトラック輸送、鉄道、海上輸送、船舶の企業から33名のCEOや企業幹部とともに、米運輸省と国土安全保障省から港湾関係者、技術者、職員が参加しました。

参加者は2016年にはグローバル・サプライチェーンがどうなっているかを想像し、輸送インフラの渋滞、警備条件の強化、環境面からの圧力、サプライチェーンの複雑化などの深刻な課題について話し合いました。そして、今後の会議で取り組むべき主要な課題も特定されました。輸送サプライチェーンにおけるGEの商品・サービスの幅広さによって、私たちは原料や完成品を世界各国に輸送する際のお客さまの生産性を向上させることができるユニークな立場にいます。

## Healthcare Re-imagined（ヘルスケアの常識を超える。イマジネーションで超える）

ヘルスケアは、事業チャンスと企業市民活動が自然に交わるところとGEがみなす産業です。2006年に導入したGEヘルスケアのビジョンである「Healthcare Re-Imagined（ヘルスケアの常識を超える。イマジネーションで超える）」は、既に発症した患者を診察する「Late Disease」から、早期段階で疾病素因の評価と早期診断——もしくは疾病の可能性の判断——に積極的に取り組む「Early Health」へと、ヘルスケア業界を移行させることを意図しています。ヘルスケア産業の「Early Health」へのパラダイム・シフトを実現することにより、より効果的な患者への対応が可能になり、患者の救命とコストの削減が同時に図れます。

循環器疾患を例に挙げてこのアプローチのメリットを説明しましょう。現在発症した時点で治療を開始すれば循環器疾患患者の生存率は約45%です。心疾患マーカー、非破壊的画像診断、標的治療、ITを利用した疾病管理などの先進ツールを使う「Early Health」ならば、生存率はその倍になる可能性があります。進行期の心疾患に伴う医療費を抑えることによって、米国だけでも年間600億ドルの費用削減になります。

予防重視の「Early Health」への移行に加えて、「Healthcare Re-imagined」では業界に影響を与えて変化を起こし、治療を必要とする患者全員が最新機器による診断が受けられるようにすることを狙っています。全段階にわたりこれらのテクノロジーを総合的に使用すれば、ガン、心疾患、神経系疾患、その他の疾患を医師が予見、早期診断し、多様な専門分野の医師たちに情報を与えて正確な診断を下し、こういった疾患に標的治療を行い、治療への反応をモニターするのに役立ちます。

ヘルスケアの可能性をGEがどのように問い直しているかについては、こちらをご覧下さい

www.ge.com/citizenship/customers「Healthcare Re-imagined（ヘルスケアの常識を超える。イマジネーションで超える）」の詳細はこちらをご覧下さい（www.gehealthcare.com/reimagine）。

## ヘルスケアのアクセス

私たちが新興成長市場において何らかの事業を始める際、そこには同時に企業市民活動を展開する機会があることを意味しています。GEヘルスケアの新興成長市場に対する戦略は、その国に最適な取り組み——各市場で最も緊急なニーズに合うよう製品やサービスを適応すること——を柱としています。この対応では、その国の疾患状況と医療インフラを評価することによって、お客さまのニーズを判断します。たとえばアフリカで深刻な問題は小児の死亡率、HIV、結核ですが、EU諸国、主に東欧などでは心疾患が広がっています。一方、インドと中国で必要とされているのは、農村部でのプライマリーケアです。どんなヘルスケアが受けられるかは、市場によって、また時には市場内でも大きく異なります。したがって各市場に最も適切かつ求められているソリューションを提供することが重要なのです。

GEにとって新興成長市場固有の課題に対応することは重要であり、私たちはそのための態勢強化を図っています。GEヘルスケアのプライマリー・ケア・プログラムは、国連のミレニアム開発目標を支援し、新興成長市場におけるヘルスケア・テクノロジーへのニーズと現状とのギャップを埋めるべく、特定の地域に合わせた製品を設計する成長イニシアチブです。GEのプライマリーケアは、新興成長市場での新製品の設計、開発、製造、サポートをベースにしています。

これまでGEが発展途上国に供給したバリュー製品は、しばしば米国や欧州市場で設計、製造、販売された機器に修正を加えたもので構成されていました。今日、GEにはこれらの市場で可能な分野に対応し、究極的にはその国のためにその国で製造した機器を供給する能力があります。その努力から、すでに移動スクリーニング技術、堅牢携帯用機器、電源内蔵型デバイス、遠隔モニタリングやデータ輸送の画期的利用法などのソリューションが誕生しています。

インドでの展開は、GEの取り組み方がよくわかる実例です。GEヘルスケアはインドで安価な画像診断製品を幅広く導入しています。それによって、これまで高額な診断機器を使う検査を受けることは現実的でなかったインドの大多数の国民にも、手頃な料金で診断が受けられるようになりました。費用の問題だけではありません。適切な機器が不足しているために、多くの患者は正しい診断が受けられないのです。特に遠隔地に住む患者には機器の携帯性は重要です。GEがインドにおける使用に向けて製造している製品は、他の新興成長市場にも輸出する予定です。

中国、インド、ブラジルでは、GEヘルスケアは現地で製造した、デジタルでもアナログとしても作動するという画期的かつ基本的なX線システムを導入しています。アナログ・モードならばお客さまは設備投資のイニシャルコストを最少限に抑えることが出来ます。さらに、低価格のデジタル検出器を加えた場合、このシステムはX線フィルムや薬品がなくても機能するため、運用コストや施設の要件を大幅に削減します。このデジタル機器によって遠隔放射線診断も可能になり、人手不足から熟練の放射線技師が医療現場にいなくても、国内あるいは世界のどこからもデジタル画像に基づく診断が可能になります。

私たちの取り組みは、公共と民間の双方のお客さまと緊密に協力することにも重点を置いています。それぞれのニーズに応えるための共通計画を作成したり、各国のヘルスケア分野における状況のギャップを明確化することができます。お客さまの信頼を得るとともにヘルスケアに関する意思決定に参加するために、こうしてお客さまと共に考えることは不可欠なステップです。

## 製品の用途の問題

GEはお客さまの問題を解決し、クオリティ・オブ・ライフを向上させる製品の製造に尽力しています。しかしながら私たちは、用途をめぐって議論が分れる製品もあることを認識しています。GEはこうした製品に対する姿勢を明確にすることによって透明性を高め、懸念に応えたいと思います。

### 原子力発電

原子力は電力発電の中で重要な位置を占めており、米国では総発電電力量の20%、世界全体では16%を占めています。GEは原子力発電所を所有していませんが、原子炉の設計によって高品質で原子力仕様のさまざまな装置・サービスを提供しています。現在世界で443基の原子炉が稼働しており、総発電設備容量は369.585ギガワットに達します。7ヶ国で稼働している77基の原子炉は、GEが設計し設置した沸騰水型原子炉（BWR）です。GEは、再生可能エネルギー、燃費効率のよいガスタービン、クリーンコール（IGCC）と同じく、原子力は低$Co^2$排出の発電を実現するカギを握ると考えます。

GEの次世代炉であるESBWRは、エコマジネーション製品に該当するか否かを判断するために現在分析を行っています。原子力発電による温暖化防止のメリットははっきりしています。もし米国で同じ発電量が得られる従来の電力源に代えてESBWRを1基使ったとすると、年間にして約150万台の自動車が排出するのと同じ量の温室効果ガスを削減することができます。

2006年末に、GEと日立は両社の原子力発電所とサービス事業を一体化させるグローバルな提携事業の設立を交渉することを意図したレター・オブ・インテント（仮合意書）に署名しました。その目的は、既存事業の強化、新製品・サービス開発の促進、提携によって原子力発電業界での成長を狙う態勢を築くことです。投資の可能性がある分野は、原子力産業のバリューチェーン全体で新しい市場を形成することを軸とした、新規インフラ、原子炉およびサービス・テクノロジーの先進的設計です。

### 軍用機エンジンと兵器類

GEは米国政府と協力し、戦闘機、給油機、ヘリコプター、偵察機、爆撃機などの軍用機や軍艦向けにエンジンを供給しています。これらは、国土安全保障、探索救援および人道支援活動において重要な役割を果たしています。GEは、米国輸出管理法をはじめとする米国政府の政策に厳格に従って、軍用機エンジンを一部の外国政府に販売し、サポートしています。

### 超音波装置

GE製品が本来の目的以外に利用されるおそれがある場合（たとえば産み分けのために胎児の性別診断に超音波装置を利用するなど）、GEは不正利用の可能性を審査するなど、販売することが適正か否かを一件一件個別に判断しています。各種超音波機器については、不正利用を避けるため、GEは厳格な警告表示を行い、適切な医療目的に使用するための研修や支援を実施しています。

たとえばインドでは、出産前診断技術（PNDT）法によって、性差別防止と診断機器の不正利用の防止強化を望む大衆の意見と政府の努力をGEは全面的に支持しています。GEヘルスケアは、PNDT認定書を得た診断センターや病院からの超音波装置の注文以外は処理しません。潜在顧客にGEの方針やインドの法律を遵守しないと考える理由がある場合、GEの社員は商談を中止することを義務付けられています。

### 照明および照明器具

GEインダストリアルは、蛍光灯や、水銀の含有が少ない高輝度放電（HID）ランプなどの照明製品を製造しています。この種の製品は、どのメーカーのものでも微量の水銀を含んでいます。水銀含有量が高いと健康に悪影響を及ぼす可能性があります。GEの蛍光灯とHIDランプは効率が高く、必要電力が少なくてすむため、ひいては発電所からの水銀の排出を含む廃棄物の削減につながります。現在の標準的な4フィートの蛍光灯は、1985年に製造された同種の蛍光灯に比べ、水銀含有量が約85%少なくなっています。GEは、さらに水銀含有量を減らし、エネルギー効率が高く、水銀を使用しない次世代の照明製造技術の研究開発に積極的に取り組んでいます。

GEは過去10年間、産業として確立した、照明リサイクル産業とその業界団体である照明および水銀回収業者協会（Association of Lighting and Mercury Recyclers（ALMR））と密接に協力してきました。GEも加入している米国電気工業会（NEMA）はウェブサイトに全米照明回収業者とその他の照明回収業者のリストを掲載しています（www.lamprecycle.org ）。照明業界は水銀を含有している全照明製品のパッケージに、水銀の含有水準というラベルとlamprecycle.orgのURLを 貼付しています。

水銀を含有した照明器具の80%以上は、非住居用施設で使われています。こういった施設は照明を回収してもらうためには料金を支払わなければなりません。企業の照明のリサイクル率は1990年代の2%未満から、現在の約30%に上昇し、毎年改善し続けています。

## GE軍事製品に関する情報開示「継続的改善」

### 状況概要

2007年度シチズンシップ・レポートを作成中に、GEのリーガルチームとコーポレート・シチズンシップ・チームはある製品の用途に関して不正確な記述があることに気がつきました。

2005年度版と2006年度版では、製品固有の課題について論じています。その1つが、「GEは地雷やクラスター爆弾の生産に関わっていません。またこれらの装置の製造や、装置の製造に使われる部品や構成部分の販売にも関わっていません」という文章です。ところが先頃買収した事業は、現在、米軍に次世代クラスター兵器を供給しているメーカーに、センサーを納入しているのです。このセンサーは心疾患診断機器と矯正処置のために開発され、その目的で現在盛んに使われていますが、この兵器の製造にも使われています

このセンサーは日々世界中で無数の医療処置に使われて、周囲媒質（心臓カテーテル法の場合であれば、媒質は生理食塩水）の温度変化を測定します。医療目的で開発されたこのセンサーのごく一部は、このメーカーが使用するために若干の修正を加えて出荷されています。その後このメーカーはセンサーをクラスター爆弾の弾薬に取り付けます。GEが2001年にサーモメトリックス社を買収した際に、この製品もGEの製品となりました。

現在この製品はマサチューセッツ州ビレリカに本拠を置くGEセンシング&インスペクション・テクノロジーズが製造しています。この事業はGEインダストリアルの一部です。2005年度のこのセンサーの売上はGE連結売上高の0.001%にも満たしませんでした。毎年2億5,000万個のセンサーが生産されますが、この用途に使われるのは15,000個にすぎません。

この問題は規模の大きさと複雑性ゆえにGEがデータ収集するうえで困難に直面していることを物語っています。見方を変えれば、これはシチズンシップ・レポート作成——まだ開始して3年目にすぎません——が、発表したGEの方針と実際の行動の間のギャップを特定する上での障害となっている構造的な問題を克服するのに役立つことを示す格好の例です。

### 次のステップ

GEはすでにいくつか是正措置をとっています。このビジネスはこの種の用途に使われる製品の新規の注文は受け入れず、2007年末に契約が切れた後は更新しません。さらに重要な点は、これまでにとったステップを検証して、本レポート内の記述が正確であり、GEのビジネスの公約の実現内容を反映していることを確認したことです。2007年度、GEの全ビジネスは定期的に開かれる、コンプライアンス・レビューの場であるセッションDの一部として、企業市民活動の公約をレビューします。またGEは新たな全社的レビュー方法を導入しつつあり、今後は新規に買収する企業にもこれを採用していきます。それによって買収企業の統合プロセスの見直しと強化が可能になります（詳細については、86ページの「コンプライアンスおよび統治」のセクションの「買収企業統合の枠組（Acquisition Integration Framework、AIF）」をご参照下さい）。私たちは今後も本レポートのために厳格な事実確認を行う決意を固めています。

### NBCユニバーサルの放送基準

NBCユニバーサルは、政府および企業の規則や政策に準拠すると同時に、多様な視聴者の感受性を尊重し、それを反映するような、画期的で楽しい上質なテレビ番組の提供に尽力しています。

NBCユニバーサルの番組基準・コンプライアンス部門は、放送作家、プロデューサー、ネットワークおよびスタジオ責任者と協力して、この目的を達成しています。この部門は、放送網の娯楽番組を検閲し、性描写、裸体、暴力、言葉遣いや会話、薬物またはアルコールの使用、および悪影響を与える可能性のある固定化した人物描写など、放送内容の問題について指導や判断を行っています。

この部門は、家族が情報に基づいて番組を選択できるように、NBCテレビ・ネットワークすべての娯楽番組について視聴者の適正年齢を指定し、番組の冒頭と途中にその指定を表示します。また、特定の番組に年齢指定以外の注意も流すべきかどうかも判断しています。

このほかにもNBCユニバーサル放送とケーブル網の娯楽番組が、米連邦通信委員会（FCC）の規則と方針、関連する連邦法の規定、GEおよびNBCユニバーサルの企業方針に従っているかどうかを確認します。この部門では、番組および関係者に対しインテグリティ、公正さ、安全およびセキュリティを要求しています。

NBCユニバーサルの一部門であり、長編映画の制作を担当するユニバーサル・スタジオは、米国映画協会に加盟しています。この米国映画協会の指定システムは、家族が情報に基づいて映画の内容を判断するのに役立っています。

### 映画の喫煙シーン：GEの姿勢

喫煙に伴う深刻な健康へのリスクを鑑みて、ユニバーサル・ピクチャーズは特に未成年向けと指定された映画を中心に、映画の喫煙シーンを削減する努力を行っています。2007年、さまざまな分野の責任者で構成された委員会が、喫煙の描写に関する新しい方針を活発に作成しています。この方針には開発・制作プロセス中の喫煙シーンを特定し、評価することと、この方針に関して映画制作会社とのコミュニケーションを図ることを意図した社内手続きが盛り込まれる予定です。正式な方針が採用されるまで、今後のユニバーサルの映画の中の喫煙シーンの数を減らすべく非公式な努力が行われています。

## 製品の用途の問題（続き）

### 責任ある融資基準

GE MoneyはGEの個人向け金融サービス部門です。法人向けの金融サービスは、主にGEコマーシャル・ファイナンス、エナジー・ファイナンシャル・サービス、GEコマーシャル・アビエーション・ファイナンシャル・サービスを通じて行っています。

GE Moneyは社内に目を向け、「責任ある融資」という視点から商品、プロセス、および社員を見直すという課題に取り組みました。GE Moneyは2004年にイニシアチブを開始し、まずヨーロッパで試験的に導入し、現在では、南北アメリカおよびアジアにも拡大しています。このイニシアチブではGE Moneyの競争力を維持しながら、適正なプライシングの提示と適用、ミスの削減や防止を図ると同時に、国ごとの基準に適切に対応することを目指しています。

ヨーロッパの21ヶ国で行われたステークホルダーやお客さまによる広範なレビューに基づき、このプロジェクトの第1段階の成果として、以下の主な課題を中心に、30の指針からなる「責任ある融資基準」を決定しました。

- 商品および商品開発：すべての新商品および既存商品に対する「クーリングオフ期間」、各商品に年間約定金利の一定の幅を設け、手数料には利息を課さない
- 情報公開基準：お客さまが購入の意思決定をする前に、商品の主要運用実績を開示する概要欄を設ける
- 販売基準：プライシングと営業慣行をモニターする方針とプロセス
- 引き受け基準：お客さまが負債水準と返済能力を確実に理解するための適切な方法
- 顧客サービス基準：支払うまでに余裕があり、無駄な遅延料や遅延利息が発生しないような請求締め日の設定。変動金利商品に関する金利変更の通知は必須
- 回収基準：財政困難なお客さまへの対応に関する方針。エスカレーション・ポリシー、回収担当者および債権回収業者に対する方針に沿った研修
- 研修およびコミュニケーション基準「社員の声（voice of the employee）」のワークショップを毎年開いて、社員が確実に方針と手順を理解し、それに従うようにする。責任ある融資基準、顧客サービスの模範、主な商品の特徴、各商品に対する法規制に関する社員研修

この指針に基づき、GE Moneyの欧州の21の事業部は、「責任ある融資基準（RL）」を地域に合わせて調整し、2006年に導入しました。その監査結果は概ね満足できるもので、「2005年にRL基準が策定されて以来、大幅な前進がみられた」とされています。また、レビューを行った国々のほとんどにおいて、上部経営陣の参画と監督は確固たるものであったと判断されました。

GE MoneyはRL基準の進歩を評価するのに用いる指標を開発しました。この指標は2006年に欧州で試験導入し、2007年には本格導入されつつあります。GE Moneyはそれ以外の国々での導入計画を作成するに当たり、欧州での導入での主な教訓とベスト・プラクティスを基準として活用しています。

### グローバル・イニシアチブ：ファイナンシャル・リテラシーとアクセス

融資慣行や消費者の信用危機に関するステークホルダーの懸念に対して、GEはファイナンシャル・リテラシーを高めるために積極的な姿勢をとってきました。主な目的は、主要な金融商品およびサービスをはじめ、銀行業の仕組み、予算管理、責任ある融資の利用法、住宅ローンを組むのに必要な条件などについて、お客さまが理解するお手伝いをすることです。

### コマーシャル・ファイナンス

GEの法人向け金融サービス・ユニットは、しかるべき環境および社会問題に対して責任ある姿勢を保ちつつ、優れた財務実績を達成するためのキーポイントは何かを探り、常に改善してきました。以下が私たちの教訓です。

- 早期に参加する
- 経験豊かな専門家を登用する
- 経済的メリットと社会的メリットのある新規金融商品を推奨する
- 既存の取引プロセスに環境的な機能を統合する
- コミュニケーションを行う
- 新たな環境問題や社会的課題に関するGEの幅広い理解を活用する
- 発展途上国の建設プロジェクトでは、数多いツールの中でも「赤道原則」を用いる

私たちは収益性の高い活動は、環境および社会福祉に大きく役立ち得ることを学びました。

- コンプライアンスと浄化—多くの場合、GEの法人向け金融サービス・ユニットは、提案の金融取引に関連して、環境コンプライアンスあるいは浄化の問題を特定してきました。所有者が是正措置をとり、その進捗状況を定期的に報告することを要請することによって、こうした取引を完了させてきました。
- クリーンエネルギーと浄水—私たちは発展途上国においてクリーンなガス火力発電と浄水の導入プロジェクトのための（エクィティ・ファイナンスとデット・ファイナンスによる）資金調達を行ってきました。このようなプロジェクトは生活の質を向上させ、GEの成長目標を促進させます。
- 環境改善プロジェクトへの直接投資—GEの法人向け金融サービス・ユニットは、ゴミ埋立地から発生するメタンを回収し、発電に再活用する埋立ガス・プロジェクト数件に融資を行っています。このようなプロジェクトは埋立地から発生するガスに伴う危険を削減し、温室効果ガスの排出量を削減し、無駄に廃棄される資源から発熱源を回収します。

## 研究開発（R&D）

GEは研究開発に多額の投資を行ってテクノロジーをリードしていくことに尽力しています。また世界の新興成長市場におけるR&D投資と足並みを揃えた人材育成にも努力しています。GEではさまざまな事業分野の接点でイノベーションが誕生します。研究業務を統括するGEグローバル・リサーチを通じて技術基盤と専門知識を各事業部門に移転して、よりよい新規製品の市場導入を促進しています。

GEでは継続的に新規研究と技術開発への投資額を増やしており、2004年以降の研究開発費用は27億ドルから37億ドルへと37%以上増えました。設備投資も米国での研究能力を拡大し、海外に研究開発施設を3ヶ所新設するために、2001年以降合わせて2億4,000万ドルを上回っています。これらの新規施設を核にして、各国特有の技術的課題を解決できるように、お客さまと地域社会により近づくことができました。

GEグローバル・リサーチは産業界で世界最大かつ最も多角的な研究所の1つです。文字通りあらゆる科学の専門分野を代表する約2,600名の研究者が世界4ヶ所のリサーチセンター――ニューヨーク州ニスカユナ、インドのバンガロール、上海、ミュンヘン――を本拠に活動しています。研究者はGEの事業部門の数千人の科学技術者と緊密に協力し合って、GEにしかできない方法でテクノロジーを製品に応用します。

たとえばGEの研究者は数十年にわたる医学画像の知識を活用して、警備のための次世代荷物検査システムを開発しています。アビエーション部門の航空力学と炭素複合材のテクノロジーを利用して、風力発電をスケールアップする新たなソリューションを検討しています。ヘルスケアでは生物学研究所の専門知識を利用して、分子医学の時代に合った画像および診断システムを開発しています。

## 研究開発の課題

科学的な発見は、社会的なニーズと意見とのバランスがとれている必要があります。これは現在これまで以上に重要とされています。科学的な発見がなされるスピードが高まり、DNA配列解析に活用されるナノテクノロジーなどの分野での発見が続くなか、バランスの必要性はこれまでになく大きくなっています。

### 幹細胞

GEは、製薬会社が新しい治療薬を開発するのを可能にする技術を開発し、提供しています。この一部に、発見を導く資源としての幹細胞の研究があります。GEが継続的研究に使うのは、成人から採取した幹細胞か、樹立した胚性幹細胞株のみであり、それを用いて予見的創薬スクリーニングに使えるヒト細胞を製造する画期的な方法の可能性を探っています。GEは幹細胞使用に伴うデリケートな問題を認識し、幹細胞の価値と使用上の責任に関する公的立場を明確にしています。GEの立場表明の全文はこちらでご覧いただけます。
www.ge.com/citizenship/stemcell

### 動物実験

GEが動物実験を行うのは、世界市場での原材料の登録のために、監督官庁からそれが義務付けられている場合のみです。その目的は社員やお客さま、そして環境を保護するために必要な情報を得ること、または診断や検出に使う新規の試薬や診断薬の開発を行うことです。GEは、科学的に製品開発の裏付となり、かつ法規制および社員やお客さまの安全上必要とされるデータを得るのに必要な最低数の動物しか利用しないというポリシーを貫いています。また社内および社外の研究所における実験動物の飼育環境改善も真剣に検討しています。GEは業界コンソーシアムに参加して共同実験を行うことにより、実験の重複を避け、利用される動物の数を減らしています。GEヘルスケアでは動物の利用を「減らす（Reduced）」「改良する（Refined）」「代替法を考える（Replaced）」という「3つのR」に厳格に従っています。この原則は、医学における動物実験を取り締まる厳格な枠組の一部です。

動物実験に関するGEヘルスケアの立場表明は、こちらでご覧いただけます。www.ge.com/citizenship/animals

### ナノテクノロジーの応用

世界に切迫する問題の一部を解決するために、ナノテクノロジーの新たな用途を模索するGEは、この技術が人間と環境に与えうる影響を理解して、対処する必要性を認識しています。そのためにGEは以下の課題に取り組んでいます。

- ナノテクノロジーのEHS面に関する社内教育の継続と、全社共通の取り組み方の確立
- ナノテクノロジーの問題に関する一般への教育や、ナノテクノロジー研究に関する専門用語、基準およびEHS管理の確立を目的とした業界内コンソーシアムおよびフォーラムへの積極的な参加
- ナノテクノロジーに関する総合的政府施策の一環である、ナノ材料のEHS面の研究に対する政府資金の増大を支持
- 現行の法律や規制がナノテクノロジーに適用できるのか否かを明確にするための努力、ならびに法改正の必要性判断に関する審査の支援

### 2007年度の目標

- 引き続き、エコマジネーションに対するGEの公約を実現させる環境に配慮した技術を進歩させる
- 「Healthcare Re-Imagined（ヘルスケアの常識を超える。イマジネーションで超える）」のビジョンの実現を促進するために、分子医学における革新的な開発を行う
- 引き続き、お客さまのフィードバックを取り入れて革新的な製品開発を行う
- 新興成長市場における「Healthcare Re-Imagined」のイニシアチブとパフォーマンス・テクノロジーの進展状況を更新する
- 引き続き買収企業の統合に焦点を合わせる
- GE Moneyが世界的に展開している女性へのエンパワーメントを目標としたプログラムやイニシアチブの焦点をさらに絞り込み、金融教育を行い、女性企業家を支援する

**以下に関する詳細はこちらでご覧いただけます。www.ge.com/citizenship/customers**

- ネット・プロモーター・スコア
- 「Healthcare Re-Imagined」

# エコマジネーション

エコマジネーションは環境パフォーマンスを改善する製品とサービスを提供すると同時に、GEにとっては成長の原動力でもあります。

## 2006年度の公約

- 研究開発費を倍増—よりクリーンな技術を開発するための費用を2005年の7億ドルから2010年には15億ドルに拡大
- エコマジネーション製品による売上高を拡大
- 温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GEの事業活動のエネルギー効率を改善
- 常に一般への情報提供を行う

今日の世界的な環境問題は、GEが最も得意な分野で力を発揮する機会があることを示しています。それは、お客さまと社会に役立つ画期的なソリューションを考え出し、それを実現することです。エコマジネーションは世界的に深刻な環境問題に対処すべく比類ない製品とサービスを開発するというGEのビジョンであり、コミットメントでもあります。

これは社会だけでなく、GEの投資家のみなさまのためにもなります。何故ならGEは世界的に深刻な問題を解決するだけではなく、それによって収益をあげるからです。GEは費用効率よく有効性を高め、汚染を削減するための先進技術を提供することによって、世界中のお客さま――世帯主、事業リーダー、政府高官――から選ばれるパートナーになることを志しています。エコマジネーションによって、世界的な能力、技術的リーダーシップ、市場に関する知識を結集して世界で最も深刻な問題に取り組むことができます。これはGEとお客さまにとって優れた事業であると同時に、継続可能な事業でもあります。

　事業面からみてエコマジネーションを本当の意味で「持続可能な」ものにするために、GEは発端から極めて現実的で具体的な目標を設定しました。その目標によって、いくつかのGEのビジネスでは困難な決定を下すことになりましたが、その結果、エコマジネーションは「単なるマーケティング・キャンペーン」ではなく本当に「有効な事業戦略」なのかという厳しい視線に耐えて、その試験に合格しました。

　エコマジネーションにはチャレンジもあります。最も厳しいチャレンジは規模の問題です。すなわち、製品審査を加速させる一方で、GEビジネス全体でプロセスのインテグリティを維持することと、構想段階からエコマジネーションを組み込むことです。このイニシアチブはこれまで成功を収めてきましたが、まだスタート地点についたばかりであり、長い道のりに面しています。

## エコマジネーションの公約

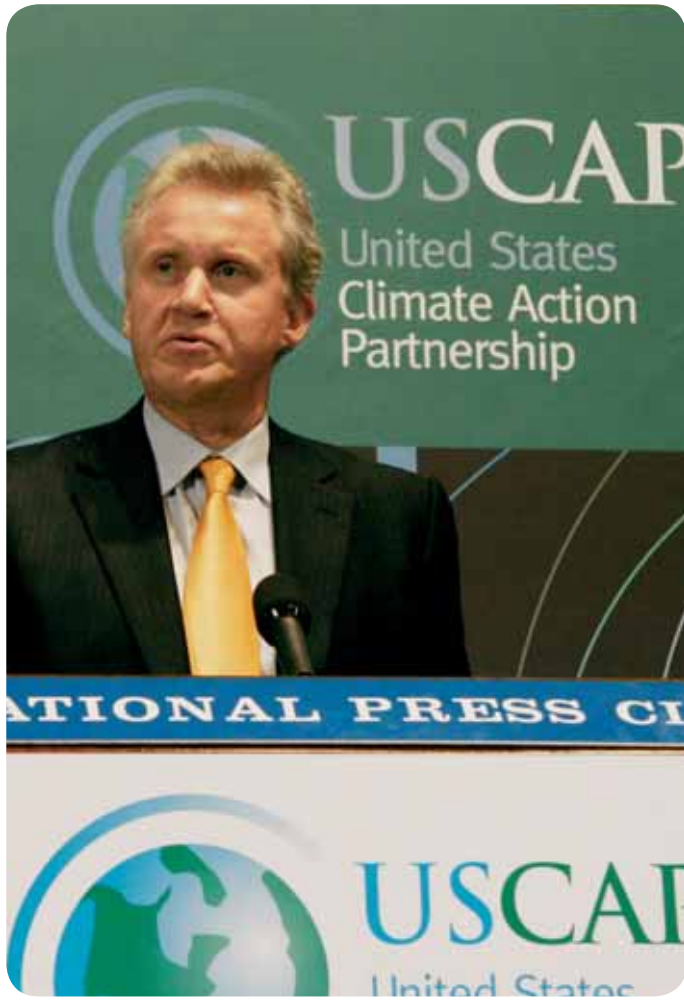
2005年5月にエコマジネーションを導入した際、GEは以下の4つの公約を柱とする戦略を立てました。

1 研究開発への投資を倍増させる。GEはよりクリーンな技術の研究費用を2005年の7億ドルから2010年には15億ドルに増やしつつあります。
2 エコマジネーション製品の売上高を増やす。GEは、甚大かつ測定可能な環境改善効果をお客さまに提供する製品やサービスからの売上高を、少なくとも2010年には200億ドルに増やし、その後は一段と意欲的な目標値を掲げます。
3 温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GEの事業活動のエネルギー効率を改善する。GEは、2012までにGHGの排出量を1%削減、GHG排出源単位を2008年までに30%削減、2012年末までにエネルギー効率を30%向上させる（いずれも2004年との比較）。この行動をとらないと、GHG排出量はGEの予想成長率をベースにすると、2012年までに大きく増えると見込まれました。
4 常に一般への情報提供を行う。GEの年次シチズンシップ・レポート、エコマジネーション・レポート、ホームページ、広告はGEが常に一般消費者に情報を流す方法の一部にすぎません。

こうした公約はGEにとって意欲的な目標であり、お客さまと社会が直面している一段と多様な課題を反映しています。しかしGEのグローバルな能力、技術面での強み、世界各地の市場に関する知識を結集することによって、多様なエネルギー・環境問題に対する画期的なソリューションの数々を構築する態勢が整います。

　ゴール達成に向けての長期計画の2年目に突入するGEでは、すでに45の製品を導入し、数百人のお客さまに参画いただいています。このセクションでは、昨年この4つの公約に対してGEの実績はどうだったのかを評価することによって、課題解決の進捗状況を詳しくご紹介します。

　大きな課題は残っていますが、GEには技術的な幅の広さと信頼性を備えています。今後数十年にわたる順調な成長とともに、よりクリーンで明るい未来を確保するパートナーシップを築き、能力を開発しています。

USCAP
United States
Climate Action
Partnership
PRESS

# 公約その1：
# 研究開発への投資を倍増

GEは再生可能エネルギーから水素エネルギーまで、未来のエネルギー技術のために投資しています。エコマジネーションの目標を達成するためには、現在GEがもつあらゆる技術に加えて、今後の厳しい問題を解決する能力を高める新しいテクノロジーの創造を必要としています。

GEは既存製品の絶え間ない改善とともに、次の画期的製品の開発のために、4ヶ所（上海、ミュンヘン、バンガロール、ニューヨーク州ニスカユナ）に設立したグローバル・リサーチ・センターとGEの6つのビジネス全体に潤沢な資金を注入しています。事業は各々の業界と製品群に固有の研究開発を進める一方で、このグローバル・リサーチ・センターは広範かつ多様なテクノロジーを開発して、お客さまと社会がさまざまなエネルギー問題や環境問題に対応するのを支えています。現在GEが取り組んでいるテクノロジーの一部をご紹介しましょう。

## 水の利用と浄水

水処理能力を高め、工業、農業、地方自治体における現場での排水再利用とリサイクルの能力を向上させるために、新しい濾過膜材と革新的な分離技術を研究しています。

## 再生可能エネルギー

いくつかの研究プロジェクトによって、以下のような再生可能エネルギーの開発を促進しています。

### 風力エネルギー

捉える風の量を最大限に高め、大型ウィンドパーク（集合型風力発電所）を配電網とうまく統合させるためのさらに高度な風力タービンを開発しています。

### 太陽光発電

光起電力技術を用いてさらに費用効率の高い方法で太陽光から発電する方法を研究しています。毎月の電気料金を最高60%削減できる、建物と屋根と一体化するタイル・システムなど、ソーラー発電システムをすでに開発しています。

### バイオ燃料

GEは、代替燃料のメリットと入手可能性を認識しています。さまざまなバイオ燃料が利用できる多種燃料対応の発電エンジンやタービン製品といった新技術の開発を続けています。

### 地熱および余熱

GEは、さまざまな製造工程から出る余熱など比較的低温の熱源や、地殻に蓄えられた熱などからコスト効率良く発電する方法を開発しています。

### クリーナー・コール（Cleaner Coal）

石炭をよりクリーンな燃料に転換する、という発電の次の段階に取り組んでいます。新技術を取り入れて既存のガス化複合発電（IGCC）システムを改良することにより、資本コストと大気中への排出を削減すると同時に、プロセス効率を高めることができます。

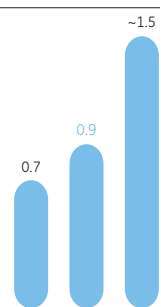
### 炭素捕捉

GEのガス化複合発電（IGCC）システムを利用して、これまでと異なるアプローチによって大幅に削減したコストで効率よく$CO^2$を捕捉する有効な方法の開発に取り組んでいます。

## トランスポーテーションのイニシアチブ

GEの研究者は、排出量の削減と燃料効率面で、エボリューション・シリーズ機関車のプラットフォームをさらに高い水準に押し上げる新技術を研究しています。航空機分野では、GEnxエンジン用の新技術を開発しましたが、これは同クラスのエンジンに比べて特定の燃費効率が15%高く、窒素酸化物の排出を30%削減するものです。

## エネルギー効率のイニシアチブ

世界有数のイメージング製品メーカーであるコニカミノルタとの戦略的提携によって、今後3年以内に有機発光ダイオード（OLED）照明を商品化するという意欲的な目標を設定しました。OLEDは、今までとはまったく異なる照明をお客さまの家庭や会社に提供します。また水銀不使用のこの製品は、効率レベルを飛躍的に向上させます。

## 公約その2：
## エコマジネーション製品の売上を増やす

GEのエコマジネーションに対するコミットメントの基盤にあるのは、確固たる事業戦略です。すなわちお客さまの業績と環境への影響を改善するのに役立つソリューションを提供することにより、GEの売上を高めることです。私たちはすでに市場導入したエコマジネーション製品の成功に沸くとともに、新製品の数々がエコマジネーション製品と認定されてさらに売上が増える日を心待ちにしています。増収と株主利益率の向上こそが、エコマジネーションを導入する際のGEの意思決定の判断材料でした。ビジネス個々のエコマジネーションに関する情報は、こちらでご覧いただけます。www.ecomagination.com.

### エコマジネーション認定製品

市場導入する製品が最高水準のインテグリティと合致していることを保証するために、GEは厳格な資格認定プロセスを採用して、新製品がエコマジネーション製品であることを有効な方法で証明しています。その第一歩は、2つのクライテリアに基づいて、エコマジネーション製品の明確な基準を設定することです。エコマジネーション製品と認定されるのは、以下の基準を満たす製品あるいはサービスのみです。

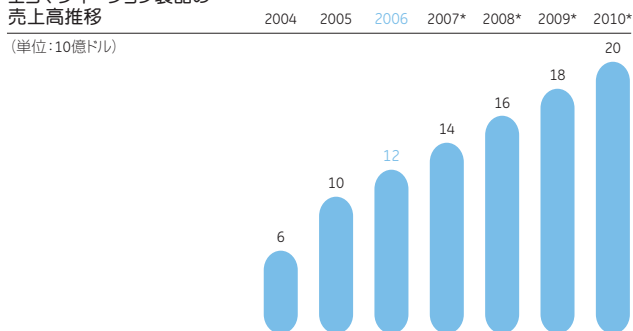
1. お客さまの業績あるいは価値提案を改善する
2. お客さまの環境パフォーマンスを大幅に、かつ測定可能な方法で改善する

この基準をベースにして、私たちは個々の製品のパフォーマンスを評価するプロセスを設定しました。このプロセスの成果が「エコマジネーション製品レビュー（EPR）」スコアカードです。これは製品の環境への影響とメリットを他の製品との比較で定量化するものです。このスコアカードの正確さを期すために、GEは環境コンサルティング会社のグリーンオーダーと協力し、GE製品について客観的な定量的な環境分析を行い、GEの製品の性能・特徴を実証しました。

GEのエコマジネーション認定製品の全リストはこちらでご覧いただけます。www.ecomagination.com

**エコマジネーション製品の売上高推移**

（単位：10億ドル）

| 2004 | 2005 | 2006 | 2007* | 2008* | 2009* | 2010* |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 6 | 10 | 12 | 14 | 16 | 18 | 20 |

*予測

## 公約その3：
## 温室効果ガス排出量の削減

エコマジネーションの基盤にある4つの公約の1つは、GEの事業活動のエネルギー効率を高め、温室効果ガス排出量を削減することです。この目標を達成するための計画を、GEでは「1-30-30」計画と名付けました。2006年度のGHG排出量の実績については、78ページをご参照いただくか、こちらをご覧下さい。
www.ge.com/citizenship/EHS

「1」は、2012年までに世界中の温室効果ガスの絶対排出量を1%削減することを指しています（2004年の水準との比較）。この目標値は重要です。何故なら、現在の事業の予想成長率に基づけば、排出量は大幅に増えると見込まれるからです。このほかにも、2008年までに温室効果ガス排出源単位を30%削減し、2012年末までにエネルギー効率を30%向上させることを公約としています（いずれも2004年の水準との比較）。エネルギー効率を高めることは、GEにとってはエネルギー費の大幅削減を意味します。これもエコマジネーションによって投資家に報いる方法です。

GEは一般に対して公約を発表し、その実績を追うという範を示して他社をリードするとともに、企業1社がどれだけ現状を変えることができるかを実証しています。

この目標を達成するために、GHG排出量が多いビジネス各々は、1-30-30戦略計画を立て、本社はそれを毎年レビューします。またプロジェクトの進捗状況を把握し、教訓を共有するために専用のデータベースを作成しました。

現在までGEはどのように二酸化炭素の排出量を600,000 MT削減できるかを明確にし、そのプロジェクトを実行して250,000 MTの削減と7,000万ドルのエネルギー費削減を達成しています。以下はその一部です。

- 150余りの施設で省エネとGHG排出量削減の可能性を特定するためにトヨタが策定した「トレジャーハント（宝捜し）」のプロセスを広範に活用
- GEの62ヶ所の施設の照明をGE照明器具と取り替え
- 本社をはじめとするGEの施設20ヶ所以上にソーラーパネルを設置
- プロジェクト実施のためにGEの各ビジネスはグローバル・リサーチ・センターの経験を活用。その一部は、GEの施設の1つで二酸化炭素50,000トンに相当するSF6（6フッ化硫黄、最も温室効果が大きいガスの1つ）を排除し、化学薬品工場と協力してさらに100,000トン以上の排出量削減と1,400万ドルの費用削減がどのように行えるかを特定したこと

GEでは、最も優秀な成績をおさめた施設を表彰するために、「eCO²職場認定」プログラムと年次「eCO²職場賞」を導入しました。初年度に25の工場が温室効果ガス排出量を5%削減したことを認定しました。「温室効果ガス排出量の絶対値で最も優秀な成績をおさめた事業」「GEテクノロジーの最も優秀な活用を行った事業」「最低コストで最も影響力を及ぼしたプロジェクト」「エネルギー効率改善を示したプロジェクト」「温室効果ガス削減で最も独創的なソリューションを考案したプロジェクト」など6つの「eCO²賞」が授与されました。

## 公約その4：
## 一般への情報提供

本当の意味での透明性は、一方通行のコミュニケーションや文書を発表するだけでは成り立ちません。透明性向上に対するGEの全社的な取り組みの一環として、GEではエコマジネーション・レポートのみならず、環境と社会に対する責任をまっとうすべく目標を設定し、その達成状況をお伝えするために、毎年このシチズンシップ・レポートを発行しています。

社外における評価は、GEの進歩を測る重要な尺度です。ここ数年、GEは信頼性の高い社会的責任投資（SRI）のいくつかの指数の構成銘柄になっています。たとえば、ダウジョーンズ持続可能性指数（DJSI）、KLDグローバル・クライメート100指数、イノベスト社のグローバル100-世界で最も継続可能な100社のワールド指数などです。

### 参加の促進や、結束力強化のためのプロセス

GEは今後10年間に特定の業界に影響を及ぼす問題に関してホームページ、特別な催しや会議、ステークホルダー対象のイベント、お客さまとの「ドリーミング・セッション」などの方法を用いて、さまざまな人々の参加を求めています。

### エコマジネーション・アドバイザリー・カウンシル

GEがさまざまな人々の参加を高める方法の1つは、エコマジネーション・アドバイザリー・カウンシルです。このカウンシルは、エネルギーや環境問題に詳しい6〜8人の業界のオピニオン・リーダーで構成されています。

少なくとも年に1回、ニューヨーク州にあるGEのグローバル・リサーチ・センターで会合を開き、GEに技術開発や投資に関する助言を行うことに重点を置きます。カウンシルのメンバーには、四半期のコンファレンス・コールに参加をお願いし、エコマジネーションに関する新しいアイデアの提供、主要ステークホルダーに配布する白書の作成や審査への協力、一般市民にご参加いただくGE主催のイベントや、その他のフォーラムへの参加をお願いしています。

### エコマジネーションをインドで実施

2007年2月、GEはエコマジネーションの画期的イニシアチブをインドに導入しました。GEはエアインディアと覚書（MOU）を取り交わし、健全な環境プログラムとその実行を基に、環境的に継続可能な航空会社となるという同社の目標達成の支援をすることになりました。この先例のない提携によって、GEはエコマジネーション製品である航空機エンジンをエアインディアに納入します。航空機エンジン以外にも、グリーン・ビルディング、機内放映コンテンツ制作、ブランド提携などの分野で協力する予定です。

2007年GEは、ハリアナ・テクノロジー・パークとグリーン・ビルディング・プロジェクトの覚書（MOU）を取り交わしたと発表しました。ハリアナ・テクノロジー・パークはインド政府承認の統合ITパークであり、ニューデリーにあるパハルプール・ビジネスセンター&ソフトウェア・テクノロジー・インキュベーター・パークの支援を受けています。またバンガロールにあるテクノロジー・センターのエコ関連研究開発基金に今後5年間で最高1億5,000万ドルを投資することも発表しました。

GEのエコマジネーション戦略の詳細と製品・サービスおよびGEの公約全般に関する最新情報は、こちらをご覧下さい。
www.ecomagination.com

### エコマジネーションのウェブサイト

GEのエコマジネーションのウェブサイトは、エコマジネーションの進捗状況、広告、製品に関する最新情報のフォーラムであり、数ヶ国語で表示されています。視聴者からのフィードバックをお待ちしております。

### 2007年度の目標

以下の公約の達成に向かって引き続き前進します。

- 研究開発への投資を倍増。よりクリーンな技術への投資額を2005年の7億ドルから2010年の15億ドルに拡大
- エコマジネーション製品の売上を引き続き拡大して2010年には少なくとも200億ドルに。その後はさらに意欲的な目標を設定
- 温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GEの事業活動のエネルギー効率を改善。2012までにGHGの排出量を1%削減、GHG排出源単位を2008年までに30%削減、2012年末までにエネルギー効率を30%向上（いずれも2004年との比較）
- 引き続き一般への情報提供を行う

### 以下に関する情報はこちらでご覧いただけます。www.ge.com/citizenship/EHS

- 温室効果ガス・インベントリー

# 人権

私たちは人権擁護だけでなく、業務を展開している国のどこでも人権に貢献する要素に影響を与えることに尽力しています。

## 2006年度の公約

・人権に関する基準書を策定し、GEが最も効果的に前向きな影響を与え、人権の確立を促進できる分野を特定する

既存市場であれ新興成長市場であれ、GEの人権に対するコミットメントは、私たちが業務を展開する世界中の社員、サプライヤー、地域社会に及んでいます。この決意を反映したのが「スピリット&レター」です。これにはGEの社員の行動規範だけでなく、サプライヤーとともに設定した高い基準も記されています。新興成長市場で事業を拡大するにつれて、多くの善良な企業と同じくGEも人権問題に直面する可能性があります。グローバル企業として、GEは影響力が及ぶ範囲内で人権を推進しつつ、各国での事業を展開する決意です。

GEは社員、サプライヤー、製品、地域社会や政府との対話を通じて範を示すことによって人権擁護の動きをリードしたいと思います。GEの規模と活動範囲を考えると、これには膨大な努力が必要ですが、GEが貢献する格好の機会でもあります。現在のGEの慣行と方針が確固たる基盤となって私たちの努力を支えることを認識し、自信をもってこの機会に取り組みます。GEは、私たちと同じく世界人権宣言（UDHR）に規定された基本的人権の擁護に尽力している企業から学ぶことができると考えています。GEはそのために「ビジネス・リーダーズ・イニシアチブ・オン・ヒューマンライツ（BLIHR）」に加入しました。

**BLIHR加入**

2006年10月、GEはBLIHRに加入した13番目の企業になるという栄誉を受けました。事業運営に関わる人権の基本原則を特定し、維持することに献身するこの小数企業から成るグループは、アイデアとベスト・プラクティスの交換の場になっています。GEは独自のグローバルで多角的な視点からこの重要な対話に貢献しています。

BLIHRへの加入を決定したのは、そのBLIHRのミッション・ステートメント（「職場における人権を確立する現実的な方法を見出す」）と、人権に関して考慮すべき問題を日々の事業運営の柱とするというこのグループの志を支持したことがきっかけです。また世界人権宣言に規定された広範な範囲に及ぶ人権問題に対応してきたメンバーの豊かな経験にも感銘を受け、他社の経験から学びたいと望んでいます。BLIHRの取り組みを示す格好の例は、人権マトリックスとして知られるツールの開発でしょう。これはメンバー企業に、UDHRの30ヶ条の人権原則を念頭に置いて考えさせ、事業に最も関係がある原則を自社がどの程度遵守しているかを評価するものです。このマトリックスによって、現在の各企業に定着した慣行と方針は、UDHRの特定の理念を「基本的水準」「期待される水準」「望ましい水準」のどのレベルに高めるものかを測定して評価することができます。

人権マトリックスで評価したことによって、GEの現在の方針とその慣行は明確な人権に関する基準書を作成するうえで確固たる土台になると自信がもてました。BLIHRの共同創設者であり、現在のプログラム・ディレクターであるジョン・モリソン氏は、GEのスコープ（展望）と規模を評価し、その加入を歓迎しました。モリソン氏は、私たちがエコマジネーションによって環境問題意識を高めたように、GEの加入によって人権の分野でも「人々の注目と熱意を高め、分野として確立する」ことを期待しています。

「人権問題を経営管理の一環とし、世界中の企業を刺激し同様の行動を促進することが私たちの2つの目的ですが、GEのBLIHR加入によってこれを達成する可能性が大幅に高まりました。GEの加入によって、私たちの声の届く範囲が世界的に広まり、産業分野も拡大します。GEが人権問題意識を企業文化に実際に根ざすことができるなら、1948年に国連に世界人権宣言を導入した際にエレノア・ルーズベルトが掲げたビジョンの実現に一歩近づくことができます。彼女は、『人権は家庭に近いところ、たとえば工場や事務所といったちょっとしたあらゆる場所で始まるべきです』と述べています」

ジョン・モリソン
BLIHRプログラム・ディレクター

## GEの人権に関する基準書

GEの人権に関する基準書の作成にあたって指針となったのは、昨年ニューヨーク、ブリュッセル、香港で開かれた会議でステークホルダーから寄せられたご意見です。どの会議でも聞かれた懸念は、GEの最新のシチズンシップ・リポートには人権に関する総合方針を形成する多くのプロセスや方針に関する説明は記載されているが、こういった要素が首尾一貫した声明にまとめられていない。それはつまり、この分野への取り組みは本物ではないという意味ではないか、というものでした。

さらに、GEはビジネスのゼネラル・カウンセル、コンプライアンス担当者、「スピリット&レター」の方針の擁護者など社内からの意見を収集しました。その結果まとまった以下の文章はGEの人権に対するコミットメントを示したものです。これを核にして、現在、そして今後数年間で、現状のプロセスを改善し、こうした原則をさらに徹底させる新たなプロセスを構築していきます。

### 私たちのコミットメント

GEは企業として、基本的な人権の確立を促進します。私たちは、元々は各国の国民に宛てたものであることに留意しつつも、企業が果たすべき役割は重要であると理解して、世界人権宣言に規定された原則を支持します。GEは他の企業とともにこの宣言で樹立された広範な原則を実業界に適用する現実的な方法を見出します。

### 私たちの行動

私たちは範を示してリードすること――「スピリット&レター」で規定した方針と一致する行動を通して社員やビジネス・パートナーに影響を与えること――によって重要な役割へのコミットメントを実現すべく努力します。具体的には以下によって、その実現を支えます。

#### 経営者としての立場から

- ILO(国際労働機関)が採択した「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に示されている社員の人権を尊重する。これには差別の撤廃、児童労働と強制労働の禁止、結社の自由と集団交渉の権利が含まれる。
- 「Voluntary Principles on Security and Human Rights(安全および人権に関する自主指針)」の主旨と、私たちが業務を展開している国々の法律に準じた安全を提供する。防止もしくは防衛目的で必要な場合に限り、脅威に見合った程度の武力を使用するという指示とともに、警備を置く。

#### 直接のビジネス・パートナーに関して

- サプライヤー、提携企業および販売店との契約に「スピリット&レター」の適切な原則を組み込む。
- 新興成長市場で主要サプライヤーが環境・安全・衛生基準、強制労働と児童労働の禁止、現地の賃金・労働時間法を遵守しているかどうかをモニターする。
- 直接の提携企業――特に新興成長市場の企業――が関わった人権問題を評価し、関連分野における現実的対応を検討する。
- 参加と協働によって、ILO宣言の実現を徹底させる。

#### ビジネスの立場から

- 電力、水、医療に対するニーズを満たすものなど、基本的な人権と持続可能な環境を考慮した製品を開発し、販売する。

#### 地域社会において

- 人権侵害は許されないという信念を行動で示し、前向きな影響を与えるという役割を果たすことによって、業務を展開する地域社会に奉仕する。
- 大型インフラ建設のプロジェクト・ファイナンスで地元コミュニティへの影響が考えられる場合は、そのアセスメントを行う。

GEの「スピリット&レター」に規定されたインテグリティの方針は、差別の撤廃、マネーロンダリング防止、汚職防止、環境・安全・衛生など主要な人権の問題に対応するものです。私たちは、オンブズパーソン・プログラムを通じて双方向のコミュニケーションを積極的に促進することにより、行動と方針の一貫性を保ちます。

## 模範を示してリードする：社員の管理

GEの影響力が及ぶ範囲で、人権擁護を進める能力を最も発揮できるのは、GE自体と社員との関係においてです。300,000名以上の社員を雇用するGEは、世界中の職場と地域社会で、些細なことでも、重大な問題でも、一人一人に人権擁護を徹底させています。まず社員に対しては、GEは「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を適用し、準拠法に応じて、4つの人権原則——差別の撤廃、児童労働と強制労働の禁止、結社の自由、集団交渉——をGEの公正雇用慣行の方針に取り入れています。この原則に加えて、GE社員が遵守すべき行動規範では、以下のことが義務付けられています。

- あらゆるGEの業務活動および人間関係において誠実かつ公正であり、信頼できること
- 仕事と私生活の利害相反を避ける
- 多様なGEコミュニティのメンバー全員に公正な雇用慣行が浸透する環境を育てる
- 安全な職場を実現するために努力する
- 環境を守る
- すべての社員が倫理的な行動を認識し、尊重し、その模範となるような文化を維持する

GEは企業方針によって、政府との取引からサプライヤーとの対応まで、社員のインテグリティに関するルールを規定しています。こうした原則、規範、方針は、GE社員が仕事の取引においてもコミュニティへの奉仕においても倫理的行動をとることによって、人権擁護を徹底するよう求めています。厳格で幅広い研修は、こうした方針が実現し、コンプライアンスの文化を形成して人権にも適応させるのに役立ちます。たとえば、GEの公正雇用慣行（Fair Employment Practices、FEP）は、各国の法律を遵守すること、また方針と法律が対立する場合は、その問題を現地の顧問弁護士に提起することを規定しています。このプロセスによって、多様な人権問題に関する現地国の水準を向上させる効果があります。その例がメキシコです。メキシコの法律では、妊婦への差別は許されるとされていました。GEではFEPに照らして吟味した結果、この差別を一切禁止しました。同じく年齢による差別はGEが進出している国の一部の法律では許されてきましたが、FEPの規定に照らして検討した結果、GEでは禁止しています。

## 直接のビジネス・パートナーへの影響

GEの人権擁護に関するビジョンは、社員の次に直接のサプライヤーと合弁事業のパートナーに及びます。GEのサプライヤー・リレーションシップ・プログラムは、環境・安全・衛生に関する一定基準を満たし、現地の最低賃金法に従い、児童労働や強制労働を禁止し、地域社会と環境を保全する法律を遵守するサプライヤーとの取引だけを許可しています。GEは新興成長市場の主要サプライヤーを定期的に監査することによって、こうした基準の確保に努力しています。

ただし新興成長市場のサプライヤーを支援するためのGEの行動は、単に監査を行うだけには留まりません。しばしば相当長期にわたってサプライヤーと一緒に取り組むことにより、法律に沿った賃金を支払い、雇用を安定させ、労働者の健康と安全を改善する支援をしています（63～65ページのサプライヤーのセクションをご参照下さい）。また合弁事業に関してGEに支配権がある場合は、相手企業に「スピリット&レター」の適用を要請します。

## 販売する製品による影響

GEの製品も人権という見地から判断されます。たとえば、インドで販売されているGEヘルスケアの超音波診断システムには厳格な手続が必要で、胎児の性別による産み分けなどの不正使用を防いでいます。法的に義務付けられる前から、ウィプロGEヘルスケアは販売時の契約条件、製品取扱説明書、機器のラベルで自発的にお客さまの注意を促してきました。またウィプロGEヘルスケアはコンプライアンスに関する研修、直接販売、取引および改装機器の監査を行って不正使用を防いでいます。超音波機器の用途をめぐる問題に関する詳細は36ページの「お客さま、製品およびサービス」のセクションをご参照下さい。

また発展途上国のプロジェクト・ファイナンスの案件では、重要な人権問題も検討します（「赤道原則」の枠組を使ってプロジェクト・ファイナンスの案件を社会的、経済的に分析する話題については、「コンプライアンスと企業統治」のセクションをご参照下さい）。たとえば、コマーシャル・ファイナンスは融資判断の際に、先住民の移転などの複雑な人権問題に直面しますが、その場合は適正な補償と正当な法的手続の検討が必要になります。

これより単純でGEがプロジェクトへの参加や取引を拒否できる人権問題――たとえば未成年の雇用や強制労働など――もあります。以上はいかにGEの製品やサービスが基本的な人権の尊重を念頭において準備されているかを示すほんの数例です。

GEは世界最大の問題を解決するために設計した製品を開発することによっても人権擁護を推し進めています。たとえばよりクリーンな技術に関連する研究費用を倍以上に増やす計画です。再生可能エネルギーに焦点を当てるGEの風力発電事業とその他の事業は、浄水ビジネスとともに、持続可能な社会と経済を築くのに欠かせない電力と浄水を緊急に必要としている地域に対応しています。

水の濾過や淡水化システムなどのような製品をGEでは人権の「イネーブラー（実現役）」とみなし、中東、インド、アルジェリアでプロジェクトを進めています。クウェート・シティにあるGEのスライビャイア下水再利用施設では、排水の65%を飲料水級の水にリサイクルして農業や灌漑に用いるために、1日当たり1億ガロンの水を製造しています。アルジェリアにあるGEのハンマ淡水化プラントは2007年12月から毎日5,300万ガロンを淡水化して飲み水にします。インドの農村部では、GEは逆電気透析（EDR）という新規技術を試験的に使い、飲料水からフッ化物を取り除いています。

同様にGEは新興成長市場の住民の電力に対するニーズに応えるために、電力設備を開発しています。2006年、GEと米国国際開発庁（USAID）は、インドの農村部にクリーンな電力を手頃な料金で供給するための官民提携の覚書に調印しました。それ以降、GEとUSAIDは協力して、バイオマスを燃料とするイエンバッハ・エンジンを使って電力不足地域に電力を供給する試験的な場所を特定しようとしています。2006年3月にニューデリーで開いたイベントで、あるお客さまは30基以上のイエンバッハ・エンジンを購入し、設置する計画を発表しました。農村部での発電のために、ガス化技術とバイオメタン化技術によって再生可能燃料で発電を行うように、この特殊ガス・エンジンの設計変更を行いました。

GEは、こういった製品は基本的人権問題に直接連結するものではないにせよ、人権の享受に欠かせない人間的な環境の形成と、持続可能な経済成長に好影響を与えると信じています。

## コミュニティ尊重の提唱

米国以外の国における人権擁護の推進には、GEには現実面で能力の限界がありますが、適正な人権の実現をめぐる議論には影響を及ぼすことができます。発展途上国における人権確立の推進に必要な、最も重要な構造改革の1つは、「法と実効性の整備」を強化することです。GEの観点では、「法と実効性の整備」とは、参加者全員が理解する客観的な原則と責任ある自治機関があり、それに従って権利と責任が形成され、裁決され、課されるといった社会機構と法的プロセスが存在することです。ある国における「法と実効性の整備」が適正かどうかは、私たちの事業展開と人権の実現の両方を左右します。この面でのGEの活動は3つに区分できます。それは、法律自体の改定の支援、効率性とアカウンタビリティを向上させるための法的機関の強化、コンプライアンスの文化と優れた統治の推進です。

GEは経済成長の基本的要件である法改正に対し、私たちの意見を提供する機会を探っています。たとえば中国では大学の依頼を受けて、2度にわたって裁判官、学者、政府高官に対して職場におけるセクハラ防止に関するGEのベスト・プラクティスを説明しました。この説明は好評で、中国で大きく報道されました。また、職場でのセクハラ禁止強化のための提案の作成にいくらかの影響を与えられたかもしれません。

GEは制度改革、特に司法の強化と紛争解決の代替方法に関連する改革も支援しています。インドでは、数年にわたりインド最高裁と協力して既存手段に取って代わる紛争解決センターの設計と実施に取り組んでいる「法制度の研究・開発機関（Institute for the Study and Development of Legal Systems）」の活動を支援しています。デリーに設立されたセンターは既に積極的に活動しており、バンガロールにもセンターを建設中です。私たちは、変革を推進し平和に紛争を解決するために、ステークホルダーとの多角的対話を始めとする専門技術を持つ現地の人材が運営し、各国におけるセンター設立を支援している「民主改革のためのパートナー（Partners for Democratic Change）」のような組織とも協力しています。この組織は先頃メキシコとペルーにセンターを創設し、インドネシアとエジプトでもセンター開設の可能性を探っています。このような制度改革は一部の新興成長市場では、各国の「法と実効性の整備」を強化し、人権の「イネーブラー」としての役割を果たします。

おそらく「法と実効性の整備」で最も難しいのは、コンプアイランスの文化を醸成することです。この面で、GEは法令順守の規準や行動規範を示した「スピリット&レター」を作成し推進してきた経験を活かしています。GEは現在世界銀行と協力して、コンプライアンスに関わる社内プロセス、そしてGEの行動がGEの方針と一貫性があるか否かを社員に検証してもらう方法について、世界銀行の職員にGEの経験とベスト・プラクティスを説明しました。

GEの人権推進に関するビジョンは、進出国の地域社会におけるアウトリーチ・プログラムにも及んでいます。GEのボランティアは数限りない大小の活動を通して、延べ100万時間を超える奉仕で現地のコミュニティ活動に貢献しています。GEファウンデーションはマラウィ、中国、ルワンダ、米国の大都市中心部（スラム街）における教育やヘルスケア支援のための慈善・ボランティア活動に資金を提供しています。たとえば、GEファウンデーションは、ポーランドとハンガリーで最高1万人の若者を支援し、400名の教師に研修を行うことを目指した期間3年の雇用促進プログラムに対し、180万ドルの助成金を拠出しました。このプログラムは国際青少年育成財団を通じて実施され、歴史的な社会変革を経験している中欧の国々の若者固有のニーズを満たすのに欠かせない職業や、その他のスキルを教える計画となっています。GEのボランティアは、南米の麻薬カウンセリング施設やドイツのノイスで社会的に恵まれない子供たちを預かる保育センターで働くことから、ポルトガルのリスボンのAIDS患者の支援までと、多岐にわたるプロジェクトに献身しています。GEが世界各地で行っている災害救助とアフリカ・プロジェクト——ガーナをはじめとするアフリカの恵まれない国々における乳児死亡数の削減、発電と新鮮な水の供給を意図したプロジェクト——は、GEがスポンサーとなって地域社会における人権を推進するイニシアチブの例です（GEの活動の詳細に関しては96ページ「コミュニティへの参加と慈善活動」のセクションをご参照下さい）。

GEは世界のいたるところに進出しています。人権侵害が組織的に行われているという明確な事象がみられる国では、GEは人権の原則に従った事業経営を行うことは可能か、どうしたら可能になるのかを検討します。ある市場で事業を行うべきか否かの判断は容易ではありません。事業面の懸念は別としても、GEはそういった市場で良き企業市民としての役割がはたせるのか、人権意識と倫理水準を向上させる機会はあるのかということに注意を払っています。往々にして新興成長市場では、こうした原則の擁護は許容水準を下回っているのが現状です。市場に進出するか否かは、GEと社員——直接のビジネス・パートナーも含め——にとっての機会の損失と、人権、法の支配といった問題で将来的に好影響を与える可能性との両方を吟味して判断を下さなければなりません。

GEは、業務を展開している国々や、進出を計画している国々の情勢を定期的に見直します。米国国務省から人権面の実績で問題があると報告されていないか、テロリストを支援する国として挙げられていないか、国務省とCIAが作成した大量破壊兵器（WMD）所有国のリストに載っていないか、国連安全保障理事会にテロ組織として指定されていないかなど、いくつかの要素を検討します。

GEはこういった懸念がもたれる国々における事業活動の水準もモニターしています。それによって、ある国のリスクはGEの評判や事業に悪影響を及ぼす可能性があるか否かの経営判断の材料となる情報が得られます。GEのシチズンシップ・レポートの前号や前々号で説明したように、1996年にはミャンマー（ビルマ）での事業を認めないこと、2005年にはGEの海外の子会社にイランでの新規事業の受け入れを許可しないことを決定しました。この規制は、準拠法に完全に従っている限りは、人道目的での製品の販売には及びません。こういった懸念がもたれる政権下で生活する市民の健康と安全に貢献する製品を提供することは人権擁護の推進になる、というのがGEの見方です。

GEは人権保護が比較的遅れている国において、職場での人権尊重を推進するチャンスがあると確信しています。このような状況下で、GEの存在が、人権をめぐる環境の改善に貢献するためには、どのような方法が最も現実的かつ最善かを引き続き検討していきます。

## プライバシー

GEは、社員やビジネス・パートナーの信頼を得て、維持するために、責任を持って個人データを扱うことを約束しています。GEはプライバシーを個人の自主性に不可欠な要素として受けとめ、プライバシーは人間としての価値の1つであること、プライバシーの基準や期待は国や文化によって異なることもあることを理解しています。GEでは、個人情報の取り扱いに関して、こういった差異に敏感であると同時に平等かつ一貫性のあるグローバル基準を採用しています。プライバシーを取り巻く環境は変化し続けますが、GEは個人、プライバシー保護団体、政府関係者と協力し、ベスト・プラクティスを徹底させることを約束しています。
たとえば空港での手荷物検査の際に旅行者のプライバシーを守るのに役立つ画期的な技術に関する事例研究は、こちらでご覧いただけます。 www.ge.com/citizenship/humanrights

### 個人データと個人データ管理に関する方針

GEは雇用、人事、事業活動、安全およびセキュリティに必要なデータを社員から収集し、一定の手順で取り扱っています。また、このほかにもサプライヤー、取引業者、お客さまからも事業活動に関係する個人データを収集しています。
GEでは個人、お客さま、そしてサプライヤーのデータ・プライバシーを管理するうえで2つの職務方針を設定しています。

- 「スピリット&レター プライバシー編」のポリシーは、サプライヤー、お客さま、そして社員の個人データの取り扱いに関する包括的基準を設定したものである。数千人の社員と一部の請負業者がGEのオンライン研修で「スピリット&レター-プライバシー編」のコースを受講している。この方針と研修に反映されている原則は、プライバシーとデータ収集および情報セキュリティに関する各国の法律の遵守に対応する、数多くの指針と慣行というかたちでも示されている。2006年に組まれた新しい研修コース「スピリット&レター- プライバシー編レベルII」は、GE社員に個人データの取り扱い方法を教えるものである。GEでは、プライバシーに関して適応される法律を遵守するだけではなく、社員、お客さま、サプライヤー全員のプライバシーを尊重する文化の形成に努力している。
- 「バインディング・コーポレート・ルール（BCR）」とも呼ばれるGEの「雇用データ保護基準（EDPS）」は、社員データに関してさらに具体的で詳細かつ包括的なグローバル・ポリシーを規定したものである。EDPSは全社員に配布されるが、これにはどのような従業員情報を収集し、どう処理し、活用し、保管するか、そのデータを入手できるのはどんな関係者であるかが詳細に記されている。そのほかにも、社員のアクセス権と補償請求権を規定し、国内データ保護に関する当局の管轄権を認識するとともに、データ・プライバシーの懸念に対応し、解決するためのGE内で独立する「オンブズパーソン・チーム」についても規定している。EDPSは従業員情報の保護と適正利用のために確固たるグローバル基準と慣行を確立するものである。英国、フランス、ドイツなどのEU諸国も国境を越えた従業員データ移転の基盤として、すでにBCRを承認している。

昨年、GEは企業のプライバシー問題実務者のための国際認定組織である国際プライバシー・プロフェッショナル協会（International Association of Privacy Professionals）の「2006年プライバシー・イノベーション賞」を受賞しました。この受賞は、グローバル企業が各地に点在する職場で働く社員のプライバシーを保護するための画期的で有効な方法として、主に「バインディング・コーポレート・ルール」と一般に知られているEDPSを策定するためにGEが行った作業を評価されてのことです。

### プライバシー問題実務者グループ

リーガル、HR、コンプライアンス、情報セキュリティの約250名のプロフェッショナルで構成されるGEのプライバシー問題実務者グループは年次グローバル・プライバシー・サミットをはじめ、月に1度の電話会議、数ヶ所での地域会議を開きます。2006年9月にワシントンDCで開かれたサミット会議には、5大陸、15ヶ国からの代表が出席しました。その会議でGEは、数ヶ国の監督機関の代表者やプライバシーに関するエキスパートによる討論会の議長を務める栄誉を担いました。またGEのチームは、いくつかの作業グループから説明を受けましたが、その一部は、プライバシーに関する規制およびコンプライアンスの2大問題――(1) セキュリティ侵害の予防、感知、対応、(2)国境を越えた顧客データの責任ある取り扱い――に取り組んでいるグループです。GEの全ビジネスとGEが進出しているほとんどの国は、プライバシー・リーダーを任命し、プライバシー・リーダーはチーフ・プライバシー・リーダーと協調して、各国の法規制の遵守、スピリット&レターのプライバシー・ポリシーおよびEDPSに関連する問題に取り組んでいます。

### 2007年の目標

- 引き続きGEの業務運営体制内で人権に関する基準書の原則を適用する
- GEが直面する最大の課題2つ――セキュリティ侵害と顧客データの取り扱い――に対応するために新設された2つの作業グループの進捗状況を報告する
- BLIHRの2つの作業分野に参加する：(1) 人権問題と行動に関するアカウンタビリティ・システムを策定する、(2) 新興成長市場における人権問題に対応するベスト・プラクティスを形成する

**さらに以下の情報に関しては、こちらをご覧下さい。www.ge.com/citizenship/humanrights**

- GEセキュリティ・プライバシー研究

# サプライヤー

GEは、サプライヤーが従業員を公平に扱い、安全で衛生的な職場環境を整え、自然環境を保護すること義務付けた法律に従うことを期待します。

## 2006年度の公約

- サプライヤーが監査で指摘された要改善点を解決し、EHSや労務および保全の基準遵守状況の総合的管理を改善するのに有効な策を探る
- 実証可能な方法で監査結果の指摘事項を解決させることに尽力する
- 能力開発によってサプライヤー基準の遵守を徹底させる方法を検討すべく、監査の枠を超えて取り組む

GEは、サプライヤーに対して環境・安全・衛生および雇用の慣行に関して以下のような期待を設定し、新興成長市場を中心に、多くのサプライヤーの実地検査を行っています。その検査で判明した要改善点への対応を求めるだけでなく、サプライヤーに研修を行い、サプライヤー数の多い国では能力開発のためのプロジェクトを設定しています。

## サプライチェーンへの期待

GEはサプライヤーに以下の点を期待します。

- 規定の最低就労年齢に達していない労働者を採用しない
- 強制労働、囚人労働、年季奉公契約労働、あるいはいかなるかたちであれ強制または強要されている労働者を利用しない
- 社員の最低賃金、労働時間、時間外労働賃金に関する法規を遵守する
- 環境保護に関する法規を遵守し、地域社会に悪影響を及ぼさない
- 労働者に安全で衛生的な職場を整備する

**サプライチェーンの精査**

通常GEはサプライヤーから、規定のこうした基準を遵守するという契約書のを取り付け提出を受けていますが、それには監査権と解約権が含まれています。GEは新興成長市場を中心に、発注を行う前に多くのサプライヤーの実地検査を行い、取引開始後も定期的に検査を行います。過去3年間、58ヶ国でサプライヤーの監査を行いました。

実地検査で指摘された問題に対する是正措置を重視するだけでなく、GEは常に注意を払って、マスコミ報道やオンブズパーソンへのクレームを含むなど、その他の情報源から指摘された問題点を調べ、必要に応じて是正措置を求めます。

## GEのチーム

GEのサプライヤーに対する監査プログラムには、社内のさまざまな部門からの積極的な参加が不可欠です。各事業部のグローバルな資材調達の責任者は、評価結果のモニターと報告を含めた監査の実行とプログラムの実施に第一の責任を負っています。GEのEHSチーム、法務部門、人事部門は研修を催し、現地国の法規を解釈し、是正措置の立案と見直しに手を貸協力します。世界中で2,200名以上の資材調達担当者がこのプログラムの研修を受け（研修を必要とする者の約95%に相当）、そのうちの417名は監査方法の詳しい研修も修了しています。
サプライヤー向け意識付け研修の一部として、環境・安全・衛生および雇用に関する慣行の分野でGEはサプライヤーに何を期待しているか、実地検査の要件、関連部門の役割と責任などを説明するオンライン研修があります。監査担当者向け研修では、実地検査の質問票に関する詳しい指示、施設の検査方法、文書の審査方法、ヒアリングによってEHS環境が基準を下回っていないか、最低賃金や最低就労年齢、最大労働時間に関する規定は遵守されているかを判定する方法、サプライヤーに是正措置の実行を促す方法を学びます。

2004年と2005年は、サプライヤーの多さと指摘された問題の性格に鑑みて、中国とインドでの監査をさらに厳格にする必要があると判断しました。そして両国で監査担当者向けに一段と詳しい研修を開始しました。その中身は、現地国の法規定に関する追加指示と、実地研修に続いて、経験豊かなGEの監査担当者の監督下で監査を行うことなどです。現在この地域で認証を得た監査担当者の数は100名を超えています。その結果、以前と比べて問題の特定と要改善点の解決率のバラツキが減りの削減に成功しました。2007年はこのプログラムを拡大し、中南米の監査担当者を対象とする予定です。

## 中南米からの声

ヘラルド・ヴァスケス（GEコンシューマー&インダストリアル）

私は中南米のGEコンシューマー&インダストリアル、ファナック、インスペクション・テクノロジーズ、センシング・アンド・セキュリティーを対象とする「資材調達によるEHSおよび評判リスク」のリーダーです。法学部卒業後、GEの人事およびEHS担当マネジャーなど、17年余りにわたりこの地域の環境法や労働法に関連する仕事に携わってきました。

私の経験では、ほとんどのサプライヤーはGEの監査を受け入れており、遵守の文化を形成することに関心をもっています。監査を望まない少数のサプライヤーに対しては、GEの経営陣事業リーダーと共一緒に、このプログラムの目的と、お互い相互にとってのメリットを説得します。プログラム開始以降、この地域で実地検査を拒否したサプライヤーは2社のみですが、GEは既に両社との契約解消とその後の処理計画を立てています。

2006年、私はチームと共にサプライヤー350社の監査を行い、サプライヤーと一緒になって1,400件余りの指摘事項の解決に取り組みました。またこの地域のGEのEHS担当者とも協力して、サプライヤーの施設で基準が遵守されているか否かを把握が察知できるように、監査担当者の能力を高める詳細な研修を実施しています。

私たちは指摘事項の解決を促進し、実現させる互いに意識を高め、潜在的な問題をも発見し解決するためには、サプライヤーと協力し合うことは不可欠だと痛感し考えてています。そこで約25のサプライヤーを対象に実習を行い、環境・安全・衛生、労働法遵守および保全に関してGEは何を期待しているかについて理解を深めてもらいました。この実習によって、サプライヤーは安全性に関わるものだけでも、250件の指摘事項を自己解決することが出来できました。

メキシコ、チリ、ペルーのサプライヤー数社に対しても、最寄りのGEの施設を視察してすることで、危険性の高い業務、機械への防護物の取り付け、ロックアウト/タグアウト（スイッチに施錠し、「作業中」等の札をかけて通電や予期せぬ作動を防止する方法）に関連する基本的な手順を習得する学んでもらい機会を提供しました。

メキシコではGEは、メキシコの自主的保護プログラム（VPP）とメキシコ・クリーン・インダストリーズ・プログラムという2つの認定制度を積極的に支持しています。私たちはサプライヤーにこれらの認証を取得するように奨励してきました。これはサプライヤーに長期にわたって持続可能なEHS管理体制を構築させるのために非常な有効な方法です。

## インドからの声

S・ラヴィンドラン（GEヘルスケア）

私はGEヘルスケアの資材調達組織の品質およびコンプライアンス担当マネジャーです。資材調達チームに世界各国でGEのサプライヤー・ガイドラインを導入させるのが私の職務です。GEが2001年にサプライヤーの監査を開始して以来、このプログラムに携わっています。

昨年は、現場で問題の再発をモニターする能力を高めて、サプライヤーが持続可能な改善を行ったかどうかをもっと的確に評価できるようにしました。この業務で難しいのは、新たに買収した会社と共にサプライヤーを特定し、新規担当者にGEのサプライヤー・プログラムと実地検査の研修を行うことです。もう1つ重視したのは、監査が必要なサプライヤー全社を実際に監査したかどうかを確認することでした。

このプログラムによって状況は変わりつつあるというのが私の実感です。実地検査を開始した当時、サプライヤー数社がどれほどそれを拒んだかが思い出されます。随分時間をかけて何故この監査が重要なのかを説明しました。まだまだ先は長いとは言え、かなりのところまで来前進を果たしました。やっとEHSに関してサプライヤーの自主性の高まりが見え始めましたたのです。私はこのプログラムでGEとGEヘルスケアのリーダーたちがチームを不断に絶えず支援してくれたことに非常に感謝しています。

今年のこのプログラムの目玉の1つは、GEヘルスケアのインドのサプライヤー60社を対象に催した1日講習でした。これまで同様な研修を行ってきましたが、受講者のほとんどがサプライヤーの幹部というのは初めてでした。それは私にとって、サプライヤーがEHSの重要性を前より受け入れるようになってきたことを示してくれましたの証拠です。

私たちは講義だけに頼らず、研修を演習訓練として組み立て、ました。受講者に基準に合っていない状況を見せ、何が間違っているかを言い当てさせるとともに、持続可能な方法でその問題を是正する方法のを提案させを求めました。私たちの考え方を説明するのと同時に、彼らのアイデアにも耳を傾けて、理解を深めることができ出来ました。このグループ演習は、私たちのチームの監査担当者にグループ演習をリードしてもらいましたが、それは問題を指摘するだけではなく、彼らが一種の「GEの大使」としての役目を果たしつつ、サプライヤーにとってもに自身のEHSプログラムを改善してもらうのうえでも助けとなる、格好の方法で意義あるものとなりました。

受講したサプライヤーに研修が好評だったのは、非常に喜ばしいことです。たとえばグラストロニックス社マネージング・ディレクターであるT・プラタパンは「優れた対話型のプログラムであり、一般的に理解されていることと、誤解されていることについて詳しく明快な説明を受けました」と述べています。オートCNCマシーニング社ディレクターのヴィナヤク・D・カマスはこうコメントしました。「この研修でEHS思想の実践に関する洞察が深まりました。ひいては私たちが環境にもっと貢献するのに役立つでしょう」

GEは2007年度を他の事業部と共に、各々の分野にこの研修を導入する計画です。

## サプライヤーのEHS改善を支援する

ゾンシャン・ヘメイ(Zhongshan Hemei)プラスチック社は中国広東に本拠を置く企業で、包装用プラスチック・フィルムを製造しています。GEは2005年秋に実地検査を行い、いくつか要改善点を指摘しました。同社はそれらの問題を解決して、GEの認定サプライヤーになりました。GEは最初の認定以降も同社の状況を引き続き監視し、追跡実地検査で指摘した問題の解決状況を常にモニターしています。
以下、GEの実地検査の体験について、同社でEHSの管理を担当する技術部マネジャーのリン・ガン氏に聞きました。

**質問:実地検査はどんな様子でしたか?**
答え:当社は2005年の夏にGEとの接触を始め、GEの実地検査をうけたのは2005年11月です。当社にとってサプライヤー監査を受けるのは初めてでした。GEの担当者は監査を行う間チェックリストを使い、EHSの許可値、政府の承認、EHS関連の記録をチェックしました。また現場を視察してEHSに関する慣行を評価しました。監査が完了すると、GEの担当者たちは当社の現場管理者たちと最終会議をもちました。その席でGEの監査担当者は評価結果を私たちに詳しく説明し、当社の経営陣から指摘された問題点はすべて是正するという約束を取り付けました。ほとんどの指摘事項は、当社の環境管理システムと職場の安全に関連していました。数日後に指摘事項すべてを一覧にした報告書が届きました。私たちは最終的に問題点をすべて是正し、GEのサプライヤーとしての資格を得ました。最初の取引は2006年初頭に始まり、現在GEとの取引は当社の年間総利益の約5%を占めています。

**質問:GEはその過程でどのように貴社のお手伝いをしましたか?**
答え:GEは是正措置をとる際にサポートしてくれました。たとえば、EHSの許可を得る過程で、特定の許可や承認を申請する際の段取り、書類はどの役所に提出するのか、どの書類に記入するのかなどを説明してくれました。また、役に立つEHS資料や情報が満載のヘルプキットを提供してくれました。

**質問:GEは貴社のEHSの全体的な状況の改善をどのように支援していますか?**
答え:現在のEHSの実態を昨年と比較すると、大きく改善できたと思います。施設の業務に必要なEHS関連の許可や承認を得ることができましたし、EHSの慣行もはるかによくなりました。たとえば現在、騒音がある場所で働く従業員は全員が聴覚保護具を着けています。私は、EHSは当社の社員にとっても社会にとってもよいことだと思います。社員と環境を守ることは企業の社会的責任でもあります。

**質問:GEのサプライヤー認定の取得に取り組んだ結果、EHSに関して何を学びましたか?**
答え:EHSはそれほど費用を要するものではないこと、私の仕事に役立つことに気付きました。事業面からみても、優れたEHS管理システムは当社に役立ちました。GEとの取引は当社の総利益の5%を占めるにすぎませんが、先頃、業者選定の決め手としてEHSを重視している他の多国籍企業数社との商談を始めました。当社は既にGEの監査を受けているので、EHSに関して、顧客は何を期待するかに関して、他社より理解が深いのです。EHSの重要性を認識し、継続的にEHS管理方法を改善していきたいと思っています。それに役立つようEHSに関するさらなる研修と、ベスト・プラクティスに関する情報交換が行われることを期待しています。

## 評価

GEは2002年以降世界中で約4,600のサプライヤーの監査を行いました。2006年は、最初の資格認定監査から再検査まで、2,450以上のサプライヤーの評価を行いました。
これまで、短期間に劇的な改善を果たしたものの、認定を得た後は元に戻ってしまうサプライヤーもいました。この点に対しては、不定期に実地検査を行い、その結果次第では再検査を要請しています。最初の監査で深刻な問題があったサプライヤーには、通常、毎年監査を実施します。実地検査の対象となっているサプライヤーは、いずれも3年以内に再評価を受けなければなりません。2006年、GEは1,600社以上の再評価を行いました。

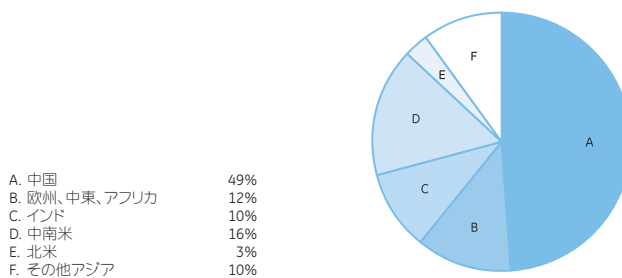
2006年、認定済みのサプライヤーの監査で1万2,484件の要改善事項が指摘されました[1]。GEはサプライヤーに妥当な期間内に全指摘事項に対応することを求め、データベースの自動的更新によって解決状況を把握しています。現在まで、サプライヤーは指摘事項の94%以上を解決しています。残りも解決されるまでモニターを続けます。私たちの経験では、ほとんどのサプライヤーはGEの期待を満たそうと努力しますが、その一方で2006年は、改善努力不足により約160のサプライヤーとの取引を解消しました。

### 施設の改善

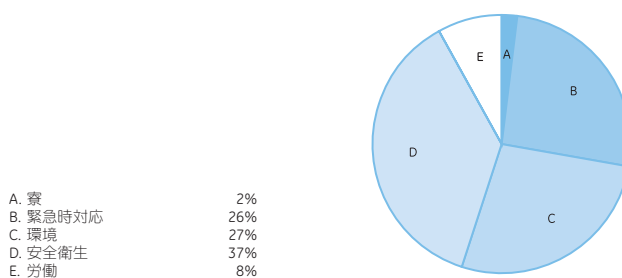
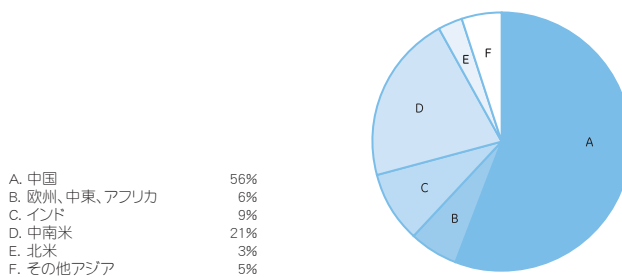
GEは中国で特殊なパーツを生産して供給するための組み立て工場を探していました。何回か評価を行った結果、あるサプライヤーに、GEの期待に応える大型の組み立て施設、技術水準、物流システムが備わっており、価格も妥当であることが判明しました。しかし、残念ながら初回のサプライヤー認定過程においては、その会社のEHSの実態に懸念が持たれました。

その大型工場では、仕切りがなくだだっ広い1室でサンドブラスト、塗装、溶接、製造、組立などあらゆる作業を行っていました。就業時間中、特にシフトの終りに近づくにつれて、サンドブラストのホコリと塗装の匂いで施設内の空気は大幅に悪化し、また安全面での懸念もありました。
この状況に気付いた時点で、私たちはサプライヤーに懸念を告げ、サンドブラストと塗装をそれ以外の作業と切り離すために専用のブースを作ることを提案しました。当然ながら、サプライヤーはそのために設備投資を行い、時間をかけなければなりません。しかしそれは従業員の保護に繋がるよい投資であることを説明し、サプライヤーも納得しました。それは、地域社会に対してよき企業市民であることを示す方法でもあり、品質を改善する方法でもあります。また、EHSの懸念が解決されない場合、取引を行わないことをサプライヤーに明確に伝えました。

GEのサポートで、サプライヤーは塗装ブースを作り、そこにサンドブラストと塗装作業を移しました。現在、室内の空気の質は大幅に改善されています。

**地域監査(2006年度)**

**分野別指摘事項件数(2006年度)**

**地域別指摘事項(2006年度)**

| | |
|---|---|
| A. 中国 | 56% |
| B. 欧州、中東、アフリカ | 6% |
| C. インド | 9% |
| D. 中南米 | 21% |
| E. 北米 | 3% |
| F. その他アジア | 5% |

1. 業務その他の理由からサプライヤーとの取引中止を決定した場合は、指摘事項が解決されるまでモニターを続けることはない。ただし、その後サプライヤーとの取引を再開する場合に備えて、評価結果はシステムに保存される。

## 優先課題

### サプライヤーのEHS管理システムを改善する

これまでGEは健康・衛生・安全（EHS）や労務、保全に関する基準の遵守状況を総合的に管理する方法の改善と、指摘された要改善点の解決をサプライヤーに奨励する有効な方法の必要性を強調してきました。昨年GEは、適切な解決策に関する研修資料――GEの監査担当者用とサプライヤー用の両方――を改訂し、「管理システム」というアプローチの重要性を強調しました。GE中国のEHSチームはサプライヤー向けに、作業者の防護具、緊急時への備えと対応、化学薬品の保管、機械の防護具、有害廃棄物管理、廃水・雨水管理の分野で、指摘事項の再発を減らすのに役立つ自己監査ツールも開発しました。このツールは「CARE」という名称で、基本的手順、研修、定期的検査プログラムに関する情報が入手できます。中国のGEコンシューマー&インダストリアルが戦略的サプライヤーに対する監査に採用しているもう1つの方法は、機械防護具と作業者防護具に関する問題の確認を行い、有効かつ持続可能な是正措置を必ず実行させるようにスケジュールを立て再視察を行うことです。

### 指摘事項の実証可能な解決

GEはこの問題に何年も取り組んできており、監査担当者向け研修と解決状況モニター・システムを引き続き改善し、指摘事項が解決されたことを示す客観的で十分な証拠を得ることを強調してきました。またGE本社のEHSチームは180日以上経っても解決されない指摘事項をすべてレビューしています。

中国で行った監査で指摘した問題の解決策がどれほど厳格なものだったかを評価するために、2006年に本社が抜き打ち検査を実施したところ、最も頻繁に再発している問題は、防火と作業者防護具に関するものであることが判明しました。サプライヤーがこの分野の指摘事項を解決できない場合、その理由は現地の法規とGEの期待に対する知識が不十分であること、または長期にわたって優れた実績を維持する有効な管理システムがないことであることが明らかになっています。

同じく2006年に中国で行った抜き打ち検査では、その後の評価の成績が改善したサプライヤーも確認できました。前回の監査と比べて指摘事項の数を大幅に減らすことができたサプライヤーは、通常、EHSの専門スタッフだけでなく、経営上層部がEHS改善の促進に真剣に取り組んでいることがわかります。

この点はGE自体の施設における経験とも一致しています。経営陣のコミットメント、有効なEHS支援、管理システムがないと、EHSで優秀な実績を維持するのは困難です。GEでは、こういった教訓をサプライヤー研修と能力開発に活かすべく努力しています。

### 賃金と労働時間の基準を遵守させる

GEが2006年3月にある締め具のサプライヤーで実地検査を行ったところ、相当数の労働者の残業時間は中国の法律で規定された制限時間を超過していることが判明しました。関連法規を指摘したところ、サプライヤーはこの問題に対処することに合意しました。

それ以降、GEのバイヤーとEHS監査担当者は2週間に1度残業の状況を確認し、その後60日間にわたって解決に向けた進捗状況をモニターしました。サプライヤーは前向きな姿勢で、従業員を採用し労働力を増やしましたが、この問題を全面的に解決するためにはもっと時間が必要だと主張しました。

2ヶ月経ってもサプライヤーの残業時間削減努力は不十分であったため、GEは経営上層部に迅速な措置を要請する正式な文書を送りました。また、法務、資材調達、EHSを含むクロス・ファンクショナルなGE事業本部のチームは、このサプライヤーの残業状況を毎月レビューし始めました。これに対応して、サプライヤーは5月から人材の採用を一段と増やし始めました。その後の半年間でサプライヤーは労働力を大幅に拡大しました。

8月までに、経時記録と、補足的に行った無作為抽出の従業員インタビューを分析した結果、このサプライヤーは残業時間を大幅に短縮したことがわかりました。新規採用を継続しただけでなく、効率的な生産計画を立てて残業時間をさらに削減していました。また偶然にも、このサプライヤーが本拠を置く市の労働局は管轄内における残業規定の施行をより公式に徹底させ始めました。

11月までに、9月と10月の従業員署名入りの賃金支払い書を確認したところ、就業時間は中国の残業規定に従っていることが判明しました。指摘事項が解決されたことの証拠の一部として、無作為に選んだ従業員に記入された労働時間が正しいことを立証してもらい、その上でGEのモニタリング・システムの当該事項を解決済みとして処理しました。

この事例は、賃金と労働時間に関する中国の法規に従って労働者の就業が適正に計画されていることを確認することにより、実証可能な進歩を成し遂げることができることを示しています。この過程は容易ではなく、サプライヤーが残業時間を管理できるようになるためには時間がかかり、計画立案への支援、そして激励を必要としています。というのも一般的に労働者は残業をして収入を増やしたいからです。しかしサプライヤーは法規や基準の遵守という点から、そして疲労に伴って増えがちな労働災害から従業員を保護するためにも、残業時間を制限しなければなりません。またこの事例は過剰残業の解決に取り組むことによって、残業時間を制限する根本的な理由である、雇用機会が生まれることを実証しています。

### 監査の枠を超えて取り組む

GEは2006年以降、EHSと労務に関する基準をサプライヤーに遵守させるために、監査以外に何をすべきかを検討し始めました。多くの企業が経験してきたように、安定した監査制度が存在しても、定期的に監査を行っただけでサプライヤー側に遵守と安全を重視する企業文化を植え付けることは困難です。また、発展途上にあり特に法の執行能力に限界がある国々では、サプライヤーの能力を開発するためにはさまざまなステークホルダーの参画と時間が必要です。GEでは多角的アプローチでサプライヤーへの研修を行っています。また中国、インド、メキシコなどサプライヤー数が多い国では、他のステークホルダーと組んでEHSの能力開発を促進できるプロジェクトを設定しようとしています。

### サプライヤー研修とヘルプキット

GEは以下のような多角的アプローチでサプライヤー研修を行っています。

- 実地検査の折に、危険認識など重要な問題に関する簡潔な指導者向け研修を行う
- サプライヤー会議の議題に、コンプライアンスとEHS研修を加える
- 基準の詳細とベスト・プラクティスに関する情報交換を行うために、GEの専門家が教壇に立って講習を行う

たとえば、過去4年間、GEエナジーは約500のサプライヤーに現場指導（実地監査に続いて指導を行います）を、約1,000社の主要サプライヤーに一般研修（サプライヤー会議の一環として）を、GEに欠かせないサプライヤー約150社に詳細な研修（終日の講習）を行ってきました。

GE中国は過去2年間、毎年サプライヤー向けにGEのEHS分野でのベスト・プラクティスを教示することに重点を置いた講習会を開催してきました。またGE中国チームは、全国および地域レベルでサプライヤーに役立つ関連能力を備えているデザイン研究所を選別し、認定した研究所のリストを収めたヘルプキットを開発してCDにしました。そのCDには、危険認識能力を向上させるために、製造分野で一般的に発生するEHS関連の事故の例などの研修資料も収められています。これまでに1,200以上のヘルプキットを配布し、実地検査を行う際に、指導者研修というかたちでサプライヤーにヘルプキットを紹介する方法を中国の監査担当者に訓練しています。GEインドでも2007年に同様なヘルプキットを導入する計画です。

### サプライヤーの実態を探る

GEは徹底した実地検査を行うべく努力していますが、それはある一時点における業務状況を観察するにすぎないため、サプライヤーがそこに付け入る可能性はあります。

GEは2004年10月に中国の、あるメーカーの実地検査を行い、是正措置を必要とする問題をいくつか指摘しました。そして問題が解決したことを示す証拠を受け取った後、2005年の第1四半期に取引を開始し、再評価を2006年第4四半期に予定しました。

2006年半ばに匿名のオンブズパーソンから、このメーカーは未処理の排水を不法に垂れ流しているという苦情を受け取りました。調査を行った結果、このメーカーは、廃水処理は費用がかかり過ぎると感じたため、監視の目が緩んだと思うと処理システムを停止させていたことが判明しました。GEは、意図的な違反を理由にこのメーカーからの購入を即座に打ち切りました。今後、少なくとも3年間はこのサプライヤーとの取引を再考することはありません。

この事件は、認定後も監視を怠らない姿勢が有効であることを物語るとともに、GEの監査担当者を教育して、システムがどのように機能しているかを検証するために業務手順と生産記録をチェックすることと、サプライヤーが遵守状況を偽装していないかを調べることの重要性を強調しています。これはGEが今後も不正直なサプライヤーを選定し適切な措置をとるための最善の方法を模索すべき分野です。

### 2007年度の目標

- 引き続き有効な労務監査技術の特定に重点を置く
- 監査担当者認定プログラムを中南米に拡大する
- 引き続き、多数のサプライヤーと取引がある国でGEはどのようにEHSの能力開発を支援できるかを検討する
- 他社と協力して監査の重複を最小限に抑え、サプライヤーに体系的な管理を促す方法を探る

# 環境・安全・衛生

GEでは、環境・健康・衛生(EHS)を確保するためのシステムによって、測定可能なデータを収集し、それに基づいて継続的にベスト・プラクティスを進歩させ、パフォーマンスを改善します。

## 2006年度の公約

- 温室効果ガス(GHG)排出およびエネルギー効率プログラムの実行を拡大する
- 廃棄物および排水に関する新基準に基づく報告を行う(データは2006年に収集を開始)
- 廃棄物処理施設認定プログラムを現在の28ヶ国からさらに拡大する
- 引き続き新興成長市場でのEHSプログラムを支援する

## 従来からEHSはGEのコア・コンピタンスであり、優先分野でした。世界のどこであろうと、この分野で成果をあげるために、EHSに関して同一の期待をもち、最善のツールを用い、研修を行い、業務上の明確なアカウンタビリティを設定します。昨年は、初めて排水と廃棄物に関する総合的調査を実施しました。EHSチームは継続的に「温室効果ガス目録」とエコマジネーションの目標である「1-30-30」の実施に真剣に関わっています。2007年、GEは買収後間もない企業の統合と、内部成長に努力しつつも、EHSの実績を維持するという課題に取り組みます。

### 2006年度のハイライト

- 傷害疾病率を9%、労働時間損失率を4%削減
- 過去10年間で傷害疾病率を74%削減した結果、経費節減累積額は1億9,000万ドルに達した
- 生産量と製造施設数が増加したにも関わらず、環境基準超過（大気、廃水、流出）は基本的に前年と同じ水準を保った
- 「1-30-30」の目標達成度は計画通りであり、GHG削減率は最初の2年で4%に達した
- EHS管理の優秀さを認められて、社外で215余りの賞を受賞した。以下はその一部である。
  - 米国環境保護庁の「環境優先事項のための全米パートナーシップ（National Partnership for Environmental Priorities）」より、水銀と鉛の廃棄物を削減したとして、サークルビル、ブリッジビル、ウィンチェスターの工場（C&I）の名前が挙げられた
  - ハンガリーのGEインダストリアル・ナギカニサ（Nagykanisa）は欧州委員会から「環境に貢献した欧州企業賞（European Business Awards for the Environment）」の2等賞を受賞
  - インドのGEプラスチックス・バロダは、4年連続安全面で優秀な成績を収めたとしてグジャラット安全委員会と工場検査主任からグジャラット州安全性賞を受賞

## 排水と廃棄物

GEではかねてより多くの事業部が排水と廃棄物に関するデータを収集していましたが、2006年から、世界各地の施設から基準値を上回った排水と廃棄物に関して全社的データの収集を開始しました。社内報告条件の設定に当たっては、収集した情報の有益性と、データ収集と報告に必要な資源と労力のバランスをとるよう努めました。準備段階で行った分析に基づくと、報告データは全世界でGEが排出した廃棄物と排水の約95%をカバーしています。

### 排水

前年の水の使用量が1,500万ガロン以上の施設からデータを収集しました。以下の情報を含んでいます。

- 水の総使用量
- 間接冷却に利用した水量が総使用量に占める割合（%）

2006年、GEの施設は約347億ガロンの水を使用し、そのうち174億ガロンは間接冷却の目的で使用されました。

### 廃棄物

データには、100トン以上の有害廃棄物や500トン以上の非有害廃棄物を排出しているGEの施設が含まれます。以下の情報を収集しました。

- 有害廃棄物の総排出量、および廃棄物管理許可または承認に従って、敷地外に運搬した有害廃棄物や施設内で管理している廃棄物の総量
- 非有害廃棄物の総排出量、および廃棄物管理許可または承認に従って、敷地外に運搬した非有害廃棄物や施設内で管理している非有害廃棄物の総量
- 廃棄物の管理方法

2006年、GEの施設は約7万4,200トンの有害廃棄物と、39万1,300トンの非有害廃棄物を排出しました。

GEの方針として、妥当な範囲内で、全施設は引き続き汚染防止プロジェクトの実施に取り組みます。同時に、以上の結果を、改善状況をモニターするための総合的な基準値として使います。GEは今後も上記のデータを報告する予定です。

また個々の施設のデータが、新しい評価方法の一環として収集されたかどうかにかかわらず、GEは排出した廃棄物が、GEの基準に合ったリサイクル施設や処理施設または処分施設へと確実に運搬されるように最大限の注意を払っています。GEの基準は、環境や働く人たちの安全を守るために、各国の法律で定められた最低限度よりも一段と厳しい設定になっています。

GEの施設が必ず最も優秀な廃棄物管理業者を雇うようにするために、実際の業務に先立ち、すでに現地国の認可を受けている生産施設の監査と事前認定を求める廃棄物処理施設認定制度を実施しています。この基準に従うと、GEの認定を希望するのであれば、廃棄物管理施設は現地法で定められた以上に業務内容の水準を高め、頻繁に改善しなければなりません。GEの施設は、排出する廃棄物の量にかかわらず、必ずGEが認定した廃棄物処理施設を利用しなければなりません。

昨年度のレポート発行時点で、この制度に参加していた国は28ヶ国でした。2006年度末時点では35ヶ国に増えました。2007年度はさらに5ヶ国を追加する計画です。

### エリー工場の塗装プロセス変更

ペンシルバニア州エリーにあるGEの機関車製造工場で、塗装プロセスの合理化を行いました。その結果、施設維持管理は改善し、塗料の利用効率が25%以上向上する一方、容量が多く、取り分け易く、返却可能な容器を使うことによって、使い捨て容器の使用を年間1万個削減することができました。エリー工場のうち既に変更を行った部分だけで70万ドルのコスト削減が予想され、他の分野や地域にこのプロセスを展開することによって、さらなる削減が見込まれます。

### カルタヘナでのGEプラスチックスの節水プロジェクト

スペインのカルタヘナにあるGEプラスチックスの施設では、精密濾過技術を使って工場内の何ヶ所かから排出される水を処理することにより、原水の消費量を削減するプロジェクトに取り組んできました。このプロジェクトの第1段階では年間100万立方メートル以上の節水を達成し、2年間で200万ドルの費用削減となりました。2007年末には一段と改善を進めて、年間節水量をさらに81万立方メートル増やす計画です。このプロジェクトが重要とされるのは、ムルシア州は乾燥地帯で砂漠化の恐れに瀕しているため、貴重な水を有効に使う方法がことのほか必要とされているからです。

## 新興成長市場におけるEHS

**GEにとっての最大の課題は、新興成長市場におけるGEの成長を支えながら、EHSを遵守させ、世界的なEHSに関する期待を満たし、これらの市場の柱となる人材を育成することです。GEではEHSの目標、評価指標、プログラム、ツールを開発して、世界中で活用しています。また発展途上国でも先進諸国の市場でも、取引には同一のEHS監査と統合プロセスを適用します。**

私たちはEHS管理システムのフレームワークを11ヶ国語に訳し、35ヶ国の法律に合わせて修正した遵守状況チェックリストを使っています。チェックリストは17の言語に翻訳されています。

またGEの事業部向けに17ヶ国語に訳した100種類のオンライン研修コースを開発しました。昨年、発展途上国の工場管理者向けEHSの講習会を4回開催し、GEの機能部門のリーダー132名が受講しました。

中国、東南アジア、インド、メキシコ、南アメリカのようにGEが活発に展開している国々では、EHSの専門家が定期的に会合をもち、法規制面での進展とベスト・プラクティスに関する意見交換を行っています。毎年、中国、インド、メキシコ、ブラジルのGEのEHSチームは、各国のEHSに関する法規制に関する総合的な研修に参加しています。

新興成長市場におけるGEのEHS重視は、社内施設だけには留まりません。ここ数年、サプライヤー数千社のEHSの実態を評価しました。またいくつかの事例で紹介したように、GEが進出している国でのEHSの改善のためにお客さま、監督機関等と協力し合っています。商取引や金融取引において環境および社会要因にどのように取り組んでいるかの詳細については、「コンプライアンスと企業統治」のセクションをご参照下さい。

GEのEHSポリシー、チーム、プログラムに関する詳細は、こちらをご覧下さい。

www.ge.com/citizenship/EHS

## 監督機関との協力

昨年、GEは上海市衛生局と協力して、地元の衛生局職員と中小企業に、労働衛生に関する実践知識を深めてもうらうよう努力しました。このプロジェクトの一環として、現場視察、GEの労働衛生管理システムをご理解いただくための衛生局代表への講義、同局主催の労働衛生フォーラムでの基調講演、地元の国有企業や中小企業の専門家40名以上への講義などを行いました。参加者からはGEは現地のEHS関連規制を遵守しているばかりでなく、GEの基準は規制よりも厳格であり、上海の企業に対してEHSの優れたお手本になるとのコメントをいただきました。GEの中国テクノロジー・センターも、地元の衛生監督機関、保健機関、病院、企業と労働衛生管理および研究所の安全管理のベスト・プラクティスに関して情報交換を行っています。

## お客さまとの協力

GEエナジーが中国での発電プロジェクトを進めるにつれて、すべてのお客さまが通電事故防止のためにロックアウト/タグアウト（LOTO）手法を採用しているとは限らないことがわかりました。中国では、施錠によってメンテナンス中の通電事故から労働者を守るこの保全手順は義務付けられておらず、そのメリットがわからないというお客さまもいます。GEのアプローチは、お客さまにLOTOの重要性を教え、中国の職場にそれを取り入れる詳しい方法のプレゼンテーションを行うことでした。

お客さまにその価値を説明したところ、LOTOプログラムは中国の発電所8ヶ所で無事に導入されました。韓国の発電所1ヶ所でも使われるようになりました。いずれの事例でもお客さまにLOTOプログラムの価値を納得いただき、お客さまはGEのチームにその導入を任せました。GEはその他の国々でも、お客さまにこのプログラムを紹介し、お客さまのEHS関連の催しに参加し、業界のフォーラムでプレゼンテーションを行うというかたちで、EHSを他社との差別化に活かしています。

## GEが支配権をもたないジョイント・ベンチャーとの協力

GEが支配権をもたない場合は、GEが日々EHSプログラムを監督することはできません。しかしジョイント・ベンチャー（JV）が自社のEHS管理システムの有効性を最大限に高められるように、GEのEHSプログラムやベスト・プラクティスを説明し、情報交換を行っています。この例として、変圧器のメーカーであるプロレックGEと、台所用品のメーカーであるマベの2社が挙げられます。この2社は中南米地域で合わせて23,000名以上の従業員を雇い、12の製造拠点を擁しています。

プロレックGEとマベは、両社とも自ら進んでGEのさまざまなEHSツールを採用し、両社の経営陣はGEの担当代表者と共に毎年EHSの実績をレビューします。またプロレックGEは2年に1度私たちと一緒に総合的なEHS監査を行います。マベは3年に1度、工場長、人事担当マネジャー、EHSマネジャーにGEの工場長向けEHS研修を受講させています。

この継続的な情報交換によって、JVのEHSプログラムはさまざまな面から強化されます。たとえばプロレックGEは、現地国の法律よりも一段と厳しい機械防護基準を採用するようになりました。また、プロレックGEは温室効果ガス排出削減に対するGEの取り組みに自主的に参加しています。マベは全施設において人間工学、産業衛生、LOTOでGEのプログラムと同等のものを採用しています。

プロレックGEの施設は、メキシコの自主的保護プログラム（VPP）とクリーン・インダストリーズ・プログラムの認定を得ており、ISO 14001認証も取得しています。マベも2施設がメキシコVPPの認定を得ており、2007年末までにメキシコの全施設にVPPの認定を取得させるという目標を立てています。マベの2施設ではクリーン・インダストリー・プログラムの認定も受けています。昨年、プロレックGEとマベは、メキシコ政府による最も権威ある賞である「エクセレンシア・アンビエンタール（優秀環境賞）」を受賞しました。この賞が2度与えられたのは、PROFEPAが主催するクリーン・インダストリー・プログラムの認定を受けた16社のみです。メキシコのビセンテ・フォックス大統領から授与される優秀環境賞は、法規制の遵守に留まらず、有害化学物質および廃棄物削減、再利用やリサイクル、省エネ、地域社会貢献などの環境サステイナビリティに対する明確な決意を示した企業に与えられます。

プロレックGE社長ホルヘ・A・ロザーノは「私たちは、当社の従業員と環境を最大限に保護するために、GEのEHSプログラムを採用するべきであると判断しました。何故ならそれはかねてからその分野で随一のものであることを実証してきているからです」と語っています。マベのメキシコおよび中央アメリカ担当副社長であるウルバーノ・ペレスは「EHS戦略での協力と統合、そしてGEとマベの間で一貫性を保つことは、会社を挙げての決意であり責任です。当社の従業員の健康維持と環境保全は、当社のインテグリティ・ポリシーの精神に刻まれています。マベでは、危険のない組織を目指して従業員の傷害防止と環境破壊の防止のために、日々GEと協力しています」とコメントしています。

# 優れた安全衛生管理と対外的な認証

優れた安全衛生管理を認定する制度は、GEの施設で数々の輝かしい実績をあげる上で重要な役割を果たしました。そういった制度には、米国労働安全衛生局（OSHA）の自主的保護プログラム（VPP）、メキシコとカナダのアルバータ州、アイルランドにおける同様な認可、それ以外の国でGEが行っているグローバルスター・プログラムなどが挙げられます。この12年間このような制度によって、GEは傷害疾病による労働損失日数を68%削減することができました。その結果、従業員補償費用を推定1億9,000万ドル削減できました。

VPPやGEのグローバルスターは、安全衛生管理の実績に基づく基準を設定し、施設に参加を呼びかけて、この基準に基づいて評価するものです。その実証の一部として、専門家チームが厳格な実地評価を行います。VPPやグローバルスターを効果的に実施するためには、経営陣と労働者の密接な協力関係を必要とします。

こうした施設で働く社員全員の積極的な理解と参加がなかったら、GEはこのような認定を得ることはできなかったでしょう。バージニア州セーラムにあるGEエナジーの製造施設で組み立て作業を行っているジェリー・フェリスが発言しているように、「安全というのは単なるアイデアや行動以上のものです。それはGEのコア・コンピタンスの1つであると同時に、私たちの生活の一部になっています。VPPによって、製造工程を熟知している社員は、日々沸き出るアイデアを活かして製造環境をより安全にすることができます。そうすることによって、職場が危険だと最も痛手を被る社員が、職場の保全に最大の貢献ができるのです。私たちはこういった資源を活用して、VPPをGEの全社員に総合的に役立たせることができます。私はこの世界的なGEの活動を擁護し、支持していることを誇りに思っています。職場の安全に関しては、経営者も正社員も労働組合員も労務関係の役員も、全員が1つのチームなのです」

2006年末時点で、以下を始めとする各国の認定を受けたGEの施設は223ヶ所、従業員は103,000名以上にのぼります。

- 米国OSHAのVPPスター施設：108ヶ所（GEはプログラム参加企業のどれよりも認定施設が多い）
- 米国OSHAのメリット施設：2ヶ所
- メキシコのVPP施設：22ヶ所
- カナダ・アルバータ州PIR施設：5ヶ所
- アイルランドVPPスター施設：1ヶ所
- GEグローバルスター施設：85ヶ所

2006年、GEはOSHAから企業全体としてVPP認定を受けた6社の仲間入りを果たしました。これはGEの安全衛生プログラム全体が国際的なレベルであることを認めるもので、個々の施設のVPP認定申請が大幅に簡略化されます。

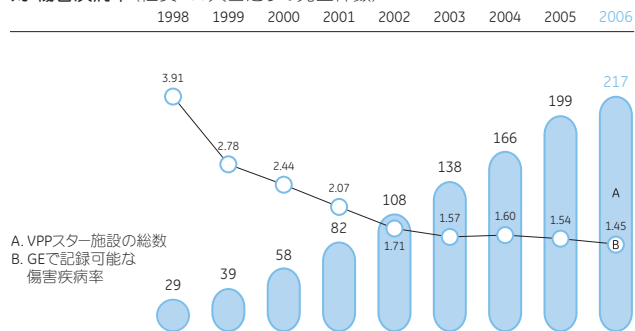
米国のVPP制度に特有のものとして、「OSHA政府特殊職員（SGE）」という資格があります。これはVPP認定を受けた施設でSGEの資格を得たボランティアがOSHAの職員とチームを組んでVPPの実地検査を行うものです。GEには55名のSGEがいて、OSHAの要請に応じて評価を手伝います。GEにはアイルランドのVPPのボランティア監査官も3名います。

GEのVPPへの積極的な参加によって、政府機関と共同の支援プロジェクトがいくつか生まれました。昨年、GE本社は米国空軍、米国国防総省、米国エネルギー省の研究所に安全衛生に関するベスト・プラクティスを説明しました。GEエナジーと米国国防補給庁（DLA）は、覚書（MOU）を取り交わして、2004年以降続いている両者の間のVPPに関するメンター関係を正式なものにしました。GEエナジーはワシントンDCにある米国印刷局とも同様なメンター関係合意に署名しました。

GEの安全衛生プログラム重視によって、傷害疾病率が大幅に削減する一方で、事業および本社レベルの「フォーカス」プログラムでは、傷害疾病率の記録で他部門に遅れをとっている施設を監視しています。そのプログラムの一環として、本社のEHS専門家がより頻繁にレビューと視察を行って、安全性の改善を促進しています。この数年間、これらはGEの安全プログラムに欠かせない一部でした。世界各地の傷害疾病率を分析して、参加させる施設を選別し、ビジネス別、サブビジネス別、施設別のデータを使って、具体的な安全性改善策を立てて実行します。

GEでは、環境パフォーマンスを対象としたISO 14001認証（国際環境管理システム規格）の取得は義務付けていませんが、多くの事業部は認証を取得するようお客さまから依頼されてきました。現在GEでは92の施設がISO 14001の認証を取得しています。GEのEHS管理システムはISOの要素のほとんどを網羅しているため、各施設は、お客さまの要請があればすぐに応じられる態勢にあります。

メキシコでは連邦環境庁が運営するクリーン・インダストリー・プログラムに22の施設が参加しています。

**GEの安全衛生プログラム**（参加施設数）
**対 傷害疾病率**（社員100人当たりの発生件数）

## EHS評価

GEのEHSの実績は経営上層部が四半期ごとにレビューを行い、GEコーポレート環境プログラムが年に1度各事業部と細部にわたる見直しを行います。また独自に開発したオンライン・ツールであるGE PowerSuite® も使って全社的なEHS関連のデータ管理を行っています。

ダウ・ジョーンズのサステナビリティ・インデックス（DJSI）の構成銘柄に選ばれ、OSHAにはベスト・プラクティスを認められたGEのGE PowerSuiteのアプリケーションを使えば、GEの全施設・組織のコンプライアンスの責任者は、ニューヨーク州スケネクタディにいようと上海であろうと毎日、標準プラットフォームにアクセスしてEHSに関する事柄を記録、追跡、フォローすることができます。GE PowerSuiteはGEが、その企業運営のうえで複雑なEHSの規定を社員が日常的に実行できるものに変えるための主要なイネーブラーです。たとえば2006年、GE施設のユーザーはGE PowerSuiteを使って遵守状況に関する自己査定の質問140万件、17万1,000件の遵守義務事項、22万7,000件の活動事項、7万7,000件の安全性に関する観察事項を処理しました。

GEの2006度グローバルEHSプログラムの目標は以下のものでした。

- 労務関連死亡件数ゼロ
- 記録可能な傷害疾病件数を20%削減
- 労働損失時間発生件数を20%削減
- 排水量が基準を上回る施設を33%削減
- 罰金ゼロ
- 不遵守の警告ゼロ
- 法律で義務付けられている研修の100%実施
- 報告が必要とされている物質の流出や排出ゼロ

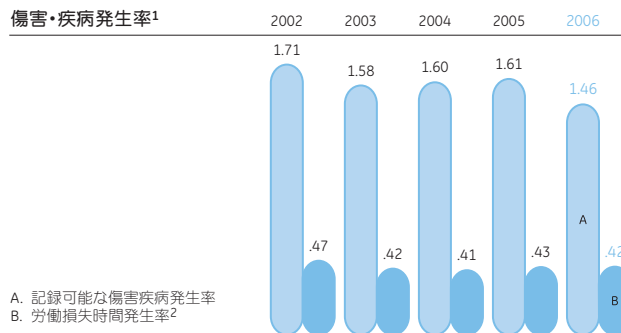
## 労働災害

GEの目標は傷害や疾病を継続的に削減することです。（OSHAの定義に基づく）記録可能な傷害疾病件数と労働損失時間発生件数を前年より20%削減するという意欲的な年間目標を立てました。1996年以降、職場での傷害と疾病は74%減少し、労働損失件数は68% 減少しました。昨年、GEの全世界の施設での記録可能な全災害の発生率（Total Recordable Rate）は9%減少して、従業員100名当たり1.46件になり、グローバルな労働損失時間発生率（Lost Time Rate）は4%減少して従業員100名当たり0.42件になりました。これは傷害が数千件減り（全災害発生件数は14,136件減少し、欠勤日数は3,023日減少）、より多くの従業員が安全な環境で働けるようになったことを示しています。

GEではさまざまな方法を用いて労働災害の危険を減少させていますが、ここ数年特に重視したのは人間工学でした（ここで言う人間工学とは、傷害の危険を減らし、生産性を向上させることを目的とし、社員の能力を理解した上で最適な職場を設計することを専門とする応用科学のことです）。GEは「人間工学カップ」というコンクールを開き、社内で画期的かつ有効な人間工学に基づく職場の設計を行い、全社にベスト・プラクティスを広めた人間工学チームを表彰しています。これまで製造部門と非製造部門のさまざまなチームが受賞していますが、特記すべき今年の受賞者はNBCユニバーサルのオーランド・テーマ・パークのクロス・ファンクショナルなチームでした。このチームは着心地がよく、負担がかかりにくいようにキャラクターのコスチュームをデザインし直しました。シュレックのコスチュームをデザインし直して、通気性を高め、安定したポーズがとれるようにし、重量を減らしたところ、出演者たちの従業員満足度は大幅に高まり、2006年末まで人間工学関連の事故は報告されていません。

一方、GEで2006年に労災による死亡者が7名にのぼったことは悲しみに耐えません。

- 自動車事故による死者6名。そのうち4名について警察は相手側の運転手の責任と判定
- 1名は、別の企業が所有し、制御している装置が故障して、GEの作業場にいた社員に影響したもの

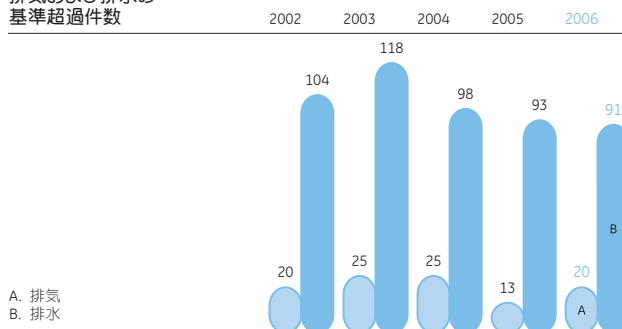
**傷害・疾病発生率[1]**

1. 発生率は100人の社員が年間20万時間働いたとして計算
2. 労働損失時間発生率は米国労働安全衛生局（OSHA）による就業不能日数の計算方法を利用（配置転換や就労制限の事例は除く）

## 排気および排水の基準超過件数

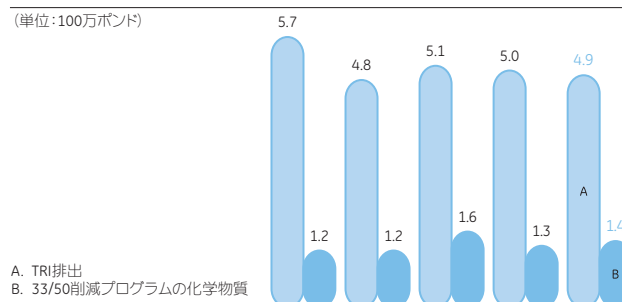
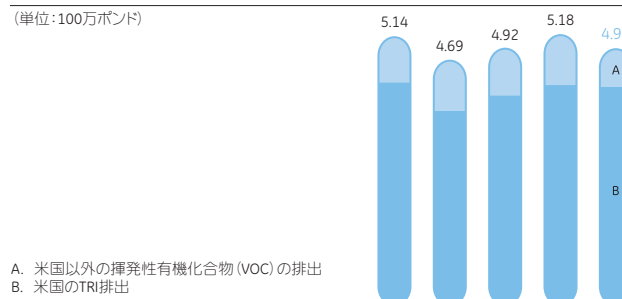
GEでは100%遵守という目標と継続的な業務改善のために、各施設で以下の状況が発生するたびに社内報告を義務付けています。

1 排水パラメータや該当する排出基準を超過した場合
2 大気汚染物質の排出量が規定を上回った場合
3 排気・排水に関する許可を得ずに操業していることが判明した場合

このような基準超過は、どれほど僅かな程度であってもすべて報告され、評価値に加えられます。GEには数百の施設があり、それぞれに適用される上限値や許可された基準値があります。基準値の各々には複数のパラメータが設定されているため、毎年、100万回以上にのぼる測定作業が行われます。

2006年の排水に関する基準超過件数は前年とほぼ同水準でした(91件対93件)。排気の基準超過件数は2005年の13件から20件に増えました。過去5年間、排気の基準超過件数は13件～25件の間でした(基準年度である1998年の超過件数は68件でした)。GEコーポレート環境プログラムは、基準超過が発生した事業ユニットと共に必ず是正措置を講ずるようにしています。

## 環境汚染物質の排出

1987年以降、GEは米国の施設における化学物質排出量を環境保護庁(EPA)に報告しており、それ以降、施設数や生産量が増加しているにも関わらず、排出量を80%以上削減しています。主要な製造事業部門はいずれも2004年に対して2005年のTRI(有害化学物質排出目録)の排出量削減を実現しています。GEの米国における2005年のTRI排出総量は前年比で約1.6%の減少でした。

世界の全施設から排出された総量のうち、GEプラスチックスの排出量が大部分を占めました(2005年は米国では約64%)。2005年のGEプラスチックスの施設からの排出総量は前年比で8.6%減少し、2001年以降17%以上の削減となりました。過去5年間、GEはTRI化学物質のすべてで約13%の排出量削減を達成し、33/50削減プログラムでは基本的にほぼ横ばいでした。

1. 米国のTRIデータは前年度の発表が法律上7月1日以降であるため、このデータは常に1年遅れになる。

1. 米国のTRIデータは前年度の発表が法律上7月1日以降であるため、このデータは常に1年遅れになる。

# 温室効果ガスの排出

### 2006年度の実績

- 2004年の基準年と比べて、2006年の全事業部からの温室効果ガス(GHG)排出量 は約4%削減して、1,080万トン。比較のために一例を挙げると、GEの製品の1つである風力タービンの設置基盤によって、排出削減できたGHGの量は年間約1,880万トン
- 2004年の基準値と比べてGHGおよびエネルギー源単位を各々21%、22% 削減。また、2004年と比較して絶対的なエネルギー使用量は5%の減少

こういったデータ(以下のグラフをご参照下さい)は、550ヶ所のGEの大型施設からの詳細な情報と、3,000ヶ所の中小施設からの補足的な推定値に基づいています。これにはGEが自己使用目的で運営している航空機と同じく内部使用目的でGEフリート・サービスからリースしている車両の排出量も含まれています。

今後の実績は以下の理由により増減が見られるでしょう。

- 企業買収と事業の売却。大型施設の数は2004年とほぼ変わらないが、GHG排出目録に挙げられている施設のうち実際には約15%に変更があった。2007年はさらに15%に変更があると予想される。変更があるたびに、基準年とした2004年のデータを修正する必要があり、新規に買収した施設の排出状況は売却した施設とは大幅に異なっている可能性もある
- 製造施設や事務所を建設したり、サービス業を新たに構築する場合は、2004年の基準値の調整はない
- 生産量の増減がある

2012年までに排出量の増加分を埋め合わせるために、継続的に省エネ策、低炭素エネルギーの利用(再生エネルギーも含む)など多様な削減プロジェクトを特定して実施すること、そしてGEのテクノロジーを業務に適用するのが私たちの戦略です。

GEの温室効果ガス(GHG)排出目録の手法、品質管理・品質保証プロセス、基準値となるGHG排出目録の実証、GEがどの程度、世界資源研究所(WRI)や持続可能な発展のための世界経済人会議(WBSCD)のGHGプロトコールに従っているかなどの詳細については、こちらでご覧いただけます

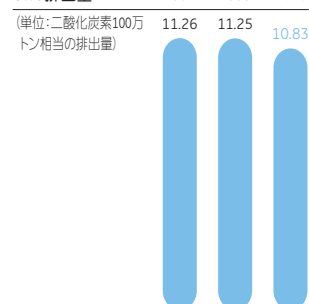
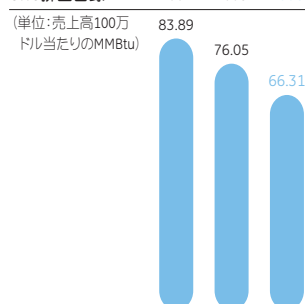
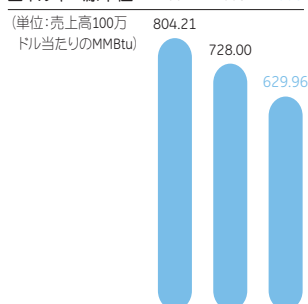
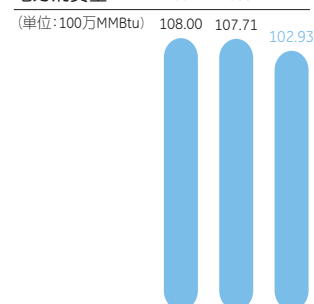
www.ge.com/citizenship/EHS GEのエコマジネーション関連の公約については42ページをご参照いただくか、こちらをご覧下さい。www.ecomagination.com

### GEエナジー・ファイナンシャルを通じた投資

事業活動による温室効果ガス(GHG)排出量に加えて、GEは、GEエナジー・ファイナンシャル・サービスを通じた発電所への株式投資に伴うGHG排出量も報告しています。

GEが発電所の発電量を制御するわけではありませんが、排出量は、GEエナジー・ファイナンシャル・サービスの持分をベースにして報告しています。たとえば、その事業ユニットの持分が100%であれば、その発電所のGHG排出量はすべてGEに帰属することになります。持分が20%であれば、GHG排出量の20%がGEに帰属することになります。このように計算すると27社への株式投資によるGHG排出量は約1,094トンになります。

事業活動によるGHG排出量削減に関する公約と同様に、電力事業への株式投資に関連しても以下のように多様な取り組みを行っています。

- 発電所への株式投資に伴うGHG排出量を報告した世界初の金融サービス会社の1つになることによって、リーダーシップを発揮
- 世界資源研究所(WRI)を始めとするこの分野の機関と協力して、金融サービス業界で使われている金融商品すべてを対象とするGHG会計処理方法を規定する
- 米国気候行動パートナーシップ(USCAP)に加入し、GEの発電所への投資にも影響するGHG削減目標値を米国議会が設定して義務付けることと、キャップ・アンド・トレードの機構確立を提唱する
- 積極的な投資戦略によって再生エネルギーの発展促進に貢献。この分野への資産を2004年の6億3,000万ドルから現在の20億ドル超に増やした(13社への株式投資を含める)。目標は2008年末までに30億ドルにすること
- 将来の炭素の推定コストを組み入れることにより、投資判断に役立てる。
- 2010年までにGHG排出量1,000万トンを相殺することを目標に、先頃発表した、二酸化炭素排出量削減プロジェクトの資金調達を行うためのAES社との提携により、米国の二酸化炭素排出権取引市場の形成を導く

## それ以外の評価指標

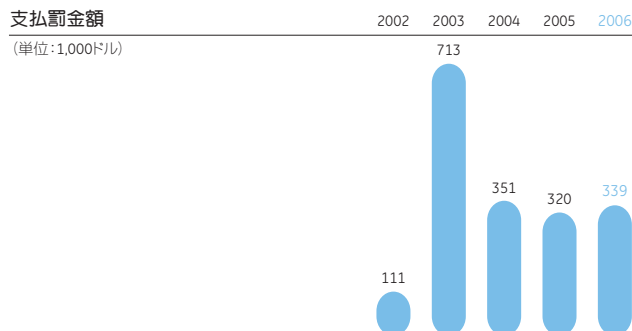
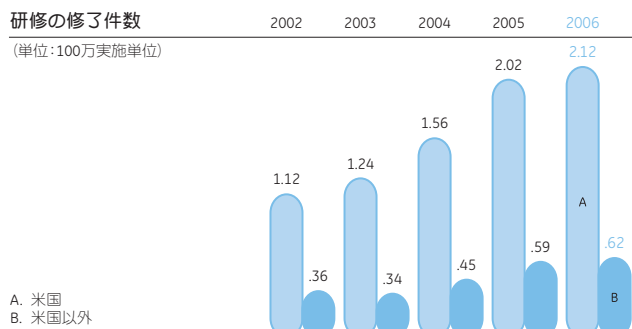
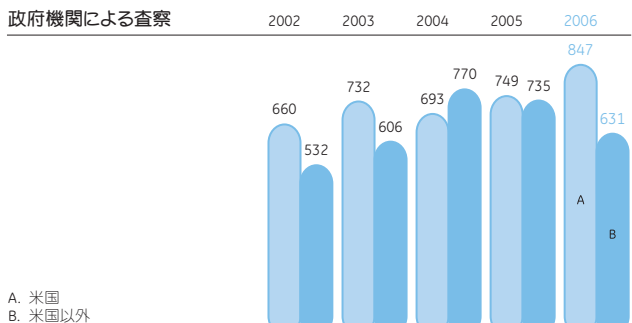
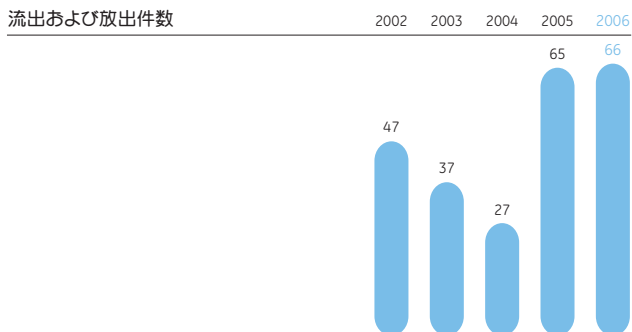
### 全社での罰金支払い額
GEは2006年に世界全体で罰金として33万9,345ドルを支払いました。そのうち9万ドルはニューヨーク州のウォーターフォードのシリコン製造施設での2004年の罰金行為に対応するものであり、一方、ウェストバージニア州のシスタービルとイタリアのテルモリでの訴訟事件の結果6万3,000ドルを支払いました。GEは2006年にシリコン3工場すべてを売却しています。

### 研修実績
GEは1年間に各社員に受講が義務付けられている研修の受講状況を管理しています(1実施単位は1人当たり1コース)。2006年は200万実施単位以上の研修を完了し、そのうち60万実単位以上は米国外で行われました。

### 政府機関による査察
2006年、政府EHS機関による施設の査察を1,478回受けましたが、これは2005年とほぼ同じです(1,484回)。

### GEによる水域およびその他への物質流出
GEでは監督機関に報告すべき施設での、そして施設からの流出に関するデータを管理しています。報告すべき流出もしくは放出とは以下のいずれかです。

- 水域(流れ、川、湖、池、海、海洋など)への流出あるいは放出件数
- 監督機関に報告すべきそれ以外の流出/放出件数(水域へのものは除く)

2006年の流出件数は2005年並に留まりました(66件 対 65件)。

## 汚染浄化責任

GEには128年の歴史があり、その施設は世界中に広がっています。科学的な理解や法律による規制が現在とは比べものにならない時代に操業を開始した施設も多くあります。基準が変わり、新しい知識を得れば、環境汚染を始めとする「負の遺産」の問題に取り組む必要が出てきます。私たちは現在、米国環境保護庁のスーパーファンド国家優先リストに登録されている79の施設に関わっていますが、そのほとんどにおいて、GEの関与はごく僅かなものです。GE単独で責任を負うべき施設は、4ヶ所のみです。全施設に関する今後の正しい対処法について、連邦や州の監督機関と合意に達しています。

GEに責任のある施設の汚染浄化問題に対処するため、私たちは政府機関と協力するという取り組み方を採ります。GEには公約を確実に達成してきた歴史があります。

最も深刻なポリ塩化ビフェニール（PCB）汚染地域としては、ニューヨーク州のハドソン川、マサチューセッツ州ピッツフィールドのフーサトニック川、そしてジョージア州ロームにある変圧器工場の跡地があります。これら3ヶ所の支出は、1990年～2006年のPCB関連支出の約81%を占めています。この期間にGEがPCB汚染除去に拠出した費用は、8億ドル以上にのぼります。

### ハドソン川

GEは、2002年に米国環境保護庁（EPA）が決定し告示した要求に応え実行することで、包括的合意に達しました。それはハドソン川上流40マイルの地域からPCB物質を取り除くことでした。GEは、数十年前にニューヨーク州のハドソン川上流にあった2つの工場でポリ塩化ビフェニール（PCB）を使用していました。人々の健康や環境への影響に対する懸念が指摘される前のことです。GEはPCBを製造しておらず、モンサント社から購入していました。GEのPCBの用途は常に合法的なものでしたが、1977年に使用を中止しました。20年以上にわたりPCBの処理方法を検討した結果、EPAは2002年にハドソン川の一部の浚渫（しゅんせつ：水底をさらって物質を取り除くこと）を決定しました。それ以来、GEは浚渫プロジェクトについてEPAと前向きに協力してきています。2002年7月、浚渫プロジェクトの設計のために、EPAと堆積物を抽出して分析することについて合意しました。そして2,000万ドル以上をかけて5万以上のサンプルを抽出しました。さらに2004年には、約2,500万ドルをかけて浚渫プロジェクトの設計を完成させることについてもEPAと合意しました。2006年、GEはこれらの合意の一環として、最終設計書をEPAに提出し、承認を求めました。

そうして2005年にGEとEPAは、EPA浚渫プロジェクトの実施に合意するに至りました。2006年11月2日、連邦裁判所はこの合意を承認しました。この包括的合意は、EPA、ニューヨーク州、その他のステークホルダーと協力し、EPAが2002年に決定したハドソン川上流のPCB含有堆積物浚渫を実行することへのGEの決意を示すものです。合意には具体的に以下が規定されています。

- GEは請負業者に依頼し、浚渫の実施、堆積物処理・脱水施設を建設して稼働させ、乾燥した堆積物を最終処分するため適切な認可を受けた施設に運搬させる
- 堆積物処理・排水施設に、1,450フィートの長さのターミナルを建設し、そこに、はしけで堆積物を運び入れる。水処理施設を建設し、堆積物から水分を分離させ、期間を通じて10億ガロン以上の水を処理する。1日当たり4,000立方ヤード以上の堆積物を処理できる設備を設置する。そして、車両基地と3万8,000フィート以上の線路を建設して最終処分地に堆積物を運ぶ。処理施設から処分施設に堆積物を運搬するためには、約100トンの積載量をもつ車両約450台を必要とする
- 浚渫作業は、24時間連続で週に6日行う計画。この作業のために最高45隻の船がハドソン川を行き来する。目標は、最初の年（第1期）に26万5,000立方ヤードの堆積物を除去して処分すること。浚渫開始は2009年春を目途とする
- 第1期が終了した時点で、第三者を使ってプロジェクトの評価を行う。それを受けてEPAが第2期に必要と判断する修正を加える。第2期を実行するか否かのGEの判断は、第1期に対する第三者評価が終わった後に行う
- ハドソン川の調査とGEの作業を監督するために政府に発生した経費を補填するために、GEはこれまでEPAに6,300万ドル余りを支払った。GEの浚渫作業を監督するために今後必要とされる費用として、追加で最高5,350万ドル支払うこととなる
- GEは第1期の作業を詳細に記録した技術的報告書を最低9種類作成し、EPAに提出して審査を求める。その一部は総合的作業計画書3種、モニタリングと浚渫施設建設のための品質保証計画書、パフォーマンス基準遵守計画、輸送および処分計画、施設の運営・メンテナンス計画、長期モニタリング計画である。
- 浚渫が行われている間、GEは大気、水、堆積物、騒音、明り、臭いについて広範囲の監視を実施する。ハドソン川の上流と下流で、年1回の魚監視プログラムを引き続き実施する
- 浚渫作業終了後、川の再生状況を評価し、生育環境回復計画の有効性を確認するために、GEは包括的な長期監視計画を実施する

4月23日に堆積物処理施設の建設に着工しましたが、竣工までには18～20ヶ月の時間を要します。浚渫が始まる前にこの施設の建設を完了させる必要があります。この問題と、関連する活動の詳細は、以下をご覧下さい。www.hudsondredging.com

1. This figure includes active sites for which expenditures are being or likely to be incurred

### ジョージア州ローム

GEはジョージア州環境保護局（EDP）と協力して、変圧器工場跡地のPCBを除去しています。この施設はジョージア州の許可書によって規制されており、工場の内外における調査と除去に対応しています。GEは先頃、工場から流れた雨水から少量のPCBが流出した小川の両岸の土壌浄化を完了しました。1990年以降、GEはローム・プロジェクトに6,400万ドル費やしていますが、そのうちの3,900万ドル以上は環境調査と浄化の費用です。GEとジョージア州 EPDは引き続き協力してローマの工場跡地の浄化を完了させます。

### マサチューセッツ州およびコネチカット州のフーサトニック川

GEとEPA、コネチカット州、マサチューセッツ州は、2000年に締結した包括的和解協定に基づいて協力しています。GEは、フーサトニック川のうちマサチューセッツ州ピッツフィールドを流れる最初の半マイルのPCB浄化作業を完了しました。GEは以前ここで変圧器とコンデンサを製造していました。GEは工場跡地の浄化にも取り組んでいます。GEは52エーカーの土地を、これまでで最大級のブラウンフィールド再開発プロジェクトのためにピッツフィールド経済開発局（PEDA）に譲渡する計画です。EPAはそれに続く1.5マイルの河川の浄化を完了しましたが、このプロジェクトはGEとEPAの費用分担協定によって拠出されました。1990年以降、GEはこのプロジェクトに4億3,000万ドル以上かけ、そのうちの3億7,000万ドルは変圧器工場跡地と周辺地域の調査と浄化に使用されました。

### 2007年度の目標

- 引き続き温室効果ガス排出量削減と省エネの目標値達成に集中する
- 廃棄物処理施設認定プログラムの実施国をさらに5ヶ国増やす
- 内部成長を支え、新規買収事業の統合を行う一方で、EHSの評価値を維持し、改善する
- 引き続きEHSポリシーの遵守、グローバルなEHS目標の達成、新興成長市場における能力支援のための人材開発に集中する
- 排水および廃棄物に関する新基準に基づいて収集したデータを用い、これまでに実施してきたものに加えて、一段の削減機会を特定する
- 引き続き法規制遵守をグローバルな重点課題とする
- GEが是正責任を負っている課題と施設に関して引き続き政府機関と協力して取り組む

### 以下の情報に関しては、こちらをご覧下さい www.ge.com/citizenship/EHS

- EHSに関する方針、チーム、プログラム
- 温室効果ガス排出目録

# コンプライアンスと企業統治

コンプライアンスと企業統治は事業に不可欠なものであり、オープンドアポリシーと厳格なシステムによって支えられています。

### 2006年度の公約

- 企業買収後の統合プロセスを重視し、迅速にポリシーを導入させる
- 新興成長市場におけるコンプライアンスの強化に尽力する

Pictured: GE Board of Directors

GEは高い基準を設定して優れた企業統治を行い、インテグリティ(誠実原則)に基づいて事業を経営することを誓っています。インテグリティに基づいて業務を行うという決意は、妥協の余地のない行動指針として社員1人ひとりに浸透しています。この指針の基盤にあるのは、コンプライアンスの文化と信念であり、それを支える体制として、十分な情報が与えられ独立性をもつ取締役会、包括的なプロセス、方針、コミュニケーションそして研修を整備して、透明性を実現し、共通の公約を誠実に実行するための方向性を与えるべく努力しています。それでもなお、法律や規制が異なり、変化もするというグローバル市場の複雑さゆえに、コンプライアンスへの取り組みは常に進化させるべき、厳しい課題となっています。

### 取締役会と上級役員のアカウンタビリティ

取締役会とリスク委員会はGEの経営監視と管理に欠かせない役割を果たしています。GEが両者に期待するのは積極的な関与、客観性、アカウンタビリティです。

取締役会の第1の役割は、経営陣がどのように株主をはじめとするステークホルダーの利益に役立っているかを監視することです。このために取締役たちは取締役会に独立性があり、GEが直面する主なリスクと戦略的課題に関して十分な情報を与えられることを目的とした、企業統治原則を採用しています。GEは独立性に関する厳格な定義に従って、取締役会の3分の2を独立取締役とすることでこの目的を達成しています。現在、16名のうち12名が独立取締役です。

2006年、取締役会は10回開かれました。社外取締役は自分なりの感触を得るために、GEの経営陣を伴わずに、各々GEの企業を少なくとも2社視察しました。また定期的に経営陣が同席しない会合を持ちます。取締役会と委員会は株主にとって重要な分野——すなわち戦略、リスク管理、人事——に焦点を合わせ、2006年度はコントローラーシップとリスク管理、セキュリティと危機管理、グローバル戦略、企業買収案件と事業売却の可能性、組織変更、市場環境動向、内部成長、競争戦略、コンプライアンスの動向、マクロ経済がGEに与える影響、企業の社会的責任など多岐にわたる問題に関する状況説明を受けました。年度末には、取締役会と各委員会は統治業務の定例として徹底的な自己評価を行います。

### 公共責任委員会

元上院議員のサム・ナン氏が議長を務める公共責任委員会は、企業の社会責任に対するGEの立場、投資家をはじめとする主要なステークホルダーに影響する重要な問題に対するGEの立場をレビューし、監督します。2006年、公共責任委員会は4回開かれました。またGEの幹部は、シチズンシップ・エグゼクティブ・アドバイザリー・カウンシル(CEA)などを通じて、企業市民活動の優先課題の定期的レビューに関わります。このグループは少なくとも四半期に1度ミーティングをもち、ステークホルダーからのフィードバックの要約を検討して、適任者が適切な行動をとっていることを確認します。CEAは、ブラケット・デニストン(シニア・バイス・プレジデント兼ゼネラル・カウンセル)、ボブ・コーコラン(コーポレート・シチズンシップ担当バイス・プレジデント)、ゲイリー・シェファー(コーポレート・コミュニケーション担当エグゼクティブ・ディレクター)、スティーブ・ラムジー(環境プログラム担当バイス・プレジデント)ロレイン・ボルシンガー(エコマジネーション担当バイス・プレジデント)の5名の幹部で構成されています。

# オンブズパーソン制度

GEには広範なオンブズパーソン制度があり、社員が質問をしたり、報復を心配せずに他者のインテグリティに関する懸念を報告したりできる仕組みになっています。

この制度により、社員およびGEの関係者は、法律違反や反倫理的行動に関する懸念を何なりと報告でき、それに基づいて財務部、法務部、人事部（必要に応じて外部の専門家を含めます）が客観的な調査を行い、個々のケースに応じた公平で適切な是正措置がとられるため、安心することができます。

問題を知りながら、あるいは疑問をもちながらそれを報告しなかった場合、社員は懲戒処分の対象となります。また、インテグリティに関する懸念を報告した者に対する報復は禁止されており、それ対する違反も懲戒処分の理由となります。GEでは、インテグリティに関わる問題を客観的に調査し、解決するプロセスが整っており、オンブズパーソン制度の活動は、取締役会の一部である監査委員会に報告することになっています。

700名以上のオンブズパーソンから成る世界的なネットワークは、GEが進出している全事業と国々を網羅しています。どのオンブズパーソンも、現地の言語を話し、文化やビジネス環境を理解しています。報告を受け、調査を開始し、進捗状況と解決状況をモニターする方法に関する研修も受けています。2006年は、研修と地域ワークショップを21回開いて、オンブズパーソン全員に迅速かつ定期的な再研修を行いました。

問題提起は匿名で行うこともできます。GEのポリシーや法律に違反している恐れがあるという懸念が報告された場合は、調査は隠密に行います。

迅速な是正措置と懲戒処分は、インテグリティの文化がGEにしっかり根づいている証しです。2006年には、オンブズパーソンを通じて1,514件（うち38%が匿名）のインテグリティに関するさまざまな懸念が報告されました。報告件数の増加は、健全なインテグリティとコンプライアンス文化が浸透し、企業も成長していることの現れです。コンプライアンスに関して疑問や懸念を抱いたら、それを提起する責任があることを社員が自覚していることを示してもいます。また、リーダーたちが正しいインテグリティの文化を根づかせ、報復の心配なしに疑問や懸念を提起しやすい環境を形成していることの証明でもあります。

1,514件を調査した結果、395件の懲戒処分が行われました。その内訳は、解雇173件、取引業者の資格剥奪13件、警告159件、異動14件、減給36件でした。

懲戒処分のうち、約51%は米国以外で発生したものです。オンブズパーソンは適時に解決するために調査状況をモニターしています。そのため、現時点で昨年の調査の93%がすでに解決し、解決に要した期間は平均約50日以内でした。GEのポリシーや手続きに従わない場合は、研修、ルーチン強化、プロセスの簡素化や改訂などの是正措置がとられます。多くは不注意によるミスが原因ですが、是正措置がとられるのは故意に行った不正行為などのしかるべきケースです。

世界のGE社員全員が、インテグリティに関する疑問や懸念を報告する方法を理解し、この制度を信頼することが重要です。社員は、通知、記事、GEの多様なイントラネットを通じて、担当のオンブズパーソンのことを知ります。またインテグリティに関するイベントや研修など事業別全社員対象の会議でも、オンブズパーソンについて紹介しています。

### 分野別にオンブズパーソンに挙げられた懸念

| ポリシー | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公正な雇用慣行 | 363 | 390 | 402 | 421 | 434 |
| 利益の抵触 | 237 | 212 | 240 | 253 | 198 |
| 国際貿易規制 | 36 | 44 | 39 | 64 | 100 |
| 日常業務、文書管理、社内基準 | 45 | 51 | 93 | 108 | 98 |
| 業務記録（出張旅費精算、勤怠管理） | 65 | 45 | 70 | 80 | 87 |
| 環境・安全・衛生 | 63 | 88 | 83 | 119 | 85 |
| サプライヤー関係 | 78 | 82 | 71 | 69 | 72 |
| 窃盗 | 58 | 36 | 42 | 55 | 70 |
| プライバシー | 26 | 48 | 35 | 42 | 64 |
| コントローラーシップ（会計、財務報告、請求） | 56 | 49 | 42 | 43 | [illegible] |
| 不適切な支払い | 22 | 33 | 28 | 34 | 58 |
| セキュリティ・危機管理 | 18 | 2 | 10 | 22 | 37 |
| 知的財産権 | 51 | 35 | 34 | 41 | 36 |
| 官公庁との取引 | 80 | 75 | 55 | 52 | 31 |
| 競争法の遵守 | 46 | 36 | 23 | 27 | 4 |
| その他のインテグリティ問題 | 122 | 133 | 71 | 67 | 82 |

### 調査結果

- 報告件数：1,514件
- 懲戒処分：395件
- 現時点までに解決済み：93%、解決まで平均50日以内

## 企業買収後の統合――コンプライアンス

企業買収後の統合に対するGEの姿勢の基本にあるのは、GEのどこであってもインテグリティとパフォーマンスは一体でなければならないという信念です。買収した企業のいずれにも、固有の企業文化がありますが、それは社員の行動に強い影響を及ぼす共通の姿勢と価値観の集大成でもあります。企業統合の究極的な目的は、いずれの場合も買収企業のコンプライアンスの慣行と業務プロセスにおける全てのベスト・プラクティスを学び、維持し、取り入れることと同時に、GEのインテグリティ・プログラムを買収した企業に円滑に導入することなのです。私たちの目標はインテグリティ・プログラムにおける倫理とコンプライアンスに関する高い基準を、新たに買収した企業の社員の基本的な行動規範にすることです。

　コンプライアンス面の統合が順調かどうかは、GE自身のインテグリティ・プログラムと文化に関するビジョンを参照にして判断します。その一部として、全社員に以下のことが求められています。

- 自分の周囲のコンプライアンス・リスクを認識している
- 「正しいこと」とは何かを知っている
- 正しいことを行うことを固く決意している
- コンプライアンスと倫理的行動を支え、それを期待する環境下で業務を行っている

とはいえ、自己の企業文化が浸透している企業にGEのコンプライアンスとインテグリティのプログラムを植え付けるのは容易ではありません。コンプライアンスの統合を成功させるためには、時間、資源、決意、リーダーシップが必要です。その第一歩として、統合を率いる責任者が確実に自覚しなければならないのは、買収企業内にコンプライアンスの文化を醸成し、維持することが最大の任務であるということです。そして、GEの統合チームは企業買収後の統合フレームワーク（AIF）と呼ばれるプロセスを軸とした手法を活用して、確実に統合を成功させます。AIFに関する詳細はこちらでご覧下さい。 www.ge.com/citizenship/compliance

### 企業買収後の統合フレームワークの改訂

2006年、GEは買収企業統合プロセスを見直して強化するプロジェクトに着手しました。本社の監査担当者は、企業買収後の統合過程で行ったコンプライアンスを中心とする調査によって、統合に関する3年間のデータを分析しました。データの傾向に基づき、チームはこのフレームワークに以下のような改善を加えました。

- 買収手続完了に続く統合プロセスの各段階において完了すべきコンプライアンス関連の作業を規定
- 買収企業の中核プロセスを徹底的にレビューするのに役立つ総合的な「試験的」質問票を作成
- GEのポリシー・コンプライアンス・レビュー・ボードがコンプライアンス統合の進捗状況をモニターできるように、新たな評価指標を開発

上記のAIFプロセスの改善は、GEが先般買収したベトコ・グレーにおいて試験中であり、2007年第2四半期に改善プロセスを正式に展開する計画です。

### マネーロンダリング防止

マネーロンダリングは世界的な規模で広がっており、計り知れない影響を社会に及ぼします。麻薬の密売人、テロリスト、組織犯罪、賄賂を受け取った役人、武器の密売人など犯罪者の資金洗浄を許すと、犯罪行為を継続して、その規模を拡大させることにつながります。マネーロンダリングは金融機関のインテグリティに関する大衆の信頼を失わせて、金融市場を不安定にさせ、ひいては国家経済に悪影響を及ぼす可能性があります。GE Moneyには、犯罪行為の資金を得るためにマネーロンダラーが使う経路を閉鎖する国際的な動きに加わる義務があります。

　このために、2006年GE Moneyはグローバルに適用しているマネーロンダリング防止ポリシーを改訂しました。ポリシーの一例を挙げると、新規のお客さまの身元確認を行うこと、GE Money商品の用途を理解するための当初の、および継続的なデューデリジェンス、お客さまが予想通りの活動を行っていることの確認などです。

　違法行為で稼いだ金銭の流出入を遮断することは、GE Moneyにとって極めて重要です。私たちは技術の改善と革新によって、絶え間なく変わる犯罪環境に対応することができます。2006年GE Moneyは、全社において疑わしい取引をモニターする最新技術を導入する世界的なプログラムに着手しました。お客さまおよび見込み客を政府が作成したテロリスト、麻薬の密輸業者、マネーロンダラーのリストと照合して選別する新規テクノロジーも引き続き導入しています。

　さらに、マネーロンダラーなどの犯罪者が使う手口について社員がもっと敏感になるように、こういった犯罪者が使った最新の手口に関して継続的な教育と研修を続けています。GE Moneyの社員は現地のマネーロンダリング防止法やテロ資金供与防止法に抵触する恐れのある行動について十分に理解し、その恐れがある場合は即座にコンプライアンスや法務部門の担当者に通知しなければなりません。私たちは引き続き捜査当局や監督機関、広範な金融機関と協力して、グローバルな性質をもつ複雑なマネーロンダリングとテロ資金供給の問題に対応していきます。

## スピリット&レター

コンプライアンスは決して容易なことではなく、複雑さを増す規制環境、特に新興成長市場では、今後も難題であることに変わりはありません。グローバル市場では社員、お客さま、サプライヤー、株主、政府とGEとの関係は、変動を続ける法体系に左右されるため、法規定はいずれも解釈した後に、GEの全社的な基準に従って適用しなければなりません。

「スピリット&レター」は、インテグリティに基づいて業務を行うという公約を守るために不可欠であるとGEが考える行動規範を、社員に理解させるための指針です。「スピリット&レター」は、社員一人ひとりがどこであろうと日々ととるべき行動の共通基準を確立させることによって、GE全体のコンプライアンス達成に役立ちます。「スピリット&レター」という名称が示すように、GEのコンプライアンスに対する取り組みは、GEが事業を展開しているすべての地域において、法の精神と文言の両方に従い、インテグリティに基づいて行動するという決意が基本となっています。この「スピリット&レター」の冊子には、GEの中心となるコンプライアンス・ポリシーが書かれており、31ヵ国語に翻訳されて、世界中の社員に配布されています。また「スピリット&レター」の各ポリシーに関する詳しい説明、GEのポリシーおよび手続きの実行方法に関する情報、およびその他の情報源はウェブサイトに掲載しています。「スピリット&レター」に関する詳細は、こちらでご覧いただけます。www.ge.com/citizenship/spirit

「スピリット&レター」は、GEのリーダーには担当会社と部門内にコンプライアンスの文化を形成することと、コンプライアンスを自らの手で導くことに責任があることを明確に記しています。2007年、正しいインテグリティの文化と、コンプライアンスの構造基盤を形成するために、GEのリーダーたちに課された主な責任を規定した「リーダー向けインテグリティの指針」を改訂しました。

GEのインテグリティ・プログラムは、GEの最高幹部からごく少人数からなるチームの管理者まで、あらゆるビジネスリーダーたちに課された責任のうち、GEのコンプライアンスの文化を維持することに勝る責任はないことを基本原則として形成されています。GEのリーダーたちは自ら進んで確固たるインテグリティの文化を形成し、担当事業全体に浸透させ、維持しなければなりません。そのためには法規の遵守を固く決意し、GEの社員に業務でも人との関係でも常に公平かつ正直で信用に足る行動を義務付ける必要があります。GEのリーダーたちは法的リスク、規制面でのリスクを予期して管理することにも秀でていることが要求されます。リーダーは早期警戒を行う心構えをし、予期せぬリスクの原因を探るために「普段の」慣行を注意して検証することを期待されています。

この指針書は、GEのインテグリティ・プログラムに共通するビジョン、目標、戦略を規定するために改訂される予定です。その中心となるのは6つの基本プロセスの説明ですが、これを忠実に実行すれば世界有数のコンプライアンスの文化が形成できます。またリーダー向けに、その6つのプロセスを実行するのに役立つように設計されたコンプライアンス・ツールとともに、進捗状況を管理するための自己評価チェックリストも含める予定です。さらに新指針書を補完するためのリーダー向けコンプライアンス研修も改定されます。

### 2007年度の目標

- 限定的ながらもオンブズパーソンへの報告件数が増えた問題に関して説明と分析を行う
- 地域別オンブズパーソン・データを作成する
- 引き続き早期警戒および汚職防止プロセスを改善する
- コンプライアンス・プロセスの範囲を拡大して「リスク（risk）」「報酬（reward）」「法規制（regulation）」「関係構築（relationship）」「評判（reputation）」の5つの“R”を含める

### さらに以下の情報に関しては、こちらをご覧下さい。www.ge.com/citizenship/compliance

- 取締役会/上級役員のアカウンタビリティ
- 監査委員会
- 指名および企業統治委員会
- GEリスク委員会
- 業務レビューのグラフ
- 業務運営メカニズム
- 企業市民活動の統治
- 法務プロセスとシステム
- 財務プロセスとシステム
- 企業買収後の統合フレームワーク

# 公共政策

公共政策は、企業市民活動に好ましい影響を与える政策を立案するために、GEが各国政府と協力できる分野です。

## 2006年度の公約

- 引き続き、益々複雑化する世界の規制環境に対するニーズに応える
- エネルギー政策と「Early Health（早期段階における疾病の発見、診断、治療）」において中心的役割を果たす

GEは世界中の政府と共に、企業と政府の双方に役立つ関係の構築に努めています。企業は、安全衛生関連の規制、経済動向、教育政策、エネルギー政策、市場の透明性など多様な分野の政策から直接影響を受けます。もとよりGEの事業活動は政府の関与を必要としており、GEの側も官僚との接触、協会や連合団体への加入、公開討論などさまざまなかたちで政策形成に参画しています。

### GEと政府との関係

GEは、各国政府と一段と効果的な協力ができるよう努力を重ねています。GEのビジョンと事業活動――そして事業に対する政府の影響――に対する理解が深まることは、双方に役立つと考えています。また私たちは、全社を挙げて政府職員との協働関係の改善に努めてきました。

政府との取引や政治活動に関するルールは国によって異なり、多様かつ複雑なこともあります。GEではインテグリティに対する全面的なコミットメントから、政府と関るビジネスにおいて米国や国外での熟練した経験を持つ専門家の登用を増やし、政府職員との対話を左右する規則や規定の変更をGEリーダーたちに継続的に教育しています。GEの取締役会は政府との関係とコンプライアンス活動に関して定期的に説明を受けます。

GEと政府との対話の性格は国によって異なりますが、共通しているのはGEの事業を統制するうえでの法律や規則とも言える「スピリット&レター」に従うことを固く決意していることです。

### 各国政府との関係

GEは100ヶ国余りで事業を行っています。社員の約半数は米国外に勤務しており、売上高の約半分も米国外の事業によるものです。こういった進出状況と、事業の相互関連性に鑑みて、GEが各国で公共政策の議論に参加することは非常に重要です。

グローバルな公共政策に参加するための第一歩は、各国における現地対応です。進出国の地域社会の各々で、GEは現地政府、コミュニティ、市民社会と共通の課題に関して対話を図ろうと努力します。その国や地域の幹部や国別、地域別、国際的な責任をもつ本社や事業部の担当者を通じて、私たちはGEの考え方を現地政府、コミュニティ、市民社会に伝えます。こうすることで、ステークホルダーの方々にそれぞれの地域社会における私たちの存在を理解していただけます。さらに重要なこととして、コミュニティとGEに共通するさまざまな重要課題に関して双方向の対話をもつべきGEの担当幹部は誰なのかを知っていただくことができます。GEの会長兼CEOであるジェフ・イメルトは各国または各地域の幹部が果たす2つの役割を明確に語っています。それは、進出国に対してGEを代表する大使としての役割、そしてGE全社に対して各国を代表する大使としての役割です。このような社内の人材を通してだけでなく、実業界の特殊な専門知識や広範な見解をグローバルな公共政策議論に提供する企業団体、同業者団体、課題別の団体に加入して、議論に参加しています。

**メキシコ**

2006年メキシコでGEは、いわゆる「中立株式」の廃止によりメキシコへの海外投資を大幅に制限しかねない施策の導入をめぐり、企業と同業者団体の連合（米国、日本、ドイツの商工会議所も含む）がこれを阻止する際に重要な役目を果たしました。これが導入されていたら、メキシコの成長と事業機会が損われて、消費者、労働者、投資家、多国籍企業に被害を及ぼしていたでしょう。

**チリ**

GEの汚職防止とコンプライアンスの活動は一部の国々にも拡大しています。2006年、GEはチリのトランスペアレンシー・インターナショナルと連携して、模範的コンプライアンス・プログラムを作成しました。これは民間企業でも政府機関でも使えるものです。現時点までに、チリのある大手企業グループがこのプログラムを全面的に導入し、2007年には非常に重要な2つの州がインテグリティと透明性のプログラムに着手しています。

## 欧州連合

今年、欧州連合は気候変動とエネルギー安全保障政策に関する次のステップを検討しています。GEはさまざまなかたちで政策議論に貢献しています。たとえばヨーロッパ政策研究センターを通じて、クリーンエネルギー技術の導入促進を目指す政策を支持するコメントを提出しました。最も重要なこととして、大気中の温室効果ガスの濃度を安定させるプログラムの一部として、長期的な炭素価格を設定する政策を支持しています。GEの幹部はEU官僚との会議の席でこの点を主張しています。

## 中国

2006年、中国中央政府は「グリーンGDP」というコンセプトを打ち出して、省エネと環境保護政策の重要性を強調し始めました。これらの政策を支援するために、2006年5月のジェフ・イメルト訪中を期に、GEは中国国家発展改革委員会（NDRC）との間で覚書に調印しました。この覚書は、持続可能な成長とエコマジネーションの「グリーン」な応用とソリューションにおける中国とGEの協力を強調しています。その覚書に従い、GE幹部とNDRCの官僚から成る運営委員会はエネルギー、航空機、鉄道、水処理、コンシューマー&インダストリアルの分野を担当する作業グループを監督します。この協力関係は、ガス化複合発電技術（IGCC）、風力発電、水処理に関するGEとNDRCの共同セミナーというかたちで実を結んでいます。

## カタール

GEは、国民教育の質の向上を目指すカタールの教育機関への助言や提言に積極的に関わっています。GE単独でも、意見や支援を求められる団体の一部としても、GEは引き続き支援を続けていきます。現地と海外の専門家が研究に携わるGE研究センターを設立したGEは、引き続きカタールのリーダーたちに、一歩踏み込んだ現状分析と「現実的」な意見を提供したいと考えています。

## 南アフリカ

GEは国境を越えた汚職防止とコンプライアンスに注力しています。ケープタウン条約に関する世界との交渉、実証、実施展開を積極的に支援しているのもその1つです。条約調印者は、航空機などインフラに不可欠な多様な機器・装置の取引に関わる当事者間契約に従わなければなりません。この種の透明性と予測可能性によって、特に新興成長市場における開発コストが大幅に削減できることが調査によって示されています。

## 日本

日本におけるGEは、OECD内で最低水準に留まっている外国直接投資を促進するための制度改革によって経済を活性化させる、という日本政府が進めている努力に深く関与してきました。国内企業と同じように、海外企業にも三角合併と課税繰延措置を認めるという日本政府の提案の支持、一般からの有意義な意見聴取期間の設定とノーアクション・レター制度の頻繁な活用で管理プロセスの透明性を高めることの提言、労働法の改正と共に、特に女性などの重要な労働層を活用していなかったことで老齢化が進んでいる労働力の流動性を高めるためのダイバーシティ促進の提唱など、その例は多岐にわたります。

## 貿易

世界のどこでも貿易自由化とルールに基づいた商制度は、経済成長を牽引し、生活水準を向上させるのに欠かせない要素です。GEは引き続き商品・サービスに対する自由市場の拡大と貿易障壁の削減を提唱しています。GEばかりでなく、一般的な世界経済でも、国際市場の売上高比率が高まる現在、自由貿易擁護の重要性はこれまでになく増しています。GEはドーハ・ラウンド交渉によって多角的貿易の枠組を刷新し、技術革新と経済統合によって促進された世界貿易の拡張と足並みを揃えた貿易法を実現することを明確に支持しています。貿易自由化合意の継続的拡大は、ルールに基づいた貿易制度という規律と共に、世界的な生活水準を高め、事業機会を増やします。GEは引き続き新興成長市場のサプライヤーを自主的にモニターし、従業員への対処は公正か、環境基準を遵守しているかを確認します。

## 米国での政治資金の寄付と情報公開

GEは政治資金と支援活動に関連するあらゆる情報公開規定に従っています。GE政治活動委員会（GEPAC）、米国連邦ロビー活動公開法、有資格の候補者とキャンペーン委員会へのGEからの献金は、特に注目されている3つの分野です。

- GE政治活動委員会（GEPAC）――連邦選挙資金法で許可されているように、GEが後援するGEPACは、GEの目標と共通する意見をもつ立候補者を支援する。GEPACはGE社員による独立組織の監視のもと、選挙権をもつGE社員に募金を求め、上院・下院議員候補者や一部の州の候補者の選挙委員会、政党に寄付を行う。GEPACは企業資金を候補者に拠出することはない。2006年、GEPACは有権者である2,705名の社員から115万ドルの募金を受け、124万ドルを連邦および州の立候補者の選挙委員会および政党に献金。献金の詳細に関しては www.fec.govや多くの第3者のウェブサイトに掲載されている。
- GE本社の献金――連邦レベルでは許可されていないが、州の一部と地方選挙への企業献金は許可されている。2006年、GEは企業献金に関する方針書と、2005年の政党および候補者委員会への企業献金のリストを作成。また献金に関連する政策をモニターする監視組織も設立。総合的な献金リストに関してはこちらをご覧下さい。
  www.ge.com/citizenship/publicpolicy
- 連邦政府、州政府との関係—ロビー活動公開法（LDA）は半年に1度、米国下院の秘書と上院の書記官に、全ロビー活動の経費と課題、GE社員が参加しているGEの支援活動を網羅した報告書を提出することを義務付けている。報告書はこちらでご覧いただけます。www.house.gov or www.senate.gov

さらにGEのリーダーによる委員会を設立して、政治献金に関わる政策を監視しています。

### 中国ヘルスケア・サミット

GEヘルスケアは中国医学協会と共に独自のフォーラムを開催して、今後の中国の医療政策を検討しました。多くの政府官僚、学者、医療専門家が出席し、医療改革政策、医療制度の効率と投資、医療の普及など多くのトピックについて話し合いました。GEヘルスケアは参考として英国、ドイツ、米国が先般行った医療改革の研究結果を発表しました。フォーラムの成果は、中国のニーズの変化に対応すべき医療制度改革に関する中国政府の研究に反映されることになっています。

## 2006年度政治献金報告書

GEの成功は国、州、地域レベルの健全な公共政策に大きく依存しています。政府は正当な法的、政治的利益を推進することによって、GEが運営する事業を取り巻く環境に影響を及ぼします。ステークホルダーへの価値が実現できるかどうかに影響を及ぼす課題――貿易、課税、エネルギー、医療、環境、法的責任などをはじめとする多々の課題――が日々米国の連邦議会、州議会、地方のフォーラムで話し合われ、決定されています。

GEは州法に照らして合法かつ適切な場合は、GEPACおよび本社からの献金によってこの政策過程に参加します。公共政策と企業の社会的責任を監督する役目の一部として、GEの取締役会内の公共責任委員会は少なくとも年に1度GEの政治献金に関連する方針と慣行をレビューします。

連邦法で、企業は大統領選挙への立候補者への献金を禁じられていますが、多くの州では州や地方の公職への立候補者、委員会、政党、選挙活動への企業献金は許可されています。GEの行動規範であるスピリット&レターに記されているように、米国における政治目的での企業資金や資産の寄付は、前もってGEの政府関係担当バイス・プレジデントの承認を受けなければなりません。米国外での企業資金による政治献金には政府関係担当バイス・プレジデントと国際法および政策担当バイス・プレジデント双方、または各々の指名を受けた代理人の承認が必要です。2006年、GEはGEの上級役員8名から成る本社政治献金監督委員会(Corporate Oversight Committee)を設置し、政治献金と貢献活動に関連するGEの方針を監督させることにしました。本社政治献金監督委員会はGEの政府関係担当バイス・プレジデントから定期的にGEの政治献金活動に関する報告を受けます。

GEは、GEの方針やプログラムを支持し、イノベーションと持続可能な経済成長を促進し、GEが携わる業界のためになる立候補者やイニシアチブには、政党にこだわらずに献金を行います。どの立候補者やイニシアチブを支持するかの決定に当たり、GEはとりわけ候補者が選挙運動で訴えている見解、献金の効果、献金を行う候補者や組織の質と有能さと、選挙や選挙活動へのGEの関与水準の適正さとの間でバランスをとります。個々の立候補者に関しては以下を始め、多くの要素を検討します。

- 候補者のパーソナリティ(誠実さや有能さなどを含む)
- GEの事業や世界経済に影響を与える法規に対応する委員会のメンバーか否か
- GEが事業展開している、あるいは拠点を置いている州や地区を代表しているか
- 委員会における評判と地位
- 選出された公職と投票数

2005年、GEは538,170ドルを立候補者と政治運動に献金しましたが、そのリストはこちらをご覧下さい www.ge.com/citizenship/publicpolicy GEはまた国、州、地域レベルでいくつかの業界団体に所属しています。2007年から、団体が1会計年度に、米国内国歳入法第162条e項に従い控除の対象とならないロビー活動や政治費用としてGEの支払い額の25,000ドル以上を使った、もしくは今後使うという通知を受けた団体ごとに、支払い額のうち、政治運動への参加または干渉に関連して、公職選への立候補者に(もしくは候補者に反対して)使った分を明確にするよう要請しています。これは内国歳入法162条e項の(1)(B)の規定に従うものです。こうした要請への返答はいずれもGEの政治献金報告書に含める予定です。

GEには元々GE政治活動委員会(GEPAC)とコネチカット政治活動委員会(ConnPAC)という2つの政治活動委員会があり、GE社員が一緒になってGEと共通の利益、価値観、目標をもつ候補者を支援できるようにしています。GEの政治活動委員会は、インテグリティに対する私たちのコミットメントと完全に一致する方法で運営されています。

- GEPACは独立組織として、投票権をもつGE社員からの自主的な募金を行い、米国の上院・下院および一部の州の公職への立候補者を支援する。また全国的な政党組織と大統領選への献金も適宜行う。GEPACは州法により連邦政治活動委員会からの州の候補者への献金が許されている限り、一部の州の公職への立候補者へも献金を行う。現在その州とは、オハイオ、ペンシルベニア、ウィスコンシン、ケンタッキー、ノースカロライナ、サウスカロライナ、テキサスである。2005年、GEPACは2,500名以上の社員から90万ドル以上の募金を受け、米国の上院・下院の立候補者に97万6,450ドルを、州の公職への立候補者に20万2,275ドルを献金した。連邦選挙管理委員会はGEPACの活動を監督する。この活動に関する詳細な情報はこちらをご覧下さい。www.fec.gov
- ConnPACはGEPACとは別個にコネチカット州で活動し、GEの本社がある州と住人に関連する問題に集中している。2007年1月現在、ConnPACの活動は、州選挙活動資金法の変更に伴い休止している。

両組織とも無党派であり、GEとその社員と共通の価値観や目標をもつ候補者が選出されるように、資金を集めて応援する政治過程に参加することを決めたGE社員が拠出する自主的な基金です。GEの各ビジネスと本社組織から指名された社員から成る委員会が、どこに献金するかを決定します。GEの取締役会は予算目標を設定します。日常の決定事項はGEの取締役会に属する委員会に権限移譲されています。GEPACは適用法と規制の精神と文言に従っていることを確認するために、顧問弁護士を雇っています。

## 米国気候行動パートナーシップ（USCAP）

2005年6月、全米科学アカデミーは他の10ヶ国の科学学会と「現在、気候変動に関する科学的理解は、国家が迅速な行動をとるべき根拠として十分なほど明確である」という共同声明を出しました。

GEは、排出量の制限を遅らせれば遅らせるだけ、将来一段の削減を必要とする不可避の事態が導かれるリスクは高まると確信しています。すぐにでも行動をとれば、有意義な対処方法が選択肢として残され、気候変動に伴う不確実性を狭め、リスクの緩和と解決策の実施にかかる費用を削減するはずです。

昨年GEは、効果的で経済的に持続可能な気候変動への対応を促進する、さまざまな企業と主要な環境団体で構成された米国気候行動パートナーシップ（USCAP）に加入しました。このグループは、気候変動に関する政策的枠組の必要性を強調し、妥当な限り短期間で温室効果ガスの排出を大幅に削減するための国家的な法案の制定を呼びかけています。

USCAPは政策立案者に、工場、発電所、精錬所などの大規模な固定汚染源や輸送など排出量が多い分野と、商業ビルや住居用建物での電力使用によるGHG排出量の削減を義務付ける政策の枠組を含めた法律を制定することを要請しています。このプログラムの基軸になるのは、キャップ・アンド・トレード取引でしょう。環境面での目標は、大気中の温室効果ガスの濃度を、人間や自然環境への大規模な悪影響を最低限に抑える水準まで引き下げることです。このグループは、米国議会がリーダーシップを発揮して、短期・中期の排出量削減目標値を設定すること、技術の研究と開発および導入を促進する国家的な制度の制定を提言しています。また究極的に解決策はグローバルなものでなければならないため、発展途上国を中心に他の国にも行動を奨励するアプローチも提案しています。

対話と1年間にわたる協働作業を通じて、グループは一連の原則と解決法を軸にした「アクション要求（Call for Action）」という報告書を作成しました。この報告書は、気候保護のために経済全体に削減を義務付ける市場主導型アプローチの青写真となるものです。USCAPへの加入団体は、米国大統領、米国議会、その他のステークホルダーと協働して、この世界的に喫緊の課題に対応することを誓っています。

「あなた方は、一部の人にしか関心がなかったこの問題を世界的な政治課題へと押し上げて、我々の関心を引きました」

米国上院議員ジョン・ワーナー
（共和党、バージニア州）

## 気候変動

エネルギー政策と環境政策はかねてからGEの焦点でした。近年、世界中の政府は学界、企業、NGOと協力して、炭素排出量が気候変動に与える影響への懸念の高まりへの対応策を打ち立てようとしています。他社より優れた研究開発と先進技術を使った製品をエネルギー市場に供給してきた実績のおかげで、政策検討においてGEに寄せられる信頼は絶大です。私たちは官僚に直接意見を伝え、米国気候運動パートナーシップなどの連合組織の主力メンバーとなることで、炭素排出削減政策の策定に関わっています。米国や世界各地の政府は世界最大の課題の1つに対応するテクノロジーを開発し、政策案を策定するためにGEのような組織との協力を求めています。

## 同業者団体への加入

GEほど幅広い事業に携わり、多様な課題に直面している企業はないでしょう。GEは公共政策の立案とその課題を訴えることなど、さまざまな理由で同業者団体、連合組織、職能団体に加入しています。その一部は、大型で、事業環境、グローバリゼーションなどの時事問題に関する多様な見解を提唱する組織です（たとえば米国商工会議所、全米製造業者協会など）。一方、業界特有の組織もあります（たとえば米国の金融サービス・フォーラム、米国家電製品製造者協会、航空宇宙産業協会など）。

## GEヘルスケア

既に発症した患者を診察する「Late Disease」から、早期段階で疾病素因の評価と早期診断に積極的に取り組む「Early Health」への移行においてリーダーシップを発揮することは、2006年を通じて主要市場におけるGEヘルスケアの積極的な公共政策プログラムの柱でした。GEヘルスケアは一般市民、政府高官、医療関係者、患者グループとの対話をもち、医療診断の重要性に対する認識を高め、「Early Health」という考え方を推進しました。特記すべきはロサンゼルスで開かれたミルケン研究所会議において、GEヘルスケアのCEOであるジョー・ホーガンの基調講演が果たした役割です。その中で彼は新規テクノロジーの役割、医療費上昇と医療の不平等等を指摘しました。この講演をベースにした論文"The Tipping Point in Healthcare（ヘルスケアの転機）"は『Journal of the American College of Healthcare Professionals』に掲載されました。講演の原稿はこちらでご覧いただけます。www.gehealthcare.com/tippingpoint

GEヘルスケアは、2006年6月にシアトルで開かれたパシフィック・ヘルス・サミットの議長兼リーダーでした。この会議には医療関係者と政策立案者が参加して、医療のベスト・プラクティスに関する情報交換、「Early Health」と予防へのパラダイム・シフトを検討しました。鳥インフルエンザの可能性も大きな話題でしたが、これはGEヘルスケアが他のGEの事業と共に立案を行い、各国政府や援助組織を支援している分野でもあります。英国では、GEヘルスケアはオックスフォード大学とケンブリッジ大学でヘルスケア・テクノロジーに関する連続公開講義の後援を続けています。日本ではSTS（科学技術社会論）の国際会議を支援しました。米国ではGEヘルスケアは一部の患者支援グループとの関係を築き、ガン、心臓病、脳卒中、アルツハイマーに関するグループと協力しました。

### 2007年度の目標

- 直接またはUSCAPを通じて政権および議会のリーダーと協力し、炭素ガス放出量削減を意図した法案を2008年までに作成する
- 米国企業、労働者および一般市民に対する貿易のメリット——国際租税方針の維持と改善も含めて——を米国議員に教育するうえで重要な役目を果たす
- 引き続きGEの事業に対する法的責任の可能性が最大である州において、法改正の実施を働きかける
- 世界中の業界の専門家を結集して産業排水再使用、リサイクル、水不足に取り組むことを目指した水資源保護に関する一連のセミナーを主催する

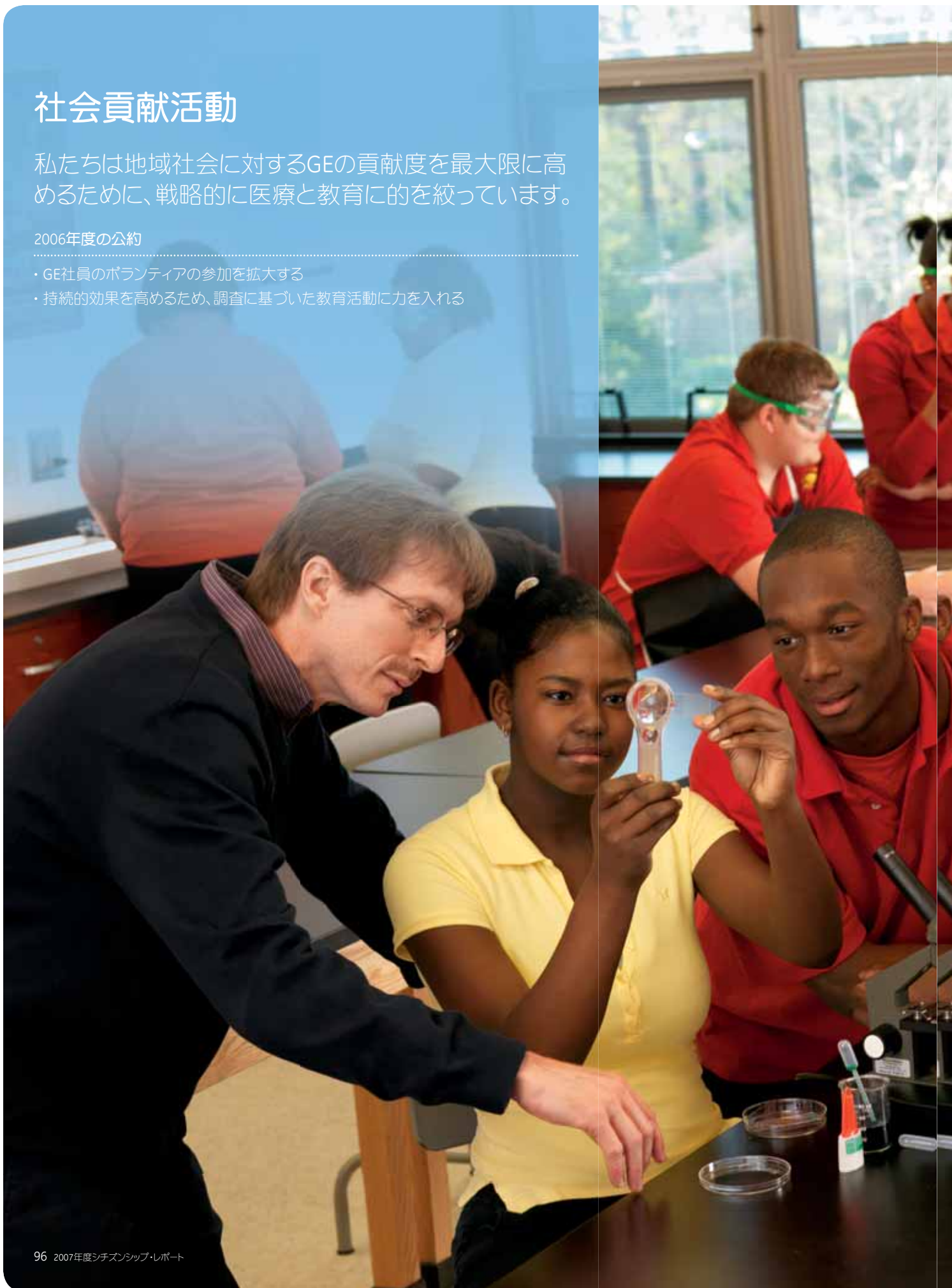
**さらに以下の情報に関しては、こちらをご覧下さい。 www.ge.com/citizenship/publicpolicy**

- 2006年度政治献金報告書
- 汚職防止、米国アスベスト訴訟改革——米国自由貿易

# 社会貢献活動

私たちは地域社会に対するGEの貢献度を最大限に高めるために、戦略的に医療と教育に的を絞っています。

## 2006年度の公約

・GE社員のボランティアの参加を拡大する
・持続的効果を高めるため、調査に基づいた教育活動に力を入れる

GEには社員が働き、暮らすだけに留まらず、それ以上の何かを地域社会に与える能力があります。2006年、私たちは資源を結集して、対象範囲を世界中の地域社会に拡大し、教育と医療という2つの中心テーマに焦点を絞りました。GEファウンデーションの補助金、製品の寄贈、会社の貢献、社員のボランティアを統合することにより、GE社員は地域社会、特にこれまでの範囲を超えた国々の地域社会を励まし刺激する、個人的で深い人間関係を形成するとともに、実質的な体系的変化を促進しました。

米国内外の教育制度の貧しさは、私たちの事業に影響を及ぼします。事業を展開する社会から、有能で多様な人材が輩出されるようになることをGEは期待します。質の高い教育は各国市場におけるGEの成長戦略を補完するだけでなく、社会問題を体系的に変えることによって、これらの市場を継続的に発展させる手段でもあります。それより多少は劣るものの、国連のミレニアム開発目標に関連するアフリカでの活動も、事業戦略に重要です。30ヶ国のうちの29ヶ国が国連の人間開発指数の最下層にあるアフリカ大陸では、GEの最も革新的な製品によって国民を助けることができます。

## 教育

米国各地の都市部の多くでは教育制度――特に数学と理科の教育――が危機的な状況にあり、発展途上国では社会的障壁のせいで教育が受けられないという状況を踏まえ、GEは新しい学力基準の設定と、米国の地区、州、全米レベルで新たな協力体制を築くことを重視しています。こうしたイニシアチブは、子供や若者の学力が高まるように知識とスキルを教え、生産的な社会人への道を歩むことができるようにするものです。

### 米国のカレッジ・バウンド・ディストリクト・プログラム

GEファウンデーションは1989年にカレッジ・バウンド・プログラムを立ち上げ、米国の大学進学者の数を増やすことに努めてきました。このプログラムは成功し、開始以降20以上の高校で大学進学率は40%未満から75%に上昇しました。数学と理科の学力向上を軸にしつつ、進学率上昇と5つの教育区全体で組織的変化を達成するという目標を掲げて、このプログラムは引き続き拡大しています。

2006年、GEファウンデーションは、オハイオ州シンシナティの公立高校地区に2,000万ドル、コネチカット州スタンフォードの公立高校に1,500万ドルと、さらに補助金を2つ増やして、米国の公教育に1億ドルを拠出するという公約達成に向かって前進しました。2005年にはケンタッキー州ルイビルのジェファーソン郡公立学校地区に2,500万ドルの補助金を支給しています。この補助金は数学と理科の学力を高め、学校・企業・地域社会の協力によって、大学受験率を高めることを意図しています。

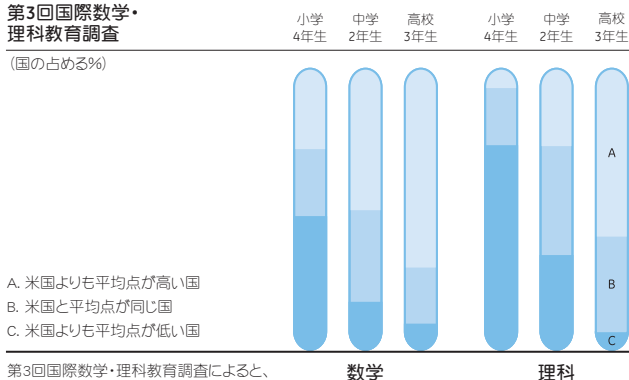
GEファウンデーションは、「世界的な競争力のためのK-8数学基準」というファウンデーションを新設し、日本、シンガポール、オランダなど世界で数学の学力が最も高い国の基準のなかから多くの要素を取り入れました（99ページのグラフをご参照下さい）。

このGEファウンデーションの数学基準には以下の要素が反映されています。

- 一貫性のある内容と社会人への円滑な移行
- 一歩踏み込んだ豊かな指導
- 繰り返しと重複の削減
- スキル、概念、応用のバランス
- 満遍なく教えるのではなく、習熟させることを重視
- 8年生で代数が学べるようにする

このモデルによって、学力を高めるためのカリキュラム、質の高い指導、地域社会の参加を重視した、厳格で身を入れて勉強する学習環境が生まれます。

カレッジ・バウンド・プログラムと新規GEファウンデーションである、世界的な競争力のためのK-8数学基準は、学生から社会人へと移行し、世界市場で従業員として、起業家として成功するための知識とスキルを与えることを意図しています。私たちは何故こういった活動を行っているのでしょうか?知識集約型経済を誇る国に本拠を置き、テクノロジーと付加価値の高い製品を重視する企業として、GEはこうした学科での学力低下を懸念しているからです。

カレッジ・バウンド・ディストリクト・プログラムに関する情報は、こちらをご覧下さい。 www.ge.com/citizenship/communities

第3回国際数学・理科教育調査によると、米国の生徒は他の国々と比べ、学年が上がるにつれて数学と理科の成績が下降傾向にある

学力が高い国のカリキュラムを見ると、学年が進むにつれて複雑な数学のスキルを学ばせる一方で、米国では学年が進むに連れて徹底的な習熟よりも、満遍なく教えることを重視していることがわかります。

学力が高い国の典型的な数学のカリキュラム

米国の公立学校の典型的な数学のカリキュラム

学習内容
学年 1 2 3 4 5 6 7 8
整数の意味
整数の計算
測定の単位
分数
方程式と公式
データの表示と分析
平面幾何の基礎
多角形と円
周囲の長さ、面積、体積
端数処理と有効数字
概数計算
整数演算の性質
体積と面積の計算
小数
分数と小数の関係
分数と小数の性質
百分率
比例の概念
比例の問題
平面座標
図形の変換
負の数、整数とその性質
数論
指数と累乗根
指数と桁数
測定評価と誤差
定規とコンパスを使った作図
立体幾何
図形の合同と相似
有理数とその性質
傾向、関連性と関数
勾配と三角法

出典：第3回国際数学・理科教育調査

## 新興成長市場における教育

マラウィ：女子教育プログラム

世界最貧国の1つであるマラウィでは、教育の普及と子供たちの学力は大きな懸念となっています。立場が弱い子供たち、特に女子は、通学への支援や奨励をほとんど受けておらず、相当な割合の生徒は、初等教育を数年受けただけで中退しています。

GEはマラウィの「セーブ・ザ・チルドレン」と連携して、「マラウィの少女たちのために明るい未来を築く」プロジェクトを立ち上げました。2006年にGEファウンデーションの補助金で設立されたこの12ヶ月のプログラムは、ゾンバ地区の村落の学校で女子が初等教育を受けられるようにするものです。

このプログラムは女子中心のプログラムを構築し、教師の質を向上させ、学校の施設と管理を改善し、親と地域社会を関与させることによって、教育危機に対応するものです。女子教育を支援するために教室、学校、地域社会の環境が前向きなものになるように、現実的な介入を行います。教員教育と親へのコーチングを組み入れて、識字率と計算能力を高め、学齢期の女子児童の小学校再入学を推進し、前学年と比較した修業率を高めるようにしています。またクラブ活動やメンター制度、地域社会でのスローガンの掲示によって、教育の重要性を教え、自信、独立思考、個人の責任などのライフスキル教育も行います。

主要なステークホルダー、すなわち両親、教師、地域社会のリーダーや地方官僚に参加してもらうことにより、このプログラムは問題に対する当事者意識を高め、長期的に持続可能な改善の基盤を築いています。

インド：教育の実現

近年、教育の普及と階級廃止や男女平等面で進歩が見られたにも関わらず、教育の分野、特に貧しい社会の子供たちの教育ではなすべき課題は多く残っています。

先頃インドで質の高い教育を促進する目的で設立された組織であるプラタム（Pratham）に約200万ドルの拠出を約束することによって、GEファウンデーションは、バンガロールとハイデラバードで導入する小学校の試験的プログラムを誕生させました。この結果、1,600校で14万人の生徒がその恩恵を受けることになります。このプログラムは指導力と学習力の向上や、習熟度を向上させ、学校管理を強化させることを目的に、教員教育、カリキュラム作成、技術改善、評価方法の設定を支援します。

初期の結果は非常に好評でした。識字率は大幅に上昇し、地域社会の関与は全般的に大きく深まりました。バンガロールでは約7万の児童が集中読み書きコースに参加し、ほぼ全員が読めるようになったことがその一例です。

# ヘルスケア

医療制度改善に対するGEの社会的貢献は、製品の寄付や奉仕活動をベースにしています。GE独自のプログラムである「アフリカ・プロジェクト」は、GEの製品に関する専門知識を活用し、社員の熱意を駆って、アフリカの過疎地区にある病院の質を高め、維持するための持続可能な体系的アプローチをとっています。最初に導入したガーナでの成果によって実証済みのこのプログラムを、2006年にアフリカ全土に拡大し、2007年には中南米に導入する計画です。

## アフリカ・プロジェクト

GEのアフリカ・プロジェクトは、アフリカの過疎地域での医療普及を向上させるために、製品の寄贈というかたちで2,000万ドル相当を投資するものです。このプログラムはGEの製品に関する専門知識を活用し、社員の参画を得て、過疎地区にある現在の医療施設の問題を解消するために、持続可能で体系的な解決策を提供するアプローチをとっています。GEエナジー、GEウォーター、GEヘルスケア、GEコンシューマー&インダストリアルの製品で構成したソリューションを各施設に導入するとともに、施設の運用、補修、維持に関する十分な訓練を行います。同時に、各病院とGEのボランティア社員たちが継続的に連携して、施設で改善事項が維持されていることを確認します。体系的なソリューションというアプローチは、ガーナでのプロジェクトを経て拡大し、改善されました。プロジェクトが完了した病院との協力で、改善を維持するプロセスも設定されました。2006年9月、ジェフリー・ザックス教授とコロンビア大学地球研究所との協力で、アフリカ・プロジェクトをさらに9ヶ国に拡大することを発表し、これを「GEミレニアム地区病院」と名付けました。

ガーナの病院向けに開発したモデルを活用して、「12ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト」ではアフリカ10ヶ国で地区病院と診療所を対象に社会貢献を行います。ガーナで2006年に加わった7ヶ所を合わせて、GEがアフリカに行った投資の価値は合わせて1,200万ドルを超えています。プロジェクトの成果は、ガーナの病院12ヶ所の改善、ケニア、マラウィ、マリ、ルワンダ、セネガルの5ヶ国での新規プロジェクトの開始です。ミレニアム地区病院の拡大によって、GEはアフリカ全土の30以上の病院や診療所の施設改善を行うことになります。

### 最適なソリューションを求める

病院や診療所の各々で実施した体系的なソリューションは、安定した電力と浄水の供給、最新の医療施設、きちんと作動する機器、長距離コミュニケーション能力などの面での現実と理想のギャップを埋めることを狙っています。これを構成するのは主にGEの製品と、GEエナジー、GEウォーター、GEヘルスケア、GEコンシューマー&インダストリアルの技術に加えて、GEのグローバル・リサーチ・センターが開発した新規テクノロジーです。

現地の医療従事者からの継続的なフィードバックのおかげで、製品チームは過疎地区に特有なニーズの理解を深め、地域社会に合ったソリューションを改善するための製品規格を決定することができました。このような直接的な経験から得た情報は、ひいてはGE全社でのより広範なソリューション開発の原動力になるでしょう。

### リーダーたちとの対話

GEでは第一線で働く者がプロジェクトの管理をしますが、導入の成功には現地の地域社会のリーダーたちとの連携が欠かせません。彼らとの関係を構築する第一歩は、施設の選択と機器・装置の規格決定から始まります。大掛かりな建設が必要な場合は、地域社会から人を雇って建設作業に参加させ、プロジェクトに対する当事者意識とコミットメントを強めます。装置の設置作業に入る前に、病院のリーダーは研修とメンテナンスの担当者を指定し、消耗品と今後のメンテナンスに必要な予算を十分にとらせます。GEの専門家は設置と始動の間ずっと立ち合い、技術者の研修にも参加します。

### 長期的な関係

導入した解決策を長期的に維持するために、アフリカン・アメリカン・フォーラム（AAF）での対話を通じて、GEは竣工した施設の各々を「養子」にします。AAFの趣意は、病院のリーダーと地域社会の間で関係を構築し、装置の用途をモニターし、地域社会の健康状態の改善状況を常に把握することです。施設のリーダーとの継続的なコミュニケーションを通じて、「養い親」たちは、各々の装置のメンテナンスがきちんとなされ、稼働できる状態にあることを確認し、施設に必要なプロセス改善を特定します。任務に適したGE社員は選ばれた病院で4週間の短期任務に就きます。参加者はGEのリーンシックスシグマ・ツールキットとプロセス・ナレッジを使って、生産性とプロセス改善の促進に焦点を合わせます。

総合的にみて、GE社員との接触は参加者全員に非常にポジティブな影響を与えます。過疎地の病院側へのメリットは、継続的なコーチングと生産性向上とともに、装置の作動状況の確認やメンテナンスの問題解決です。GE社員側にとっては、ボランティアとしての能力と専門的スキルを発揮して、最貧国のコミュニティの自助努力に力を貸す機会です。

## 2大陸の人々の暮らしを同時に変える

生まれ故郷のシカゴからアフリカ奥地の村まで、ロゼッタ・フッカーは文字通り世界中の何千人もの大人や子供の暮らしを変えつつあります。

GEのアフリカン・アメリカン・フォーラム（AAF）のコミュニティ・アウトリーチの会長であるロゼッタは、世界中でのコミュニティ形成と教育を柱とするプロジェクトの立役者でした。コミュニティ形成の一例は、GEのアフリカ・プロジェクトの一部として行った過疎地域の病院の改善です。

「ガーナでは、母親になりたての女性が赤ちゃんの面倒を見るのに役立つ母子キットを作成するプロジェクトに取り組みました」とフッカーは語ります。「オムツ、安全ピン、衣服、清潔な哺乳ビン、体温計、ベビーローションが入ったキットを1,000個以上寄付できる資金を集めることができました」

現在ロゼッタが率いるAAFのチームは、マットレス、蚊帳、シーツなど入院患者用の寝具を寄付する新規プロジェクトに取り組んでいます。「私たちが視察した病院の多くでは、ベッドにはマットレスがなく、患者はベッドの台の上にじかに寝ていました」とフッカーは回想します。「このプロジェクトで患者の快適さは大幅に向上します。これまでに700台用の寝具に十分な寄付を得ました」

故郷の米国では、ロゼッタは教育を改善するプロジェクトを指揮しています。シカゴ、バルチモアなど米国各地で、AAFのメンバーが生徒に読み書き、数学、理科を教え、メンターとなる機会を生み出しました。

「スーダンのダルフールの民族紛争によって数百万人、特に女性と子供に害が及んでいますが、私たちはこの緊急事態で最も基本的なニーズに対応すべく尽力しています。（GEファウンデーションからの）この資金は、キャンプの安定化と、人命救助に役立ちます」

ヘレン・ゲール
CARE代表兼CEO

## 災害救援

2006年は各地で大規模な災害は少なかったものの、引き続きGEは民間セクターの一員として積極的な災害救援に取り組みました。GEは米国ではカトリーナ台風の被災地復旧を支援し、フィリピンとベトナムでは台風の被災者に、またスーダンのダルフールの難民救済に資金援助を行いました。さらに世界の2大救援機関であるユニセフと赤十字への支援を継続し、特に水不足と公衆衛生の問題の解決と、災害救援態勢計画を中心に積極的に取り組みました。

### スーダンのダルフール地方の人道援助

スーダン・ダルフールの人道的危機の深刻化に対応して、GEファウンデーションはCARE、ユニセフ、国際医療隊（International Medical Corps）が管理する人道援助の支援に200万ドルを拠出しました。この支援金によって、3つの機関はダルフール地方の難民への奉仕活動を続けることができます。現在行っているのは、一時的収容施設、衛生施設、飲料水、医療の供給と食糧援助などの支援活動によって、乳幼児と妊産婦の死亡率および栄養不良率を引き下げることです。

### ジョグジャカルタの地震被災者援助資金

2006年5月に発生したインドネシアのジョグジャカルタ地震で家を失った6名のGE社員は、新しい家を建てる一助にと、GEボランティア・ファウンデーション――社員の募金を資金とし、被災したGEコミュニティやGE社員の援助のために誕生した基金――から義援金を受けました。また70名以上のGEのボランティアがGEボランティア委員会とGEのパートナーであるハビタット・フォー・ヒューマニティ・インドネシアとの協力で、同僚や家族が家を建てるのを手伝いました。

### フィリピン・ベトナムの台風

2006年末、フィリピンとベトナムは何度か台風の襲来を受け、両国とも長引く洪水に悩まされました。400人以上が死亡し、数十万人が家を失いました。国際的に援助を求める声に応えて、GEファウンデーションは地域の救援活動のために米国赤十字に10万ドルを拠出しました。資金は食料、飲料水、医薬品、蚊帳や網戸、清掃具、一時的避難所、ツールの購入に充てられ、被災者への心理社会的支援にも役立ちました。

### カトリーナ台風で崩壊した学校の復旧

2005年、GEはカトリーナ台風の被害に対する緊急支援への呼びかけに応じました。1年余り経った今もGEの支援で復旧作業は続いています。2006年、GEは約60万ドル相当の設備や資材を被災した学校に寄付し、それによってニューオーリンズにある50余りの学校は予定通りに再開することができました。寄贈した照明によって学校の保全状況が改善し、消防隊長から予定通りに再開することを承認されました。GEは家電も寄贈し、数ヶ月の間学校のシステムを詳細に検討して、適正な装置を特定し、学校のニーズに合ったものを設置しました。GEは経費節減というかたちでも貢献を続けます。寄贈した照明と機器はすべてエコマジネーションでエネルギースター製品であり、毎年推定43,000ドルの電気代の節約になります。

## GE社員

世界中でGE社員は恵まれない地域社会と共に働き、多大な成果をあげようという不断の決意を示しています。現役社員と引退した元社員を合わせて、主な地域社会のためのボランティア活動に延べ100万時間以上を費やしています。またGEファウンデーション、GEの事業部、社員、元社員からなるGEファミリーからの寄付は2億1,900万ドルでした。

GE社員は各々の地域社会を改善するために1度に1つのプロジェクトに専念し、時間とお金を寄贈しています。専門的なスキルや能力を使って地域社会の改善や非営利団体への協力を求められることもあります。社員たちは以下のような方法で社会に奉仕できます。

- 自分たちが暮らし、働く地域社会を強化する
- 学生のメンターとなり、学業の目標達成を支援する
- 環境保護に取り組む
- 災害時の救援活動を行う

GEの幹部はしばしばプロジェクトの擁護者としてGEの業務で培ったベスト・プラクティスと厳格な財務方針、人材育成を非営利団体や地域社会のリーダーたちに教えます。

## GEボランティア

2006年、GEの現役社員と退職者は、現地の社会奉仕活動に延べ100万時間以上を費やしました。現在38ヶ国以上に131以上のGEボランティア委員会が設置されています。各々は学生へのメンタリング、環境保護、コミュニティ育成など地域社会を取り巻く深刻な問題に対応すべく、ボランティアを動員し、彼らの専門能力を使って学校や非営利団体を支援します。

### GEボランティア・ファウンデーション

GEボランティア・ファウンデーションはGEの社員とコミュニティのニーズを結びつけ、GEボランティアの活動を世界的に強化し、自然災害を受けた同僚をGE社員が支援できるようにしています。2005年に設立されたGEボランティア・ファウンデーションは、被災時に壊滅的な損失を受けたGE社員を援助します。この独自の機構によってGE社員は世界中の同僚を直接援助する災害救済基金に寄付を行います。

GEボランティア・ファウンデーションはGEの現役社員と退職者の直接の寄付、およびGEボランティア・ファウンデーションが発行するクレジットカードの収益で資金を賄います。このクレジットカードが使われるたびに、ボランティア・ファウンデーションは購入額の1.5%を受け取ります。社員、退職者、友人、家族は、日々の商品購入がGEのボランティアを支援し、GEコミュニティ全体に即座に貢献することを認識し、自慢に思っています。

以下は2006年の主なボランティア活動の一部です。

### 地域社会で、地域社会のために

GEコマーシャル・ファイナンスのユニットの1つが、画期的な企業市民活動を導入しました。「教育」「恵まれない若者や家族」「コミュニティ強化」の3つがキーワードです。このプログラムは「地域社会で、地域社会のために（In the Community, For the Community）」と名付けられ、恵まれない子供の放課後の活動の支援を行う非営利団体を援助することを重点にしています。

ボランティアとして奉仕し、資金を援助することに加えて、GE社員は業務で培った技能、経験、ベスト・プラクティスを非営利団体に教えて、能力開発を行い、組織の有効性を改善するのを手伝っています。

コネチカット州ダンベリー（西コネチカット地区のYMCA）、ミネソタ州ミネアポリス（コモンボンド・コミュニティ）、アリゾナ州スコッツデール（大スコッツデール区の少年少女の同好会）オーストラリアのシドニー（少年隊や少女隊）の4地域で試験プロジェクトが開始しました。2007年は試験プロジェクトを行う場所をさらに増やす予定です。

### FIRSTロボット工学

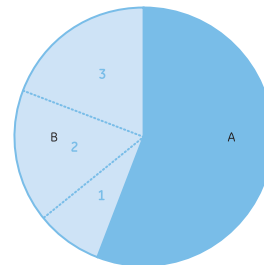
毎年GEから20以上のチームがFIRST（For Inspiration and Recognition of Science and Technology（科学と技術の認識とインスピレーションのために）の略）プログラムに参加します。これは、学生たちを刺激して、熱狂的な雰囲気の中で45日間でロボットを設計、製造してゲームをさせることによって、将来科学や技術の分野の仕事に就くことを考えさせることを狙ったものです。GEのボランティアはチームのメンターとして、また、競技の支援スタッフとして参加し、エンジニアリングや科学の知識を活かして、学生が数学や科学のスキルを高めるのを手伝います。GEファウンデーションからの能力育成資金としての10万ドルの助成金によって、人材育成、評価、プログラム支援など、必要に応じて成長イニシアチブの対象範囲を広げるというFIRSTの目標を実現します。2007年、FIRSTは新規GEボランティア委員会の参加によって、資金を20%増やすことを目標としています。

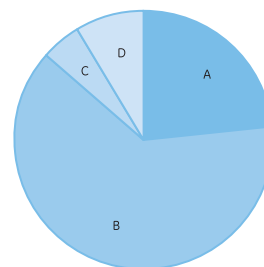
### ジュニア・アチーブメント

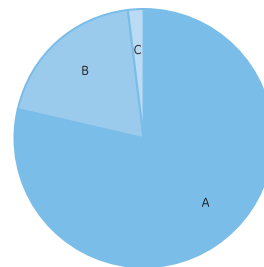
2006年、2,400名以上のGEボランティアと、約5万8,000人の学生がGE/ジュニア・アチーブメント（JA）プログラムに参加しました。これは、世界各地の恵まれない地域で、学生の成績向上のきっかけとなることを目指したプログラムです。GEボランティアは学生に経済や事業の概念やスキルを学ばせ、能力を発揮させるという、このプログラムの成功に欠かせない役割を担っています。GEファウンデーションが寄付した120万ドルは、米国内のプログラムと国外のプログラムで折半され、地理的にも社会経済的にもこれまでの枠を踏み出してJAプログラムを拡大させるでしょう。JAの目標はこのプログラムを通じて、落ちこぼれになる危険が最も高い学生9万人に救いの手を差し伸べることです。

## 寄付の詳細

**寄付の全実績**

（単位：100万ドル）

**GEファウンデーションを通した寄付の内訳**

（単位：100万ドル）

**GEファウンデーションの社員プログラムの内訳**

（単位：100万ドル）

### 2007年度の目標

- 追加5ヶ国（ケニア、マラウィ、マリ、ルワンダ、セネガル）で新規プロジェクトを実行する
- アフリカ・プロジェクトを中南米に拡大する
- 数学と理科の世界的教育基準を設定し、学力を向上させる

### さらなる情報はこちらでご覧いただけます。www.ge.com/citizenship/communities

- カレッジ・バウンド・ディストリクト・プログラム

# 社員

GEは、社員がもてる能力をフルに発揮するよう自分に挑む機会を与える企業文化の形成に努力しています。

### 2006年度の公約

- 引き続き、能力開発、機会、職務、福利厚生の安定した基盤を提供する
- 米国の年金プランをベースにしたベスト・プラクティスを全世界に導入し、企業統治方法を強化する
- 文化的背景が異なる国々において、社員のダイバーシティの管理に力を入れる
- 引き続き、社員向けツールや諸資源の改善によって個人の競争力を向上させることに注力する

## GEの規模と携わる業種の幅広さゆえに、社員が仕事の上でも人間的にも成長し、業務や地域社会に好影響を与えることができる、ダイナミックな環境が生まれます。

GEは世界を牽引する立場を通じて、社員たちに挑み甲斐のあるチャンスを与えることにより、自己のキャリアを形成し、時代の先駆けとなるように、社員に投資することを約束しています。2006年には約340万のオンライン研修を実施したことを始めとして、メンタリング、コーチング、グローバル・アフィニティ・グループや厳格な人事考査などの多角的な人材育成は、個人の成長の原動力となります。

GEは定期的に社員と対話をもって、GEとの関係に関する意見を聴取し、改善の機会を探ります。その対話で常に判明するのは、社員たちはGEで仕事をすることの価値をもっと理解したがっているということです。常に医療面で他社を凌ぐ福利厚生を提供すること、進出国の各々を代表する最も有能かつ有望な人材からなるダイバーシティを推進すること、コミュニケーションとインテグリティを推進する制度と方針によってリーダーシップの文化を支えること、プライバシーの保護、ワークライフ・バランスを実現させることによって、こういった意見に応えています。

## 社員数

GEの社員数は内部成長、企業買収や事業売却による変化を反映して常に変動しています。社員総数は、過去5年間常に30万人超で安定し、半数以上は米国以外で働いています。

企業買収や事業売却によって労働力の構成が変わるため、GEではこういった移行が社員に及ぼす影響に注意を払っています。移行期間、GEは能力育成と自己開発を支援するプログラムで社員を支えます。

**社員総数** （単位：1,000名）

| 地域 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 米国の社員 | 158 | 161 | 155 | 165 | 161 | 155 |
| 米国以外の社員 | 152 | 154 | 150 | 142 | 155 | 164 |
| 合計 | 310 | 315 | 305 | 307 | 316 | 319 |

**GE社員国別内訳**

| 地域 | |
|---|---|
| 米国 | 155,000 |
| カナダ、南北アメリカ | 30,000 |
| 欧州 | 85,000 |
| 中東 | 2,000 |
| アジア太平洋 | 47,000 |
| 合計 | 319,000 |

## 社員との関係

社員がGEをどう思っているかを初めて正式に調査したのは、1940年代のことです。過去10年間、この調査に改良を重ねて、「GE社員のオピニオン・サーベイ」として知られる今の形になりました。社員のオピニオン・サーベイと共に、GEでは別の方法を使って社員の満足度を調査しています。社員の意見を把握して対応をとるためのこの体系的な取り組みによって、広範かつ戦略的な意見と、実践重視の具体的かつ戦術的な意見の間のバランスがとれるので、極めて有効です。

GE社員のオピニオン・サーベイは約14万人の正社員を対象に半年に1度実施する調査で、部門や事業別にはっきりした傾向を把握することができます。広範囲を対象とする性格ゆえに、社員は正直な意見を述べ、それによってニーズと機会がはっきり浮かび上がってきます。多岐にわたる機会に対応すべく、計画と行動項目が決定されます。この調査の性格と手法によって、各事業が行った変革の影響と、社員の経験を正確に評価することができます。次回の調査は2008年1月に完了予定です。

GEが行うもう1つの重要な調査は、頻繁に社員の意見を得るために使う「エンゲージメント・サーベイ」です。統計的に抽出した社員に毎月質問を行って日常業務、直接の上司、研修や育成、組織文化、上層部のリーダー陣に関する意見を尋ねます。結果概要は事業リーダーや本社リーダーに半年に1度提出され、本社および事業レベルにおけるエンゲージメント戦略のフィードバックとなります。業務プロセスや全般的な社員のエンゲージメントを改善するために、年間を通じて行動計画を立てます。頻繁に行うこの調査と、より広範なGE社員のオピニオン・サーベイとの組み合わせにより、エンゲージメントと社員との関係を常に進化させ、改善させることができます。

GEがオピニオン・サーベイの結果を使って、福利厚生に関するコミュニケーションをどのように改善しているかはこちらでご覧いただけます。

www.ge.citizenship/employees

## 労使関係と福利厚生

GEは世界全体で数百人になる社員の代表と、法律および契約に従って、建設的な関係を維持しています。社員を代表する制度はさまざまな形態をとりますが、一般的には、労働組合もしくは労働協議会と表現されます。こうした社員代表との関係は進出国で適用される法律に基づいて構築されます。いずれの場合も現地国の規定で社員に与えられる結社の自由と集団交渉の権利を尊重しています。

たとえばEU諸国では、地域、国、多国籍レベルで社員代表との契約を交します。具体的にはGEは300以上の労働協議会と契約を交していますが、その一部は欧州労働協議会（EWC）との5件で、そのうちの1件はGEヘルスケア、2件はGEインダストリアル（コンシューマー&インダストリアルとプラスチックス）、残りの2件はGEインフラストラクチャー（エナジー/オイル&ガスとGEウォーター&プロセス・テクノロジー）です。

2003年、GEの米国の2大労働組合（現在米国で約1万5,000名の社員を代表しています）は、4年間の全米労務契約の更新を承認しました。そのうちでも大きい方の組合、IUE-CWAには50以上の施設で働く1万名以上のGE社員が加入しています。もう一方のUEは15の施設で働く4,000名以上の社員を代表します。この新規契約書の条件は11の米国の労働組合にも拡大して適用されます。これらの組合はAFL-CIO（アメリカ労働総同盟・産業別組合会議）の団体交渉委員会に加盟しており、さらに別の4,000名の社員を代表してGEと地域契約を交しています。これらの契約は2007年6月17日に期限切れとなります。当事者は次期の契約内容を交渉する準備を行っています。通常通り年金、医療費と医療サービス、職の安定、賃金の問題が交渉の中心です。しかしGEと組合には、40年近くお互いの妥協点を探ってきたという歴史があります。上記以外の米国の組合には約5,000名の社員が加入しています。

### GE社員の福利厚生

社員のニーズに即座に対応できる、行き届いた福利厚生を提供しつつ、他社との競争力を維持することは、社員に対する基本的な義務です。私たちは特定地域や産業に対して政府から義務付けられている水準に合致するだけでなく、それを上回る競争力のある福利厚生を提供しようと努力しています。

米国では、現役社員にも退職者に対しても確定給付型年金制度を廃止し、医療給付も大幅に縮小するのが近年の傾向です。GEは、特に確定給付型年金に関して、この流れに逆らってきました。米国内ではほとんどのGE社員は確定給付型年金と確定拠出型年金積立（401K）の両方を受ける資格があります。GEは、優秀な人材を引きつけ、定着させる方法として、広範な受給資格者にこうした制度を提供し続けることができるのは、一種の競争優位であると考えます。

社員には医療給付のメリットを高め、会社側には医療費高騰を抑えられるように、GEは2つの画期的なプログラムを提供しています。第1のプログラムは「ヘルス・コーチ」で、米国の社員はこれを通じて医療専門家と接触をとり、医療制度の説明を受け、質問に答えてもらい、医師を見つけ、医療機関を探し出し、治療方法をいくつか調べてもらい、偏りのない情報を得ます。2つ目の「ヘルス・バイ・ナンバーズ」は、オンラインの健康状態調査ツールを使って個人の健康を改善する方法について認識を深める全社的なプログラムです。

とはいえ過去の制度からの負の遺産、いわゆるレガシー・コストに関わる傾向を無視できる企業はありません。ここ数年にわたって行ってきたようにGEが変更を行う場合は、必ず十分な情報に基づき、徐々に行っていきます。また変更内容と、それがどういった影響を及ぼすかを社員が理解できるように、常に話を聞き、説明できる態勢を続けます。また、福利厚生が変更されたとしても、私たちは常に「選ばれる企業」でありたいと考えていることを、今後も社員に伝えていきます。

### GEおよび社員の健康（HIV/エイズなどの感染症に関して）

GEは、社員の健康と福祉の増進を約束しています。グローバルに事業を展開し、新興成長市場への進出も盛んなGEでは、HIV/エイズなど慢性感染症が蔓延する地域で人材を雇用するという特殊な課題にいつでも対応できるようにしておかなければならないと認識しています。そのために、GEは次のような行動をとっていきます。

- 安全で健康な職場環境を維持する
- 健康状態によって、採用や雇用の差別をしない
- GEのプライバシー・ポリシーに従い、GE社員の健康に関するプライバシーを尊重する
- HIV/エイズなどの感染症に罹患している社員の雇用と配慮に関するあらゆる法律を遵守する
- 必要に応じてHIV/エイズに関する社員教育や援助の申し出を行う

### 年金の運用

米国のGE社員のほとんどが対象となっているGEの年金制度の歴史は古く、20世紀初頭までさかのぼります。2006年の運用実績は、世界中で63万5,000人を超える社員への現在および将来の受給に必要な積立額を十分に満たすものです。

### GE年金基金（米国のみ）

GEの年金プランの積立額が十分なのは、関連資産を慎重に運用した実績のおかげです。GEのCFO（最高財務責任者）と4人の上級役員で構成されるGEのベネフィット・プラン投資委員会は、少なくとも年2回会議を開き、GE年金の資産の運用実績をレビューします。年金プランには、GEの企業市民活動の原則も適用されます。投資案件に関する初期調査でGEが評価するのは、その企業の社会に対する責任感と慣行を左右する、労使関係、株主対策、環境ポリシーに関する企業の実績です。株式運用については、ポートフォリオを構成する企業の企業統治格付けを発表しているオンラインの「ストック・ウォッチ・レポート」を利用しています。

## ダイバーシティと包括性

GEは、女性、米国マイノリティ、非米国市民が社内の指導者層に占める割合を継続的に高めることを公約にしています。2006年には、全社の管理職の30%、上級役員の39%を多様な人材（女性、米国マイノリティ、非米国市民）が占めました。これに対し、2000年の数字はそれぞれ22%、29%でした。GEの指導者層のおよそ4分の1は米国以外の出身者です。

GEの多様な社員が構成する「アフィニティ・ネットワーク」がクロトンビルで主催するお客さまサミットは、GEの主なお客さまや戦略的パートナー企業からの多様な上級役員との対話を図る戦略の一部です。これは120人以上の企業幹部が出席する数日間のセッションですが、出席者はGEの幹部とお客さまの管理層が半々です。議題の中心はリーダーとしてのチャンスと影響力、組織を育成し導くための戦略、自己開発とネットワーキングの機会です。これは、お客さまと接触して、成長を牽引するまたとないチャンスです。

エンジニアリングは歴史的にGEの強みであり、多くの社員は工業やテクノロジー分野に従事しています。しかし、かねてから世界各地で大学の工学部に入学する女性は少ないという問題に苦慮しています。それにも関わらず、今年私たちは専門職と管理層に占める女性の割合を、各々29%、21%に増やすことができました。

本年度のレポートでは、「米国マイノリティ」のデータも含めています。一部のステークホルダーからは何故米国だけで、ほかの国のデータはないのかという声もあがりました。社員の半数、すなわち約15万5,000人は米国に居住し、働いています。これは一国の社員数としてはずば抜けて多く、第2位の国ははるかにこれを下回っています。米国マイノリティという区分は米国におけるダイバーシティの進歩を報告するために米国政府が一様に使っているものです。どの国も多様なグループの受け入れと機会という問題には四苦八苦していますが、何をもって各グループが占める割合とするかの基準と法律は国ごとにまちまちです。

しかし経験を通じて私たちが学んだのは単純なことです。尊重、機会、誠実さ、包括性の文化を形成、促進することによって、世界のどこであっても活発なダイバーシティを実現させる環境が育まれます。

GEは指導者育成では屈指の企業として認められています。私たちはまず採用に熱心に取り組みます。大学での勧誘活動では最も優秀で有望な人材を探し、研修・育成では個々の業績に応じた支援を行います。在宅勤務、ジョブシェアリング、有給休暇、育児休暇・看護休暇、育英、養子縁組補助などの福利厚生によって、仕事と家庭のバランスをとるのに役立つプログラムを提供しています。最後に、私たちはダイバーシティの威力と、それを受け入れることから生じる強さを認識しています。事業と労働力における多様性の受容によって、果てしないアイデアと機会が生まれます。

## サプライヤー・ダイバーシティ

GEの「サプライヤー・ダイバーシティ」プログラムはグローバルな報告、地域社会、私たちの会社にとって正しい行動をとることに集中させるために、1974年に導入されました。私たちは優れたアイデアや質の高い製品・サービスの供給源を拡大する一方で、当事者全員のための経済的チャンスを高め、成長を促進しました。優れたサプライヤー・ダイバーシティは、優れたサプライチェーン・マネジメントを導き、当事者全員の成長を導くと確信しています。GEは引き続き多様なサプライヤー基盤を発展させることに努力し、サプライヤー・ダイバーシティ・プログラムの支援に成功した社員を年に1度表彰しています。

GEサプライヤー・ダイバーシティ・プログラムについてはこちらをご覧下さい。 www.ge.com/citizenship/employees

### 米国における人種・少数民族の進出の比較

| | アメリカン・インディアン/アラスカ先住民 | | アジア太平洋系 | | 黒人 | | ヒスパニック | | ダイバーシティーの合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2005 | 2006 | 2005 | 2006 | 2005 | 2006 | 2005 | 2006 | 2005 | 2006 |
| 経営幹部 | 0.2% | 0.1% | 6.2% | 6.3% | 4.3% | 4.3% | 2.9% | 3.3% | 14% | 14% |
| 専門職 | 0.2% | 0.2% | 8.0% | 8.4% | 4.8% | 5.0% | 5.5% | 5.6% | 19% | 19% |
| その他 | 0.4% | 0.4% | 3.5% | 3.6% | 13.2% | 13.5% | 10.5% | 10.4% | 28% | 28% |
| **合計** | **0.3%** | **0.3%** | **5.5%** | **5.7%** | **9.4%** | **9.5%** | **8.2%** | **8.1%** | **23%** | **24%** |

### 米国とそれ以外の国における女性の進出の比較

| | 米国 | | 米国以外 | | 女性の合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2005 | 2006 | 2005 | 2006 | 2005 | 2006 |
| 経営幹部 | 16% | 16% | 4% | 5% | 20% | 21% |
| 専門職 | 13% | 13% | 15% | 16% | 28% | 29% |
| その他 | 16% | 16% | 23% | 24% | 39% | 39% |
| **合計** | **15%** | **14%** | **19%** | **20%** | **34%** | **34%** |

## 雇用

128年の歴史にわたって、GEは世界中の何百万人もの人々に仕事と機会を与えてきました。現在、私たちの公約の1つは世界中の年金を合わせて総額600億ドル以上にのぼる資産を運用して、世界中で63万5,000人を超える社員と退職者に対する現在および将来の年金給付に必要な額を積み立てるようにすることです。また、GEの株主は500万人を超え、世界で最も広範にわたって所有されている株式です。同時に、製品製造とサービスの提供で世界中で数千社のサプライヤーと関わっています。社員と、より大きな目でみたGEファミリーに対する責任を、私たちは深刻に受けとめています。私たちは事業を構築します。そのためにはチームワークを信じ、仕事の出来に誇りをもつ人材が必要です。GEには、不朽の価値をもち、世界を改善する企業を構築することに献身しているチームがあります。事業を立ち上げ、発展させるためには社員一人一人の満足度を高めること、多様で質の高い労働力の一部であることに対する誇りを持たせることへのコミットメントが必要です。

このコミットメントはGEインフラストラクチャーの445億ドル、GEインダストリアルの16億ドル、GEヘルスケアの59億という受注残額に反映されています。これは米国のみならず他の進出国全体の多くの社員にとって、数年間の職の安定に相当します。たとえば2006年単年でもGEインフラストラクチャーとGEヘルスケアの従業員数は7,500名以上増えました。業務の質の高さによって、GEは熟練労働者を雇用して訓練し、画期的な新製品の開発の継続的な原動力とすることができます。

しかしながら、私たちは先端技術とイノベーションを増やすための人材と能力に投資しますが、究極的に私たちの事業の成功と発展を左右するのはお客さまです。ネット・プロモーター・スコアなどの導入済みのメカニズムによって、私たちはお客さまのフィードバックを得て、お客さまのニーズによりよく対処し、GE事業は成長し、世界に通用する人材をさらに採用して新規製品プラットフォームを開発させることができます。お客さまとの揺るぎ無い関係があってはじめて、GE事業が質の高い就職口となり、社員と地域社会への責任を果たすことができるのです。

ペンシルベニア州エリーのGEトランスポーテーション事業と、オハイオ州シンシナティに本拠を置くGE航空機エンジンは、私たちの成長戦略と海外での販売能力拡大の恩恵にあずかってきました。これらの施設はやりがいのある仕事を社員に与えるとともに、製品やサービスへの需要増に応えるための継続的な雇用を生み出しています。この2ヶ所の施設は、2007年にGEの米国の売上高と海外の売上高がほぼ等しくなるとみられるのに伴う、重要な変化を示すものです。GE社員によるイノベーションが主流になってきたのです。2007年は、60件のイマジネーション・ブレークスルーが250億ドルの売上高を生み出すことになるでしょう。さらに90件が開発途上にあり、市場導入される日を待っています。これがひいてはGEの最も活発な産業のいくつかでの雇用拡大、仕事に対する満足、雇用安定をもたらします。

GEの内部成長は社員、投資家、サプライヤー、お客さま、そして地域社会の役立ってきました。引き続き未来への投資を行い、価値の高いリーダーシップ・ビジネスの数々を管理するとともに、成長戦略で弾みがついた勢いを維持する次世代のリーダーとなる人材を採用し、定着させることを目指しています。

## 研修と能力開発

学習を重んじるGEの企業文化に欠かせない要素は、積極果敢に実験し、行動して、そこから学ぶことです。何故ならGEが勧誘し採用した有能な人材は、将来難題中の難題の解決に取り組むことになるからです。GEのリーダーは、部下に助言を与え、目標を設定することにより、部下の業務遂行能力をどれだけ向上させる指導力があったかが評価されます。確固たるインテグリティが重視される事業環境において、リーダーは担当チームが有能な仕事ぶりをみせ、全般的にも優秀な事業運営を行うことに責任を負っています。

GEは毎年、研修や能力開発に10億ドル以上を投資しています。研修に対する意気込みが最もよくわかるのは、ニューヨーク州クロトンビルのジョン・F・ウェルチ・リーダーシップ開発研究所でしょう。企業主導のものとしては世界初のこの研究所は、2006年に50周年を迎えました。GE本社のリーダーたちは、頻繁にゲスト・スピーカーとして研修に参加し、現実社会や時宜にかなった体験から学ぶことを助言しています。そのほかにもGEでは、世界のどこでもオンライン研修が受けられます。2006年、最後まで受講されたコースはほぼ340万にのぼりました。

### 2007年度の目標

- グローバルな成長を支える企業文化と能力を形成する
- 世界の最も優秀な人材とチームを引き付け、定着させ、参画させる
- 引き続き、HRの公共政策に影響を与える外部のトレンドを予期して手を打つ
- テクノロジーを活用して単純で効率的な先進的なHRプロセスを推進する
- 医療の選択における消費者重視を促進する
- 地域別に、雇用における性差別廃止に関する話し合いを推進する

**さらに以下の情報に関しては、こちらをご覧下さい。www.ge.com/citizenship/employees**

- 社員との関係
- サプライヤー・ダイバーシティ・プログラム

# GEの企業概要と財務ハイライト

## 財務ハイライト

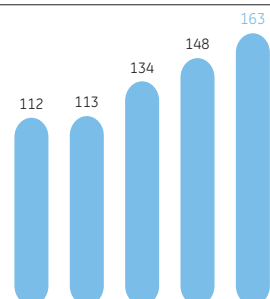
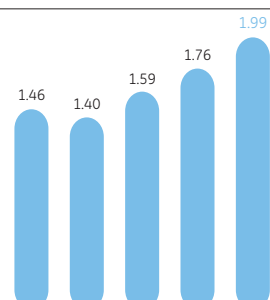
GEは信頼性の高い成長企業です。非現金年金の効果を除いてみると、GEの利益は2001年の110億ドルから210億ドルへとほぼ倍増しています。営業活動によるキャッシュフローも同様に伸びて、246億ドルでした。また平均総資本利益率（ROTC）はほぼ目標通りに2.2ポイント伸びて18.4%でした。

GEは、現在そして将来の市場トレンドに乗って6つの事業が堅調な成長を続けられるように配備しました。私たちにはグローバル経済の最も過酷な環境においても投資し、さらに成長する態勢が整っています。積極果敢に投資し、必ず公約を果たし、目標を達成するGEは、今日の、明日の、そして何十年にもわたる確実な成長を実現します。

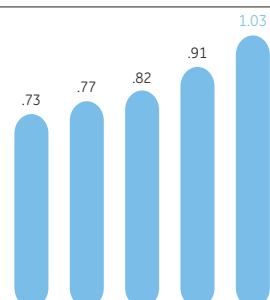
### 2006年度全社の業績

| | （単位：10億ドル） | （%） |
|---|---|---|
| 売上内部成長率 | | 9% |
| 利益 | $21 | 11% |
| キャッシュフロー | $24.6 | 14% |

### 2007年度全社の見通し

| | （V%） |
|---|---|
| 売上高 | ~9% |
| 利益 | ~10–12% |
| キャッシュフロー | （インダストリアル事業 CFOA）10% |
| 1株当たり利益 | $2.18–$2.23 +10–12% |

支払配当金

| 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|---|---|---|---|---|
| .73 | .77 | .82 | .91 | 1.03 |

（単位：ドル）

# 数字で知るGE

## 堅調な業績の持続とステークホルダーへの影響

- GEの株式は世界で最も広範に保有されており、株主数は約500万にのぼる
- 潤沢な財源を有し、米国のメーカーとして6社のみに与えられた「トリプルA」の格付けを維持した
- 年金プランは、世界中で600億ドル以上の資産を有する。2006年の運用成績は、世界中で63万5,000人以上の現役社員と退職者の現在および将来の受給に必要な積立額を満たした
- GEファミリーは、31万9,000人の社員をはじめ100万人以上の人々で構成される。2006年、GEファミリーは、2億1,900万ドルを寄付し、世界中の地域社会奉仕と救援活動に貢献したボランティアの活動時間は、延べ100万時間以上にのぼる
- お客さまの数は数億にのぼり、GEがサプライヤーから購入する資材、部品、商品、サービスは数十億ドルに達する
- 製品、サービス、マーケティング、プログラミングに関連する知的基盤を固めるために150億ドルを投資。2006年には2,560件の特許を申請し、2001年より19%上昇
- 2006年、継続事業からの利益として11%増の207億ドルを達成。配当金や株式買い戻しにより、180億ドルを株主に還元した
- GEは引き続き経済界から高い評価を受けた。2年連続してフォーチュン誌の「最も賞賛される企業」を受賞。バロンズ誌の年次サーベイ「世界で最も尊敬される企業」では第2位に選ばれた

GEのインタラクティブなオンライン・シチズンシップ・レポートはこちらでご覧下さい。**www.ge.com/citizenship**

## お問い合わせ先

**本社**

ゼネラル・エレクトリック
General Electric Company
3135 Easton Turnpike
Fairfield, CT 06828
(203)373-2211

**インターネット・アドレス**

GEおよび企業市民活動の成果に関する詳しい情報は、こちら(www.ge.com/citizenship)をご覧下さい。2006年度アニュアル・レポートはこちら(www.ge.com/ annual06)からご覧になれます。GEの戦略および事業に関しては、プレスルーム(www.ge.com/news)および投資家コミュニケーション(www.ge.com/investor)をご覧下さい。

**コーポレート・オンブズパーソン**

法律の遵守、GEポリシー、公共事業の請負条件に関するご懸念は、下記のいずれかの方法によりGEコーポレート・オンブズパーソンまでご連絡下さい。
郵送: P.O. Box911, Fairfield, CT 06825
電話:(800)227-5003または(203)373-2603
Eメール:ombudsperson@corporate.ge.com

**GE取締役会**

GEの財務報告、内部統制および手続き、監査に関する問題、取締役会または監査委員会に対するその他の懸念に関する苦情は、下記のいずれかの方法により、GE取締役会までご連絡下さい。
郵送:General Electric Company (W2E), 3135 Easton Turnpike, Fairfield, CT 06828
電話:(800)417-0575または(203)373-2652
Eメール:directors@corporate.ge.com

**GEへのフィードバック**

GEの成果に関するみなさまのフィードバックをお待ちしています。ご意見はこちらまでお寄せ下さい。citizenship@ge.com

　GEの企業市民活動の戦略に関する詳しい情報、またはステークホルダーへのご質問は、下記のいずれかまでお願いいたします。

**ゲイリー・シェファー**

エグゼクティブ・ディレクター
コミュニケーションおよびパブリック・アフェアーズ担当
GEコーポレーション
gary.sheffer@ge.com

**フランク・マンテロ**

企業市民活動プログラム担当ディレクター
GE Corporation
frank.mantero@ge.com

(2006年度シチズンシップ・レポート冊子版の印刷および紙に関する情報)この紙は、森林管理協議会(FSC)認証を受けており、古紙100%再生紙です。この紙の製造に使った電力のガス排出量は風力発電プロジェクトによる排出権で相殺されます。必要な電力をすべて自家発電で賄い、揮発性有機化合物の排出は実質的にゼロであることが立証された遮蔽施設で業務を行う印刷会社を使いました。

デザイン:VSA Partners, Inc.
印刷:Cenveo Anderson Lithograph
森林管理協議会(FSC)認証の印刷会社